

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月29日
【中間会計期間】	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
【会社名】	中国光大银行股份有限公司 (China Everbright Bank Company Limited)
【代表者の役職氏名】	張旭陽 取締役会秘書役 (ZHANG Xuyang, Board Secretary)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センター (China Everbright Center, No.25 and 25A Taipingqiao Street, Xicheng District Beijing, 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は中国の香港特別行政区の法定通貨を、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の人民元金額は1.00人民元=19.96円（中国外貨取引センターが発表した2023年9月1日の為替レートである100円=5.0112人民元を邦貨建に変換。）により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株式」	上海証券取引所に上場され、人民元で取引される当行の国内株式
「当行」または「当社」	中国光大銀行股份有限公司
「NAFR」	2023年5月に中国銀行保険業監督管理委員会（CBIRC）を前身に新たに発足した金融監督機関である国家金融監督管理総局
「旧CBIRC」	旧中国銀行保険業監督管理委員会
「中国」	中華人民共和国
「中国光大グループ」、「中国光大集団」、「中国光大グループ・リミテッド」または「CEG」	中国光大集団股份公司（China Everbright Group Ltd.）
「当グループ」	当行およびその子会社
「党」	中国共産党
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「H株式」	香港証券取引所に上場され、香港ドルで取引される当行の海外株式
「IFRS」	国際財務報告基準
「財政部」または「MOF」	中華人民共和国財政部
「当期」または「当半期」	2023年1月1日から2023年6月30日までの期間
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和国国務院

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2023年1月1日から2023年6月30日までの6ヵ月間（以下「当半期」という。）中に、中国の会社制度、当行の定款に規定される制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに関して、2023年6月に提出された有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	6月30日現在／6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日現在／12月31日に 終了した会計年度	
	2023年	2022年 ¹⁾	2021年 (修正再表示) (5)	2022年	2021年
営業収益	76,531	78,531	77,205	151,865	153,366
(百万円)	(1,527,559)	(1,567,479)	(1,541,012)	(3,031,225)	(3,061,185)
当期純利益	24,219	23,446	22,523	45,040	43,639
(百万円)	(483,411)	(467,982)	(449,559)	(898,998)	(871,034)
当行株主に帰属する純利益	24,072	23,299	22,445	44,807	43,407
(百万円)	(480,477)	(465,048)	(448,002)	(894,348)	(866,404)
当行株主に帰属する持分合計	538,398	490,530	462,539	507,883	482,489
(百万円)	(10,746,424)	(9,790,979)	(9,232,278)	(10,137,345)	(9,630,480)
資本金	59,086	54,032	54,032	54,032	54,032
(百万円)	(1,179,357)	(1,078,479)	(1,078,479)	(1,078,479)	(1,078,479)
資産合計	6,757,928	6,257,247	5,772,796	6,300,510	5,902,069
(百万円)	(134,888,243)	(124,894,650)	(115,225,008)	(125,758,180)	(117,805,297)
1株当たり利益					
－基本的1株当たり利益	0.38	0.38	0.37	0.74	0.71
(人民元) ⁽¹⁾					
(円)	(8)	(8)	(7)	(15)	(14)
－希薄化後1株当たり利益(人 民元) ⁽²⁾	0.36	0.35	0.34	0.67	0.65
(円)	(7)	(7)	(7)	(13)	(13)
当行普通株主に帰属する1株 当たり純資産(人民元) ⁽³⁾	7.34	7.14	6.62	7.46	6.99
(円)	(147)	(143)	(132)	(149)	(140)
営業活動による正味キャッ シュ・フロー	70,765	(178,781)	(143,208)	(56,398)	(112,242)
(百万円)	(1,412,469)	(-3,568,469)	(-2,858,432)	(-1,125,704)	(-2,240,350)
投資活動による正味キャッ シュ・フロー	(126,280)	(43,761)	(38,815)	(103,094)	(93,410)
(百万円)	(-2,520,549)	(-873,470)	(-774,747)	(-2,057,756)	(-1,864,464)
財務活動による正味キャッ シュ・フロー	39,638	123,380	174,221	70,566	286,039
(百万円)	(791,174)	(2,462,665)	(3,477,451)	(1,408,497)	(5,709,338)
現金および現金同等物 期末残高	122,023	125,765	136,264	136,664	222,583
(百万円)	(2,435,579)	(2,510,269)	(2,719,829)	(2,727,813)	(4,442,757)
平均総資産収益率(%)	0.74	0.77	0.81	0.74	0.77

加重平均資本収益率 (%) ⁽⁴⁾	10.14	10.75	11.07	10.27	10.64
普通株式Tier 1 自己資本比率 (%)	9.04	8.59	8.79	8.72	8.91
Tier 1 自己資本比率	11.25	10.95	11.39	11.01	11.41
自己資本比率 (%)	13.51	12.18	13.45	12.95	13.37

(注1) 基本的1株当たり利益＝当行普通株主に帰属する純利益÷加重平均発行済普通株式数

当行普通株主に帰属する純利益＝当行株主に帰属する純利益－当期に分配された優先株式配当および当期に支払われた無期限資本債の利息

当行は2023年上半期に優先株式に対する配当金2,570百万人民元（税引前）を分配した。

(注2) 希薄化後1株当たり利益＝（当行普通株主に帰属する純利益＋当行普通株主に帰属する純利益に対する希薄化効果を有する潜在的普通株式に係る調整）÷（加重平均発行済普通株式数＋普通株式に転換された希薄化効果を有する潜在的普通株式の加重平均株式数）

(注3) 当行普通株主に帰属する1株当たり純資産＝（当行株主に帰属する純資産－その他持分商品である優先株式および無期限資本債）÷当期末現在の普通株式数合計

(注4) 加重平均資本収益率＝当行普通株主に帰属する純利益÷当行普通株主に帰属する加重平均資本（年換算済）

(注5) 2021年9月に当グループの共通支配下の企業結合が行われた。当グループは、比較財務書類の関連項目に遡及的調整を行い、遡及的調整後の項目に「修正再表示」注記を追加した。

2【事業の内容】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当半期中に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

当行は、当半期末現在、46,876人の従業員（子会社の従業員919人を含む。）を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、下記の記載のほか、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

当行の見通し

1. 事業計画の進捗状況

当行は、比較的急速な規模の成長、預金構造の改善、純利益の安定した成長および全般的に制御可能な資産の質により、実体経済に貢献する取組みを継続的に強化している。全体的な経営状況は期待どおりであった。

2. 潜在的なリスクと対策

国際的に見ると、多くの国の財政赤字は依然高水準にあり、国際金融市場は引き続き不安定で、地政学的な紛争が続く、外部環境は不安定で、世界経済の回復は勢いに欠けている。国内的には、効果的なマクロ管理により、中国経済は強い回復力、大きな潜在力および活力を享受しており、長期的な成長を支えるファンダメンタルズは依然として強い。国内経済は回復傾向を示しているものの、内生的勢いと内需の不足が経済の変革と高度化に新たな障害をもたらしている。銀行業界における競争の激化を背景に、急速なフィンテックの発展、金利市場改革の深化および預金と貸出のスプレッドに対する厳しい下方圧力のすべてが銀行の資産と負債の管理に困難をもたらしており、商業銀行の伝統的なビジネス哲学とモデルは大きな課題に直面している。

当行は、安定の維持を最優先とし、安定を確保しながら進歩を追求するという一般原則を堅持する。当行は今後も戦略的方向性とイノベーション推進を強化し、ウェルスマネジメントとフィンテック機能を強調し、当行の質の高い発展を推進していく。当行は、一流のウェルスマネジメント銀行の構築に注力し、以下の任務に重点を置いている。第一に、当行は中央政府の決定と政策に従い、国家戦略を徹底して実行する。第二に、当行は、戦略的道筋に焦点を当てて戦略の実行をさらに推進する。第三に、当行はイノベーションにさらに重点を置き、テクノロジーの役割を活用して発展を強化する。最後に重要なこととして、当行は顧客サービスにさらに重点を置き、消費者の権利と利益を保護する。

2【事業等のリスク】

リスク管理

1. 信用リスク管理

当行は、統合与信管理を深化させ、統合限度額管理とデータガバナンスを強化した。当行は引き続きローンの集中管理を強化し、大口与信顧客向けに段階的なリスク監視メカニズムを確立した。オフバランスシート（OBS）事業のリスクについては、OBS事業の体制やリスク管理体制の最適化を図り、経営の強化に一層努めた。さらに、当行は業界調査にも力を入れ、業界調査結果の商品化において顕著な成果を上げた。当行はまた、リスク管理のデジタル変革を促進するために、ビッグデータとAIを適用して従来のリスク管理技法をアップグレードした。

当行は、安定したマクロ経済パフォーマンスを維持し、着実な信用成長を促進するために、市場主体に積極的に貢献した。インフラ建設、大規模プロジェクト、グリーンファイナンス、技術系スタートアップおよびその他の分野への融資サービスを提供し、主要な国家戦略を支援した。戦略的新興産業や先端製造業向けの事業を促進するため、製造業への中長期融資や民間企業およびグリーン産業への融資を拡大した。不動産業を支援するための「十六の対策」を実施し、居住者の必要性または生活改善のための住宅需要を支援し、不動産市場の着実かつ健全な発展を促進した。さらに、中小・零細企業への信用支援を強化するため、中小企業向けの信用計画を別途定め、内需拡大に向けて消費部門への金融サービスを強化した。

当行は、リスク状況を動的かつ客観的に示すために、資産を厳格な方法で分類した。慎重かつ健全な引当方針を堅持し、金融商品の新しい会計基準に厳密に沿って減損テストと引当金設定を実施した。さらに、当行は、プロセス全体の資産の質の管理メカニズムを改善し、大口貸出顧客のポートフォリオ監視およびリスク監視の浸透を強化し、主要分野におけるリスク防止を強化した。また、既存の不良債権の処分を強化し、処分チャネルを拡大した。

詳細については、「第６－１ 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照されたい。

２．流動性リスク管理

当行は流動性を適切かつ安定した水準に維持するために、流動性の安全性ボトムラインを厳守し、流動性リスク管理の慎重な理念を堅持し、積極的な流動性管理戦略を採用した。国内外の経済および金融情勢の変化ならびに経営環境の課題に対応して、当行は将来を見据えた流動性戦略計画を作成し、さまざまな負債源の調整を強化した。定期的なストレステストと緊急計画の評価を実施し、流動性、セキュリティおよび効率のバランスをとるために流動性リスク限度を厳密に管理した。当行はまた、連結管理およびガバナンス体系をさらに改善し、リスク耐性能力を強化した。

詳細については、「第６－１ 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照されたい。

３．市場リスク管理

国際的な政治経済環境と国内外の市場動向を注意深く監視し、金利リスク、通貨リスクおよび商品リスクに対して将来を見据えた調査分析ならびに管理を行い、市場リスク管理の政策体系をさらに改善し、市場リスクの限度管理を強化し、市場リスク計測エンジンのシステム構築や新たな標準化アプローチを積極的に推進した。

詳細については、「第６－１ 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照されたい。

４．大規模なエクスポージャー管理

当行は、商業銀行の大規模エクスポージャーに対する管理措置(2018年銀保监会令第1号)の要件を実施し、大規模エクスポージャーの測定、監視およびシステム最適化に関連する作業を秩序正しく実行することにより、顧客集中リスクを効果的に管理した。当半期において、当行の大規模エクスポージャーのすべての限度指標は規制の範囲内で抑制されていた。

５．カントリーリスク管理

当行は、リスクプロファイルに適合するカントリーリスク管理システムを確立し、リスク限度を設定して定期的なモニタリングを実施し、カントリーリスクのストレステストを実施し、重大なリスク事象に対処するための手順を策定した。当半期末現在、当行はカントリーリスク・エクスポージャーの国内および国際格付において投資適格以上の格付けを付与されており、規制要件に従って適切なカントリーリスク引当金を計上している。

６．オペレーショナルリスク管理

当行は、オペレーショナルリスクの動的な特定と監視を強化し、過去の損失データを効果的に活用して、リスクの防止、問題の追跡、リスクの解決および業務の是正を実施した。規制上の罰則に細心の注意を払い、問題の早期発見と是正を図るため、違反の原因を分析してまとめ、今後のコンプライアンス業務の指針としている。リスク事例を収集するためのキャンペーンを実施し、重要な分野における一般的なリスクに関するリスク警告、報告、教育および研修を強化した。また、規制要件を綿密にフォローアップし、バーゼルIIIの関連規定を積極的に調査し、技術的権限を深化させ、オペレーショナルリスク管理と資本測定システムを改善した。

詳細については、「第６－１ 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照されたい。

７．コンプライアンスリスク管理

当行は外部の法規制の変化を継続的に把握し、規制当局が注目する主要分野に焦点を当てた「制度執行年」をテーマにしたイベントを実施し、規則および規制の実施を強化し、コンプライアンス検査の質および効率を向上させた。これにより、統合された機関のコンプライアンスリスクの早期警告および報告管理が強化され、長期的な効果を持つコンプライアンス管理メカニズムが確立された。企業弁護士の管理メカニズムが改善され、法律およびコンプライアンスの専門家の人材プールが充実した。承認管理システムが改良され、動的な調整が強化された。さらに、当行は抜き打ち検査の仕組みを改善し、従業員の尋常でない取引に対する調査を継続した。従業員の違反および説明責任に関する改正規定を完全に施行することにより、あらゆる違反に対して確実に責任が問われるようになった。

8. レピュテーションリスク管理

当行は、レピュテーションリスクの安定を全体的な目標とみなし、レピュテーションリスクを完全にカバーするという原則に従って、レピュテーションを包括的なリスク管理システムに組み込み、オンバランスシートおよびオフバランスシートのすべての事業部門ならびにすべての支店および子会社をカバーした。レピュテーションリスク管理を事業開発と顧客サービスに統合するために、手順をさらに最適化し、責任を特定した。また、隠れたリスクの早期警戒チェックならびにレピュテーションリスクに関する評価および研修にも力を入れ、レピュテーションリスク対応能力と管理水準を効果的に向上させた。

当半期中、当行の評判を深刻な危険にさらす可能性のある重大なレピュテーションリスク事象は発生しなかった。

9. マネーロンダリング防止リスク管理

当行は、すべての事業部門のマネーロンダリング防止業務手順を策定および改善することにより、マネーロンダリングのリスク管理システムを継続的に改善した。顧客デューデリジェンスのトリガーに関するルールを策定し、マネーロンダリングのリスクプロファイルを可視化し、既存顧客に対するデューデリジェンスを実施した。マネーロンダリングリスクの高い顧客の管理対策を強化し、リスクの高い顧客の管理水準を上げた。顧客識別情報ガバナンスを実施し、識別情報要素が不完全な顧客の管理を強化した。中国人民銀行のマネーロンダリングリスク警告に関連して、当行は不審な取引の監視モデルを継続的に最適化した。内部監督・検査体制を強化するため、国内外の支店および子会社に対するマネーロンダリング対策検査を組織し、海外機関との特別会合を開催して、指導および監督を強化した。

10. 主要な分野に対する与信方針

中国の不動産市場における需要と供給の関係の最近の重大な変化に適応して、当行は不動産部門におけるリスク防止を非常に重視し、さまざまな都市に合わせた対策を打ち出し、不動産開発ローンの投資を安定させ、「販売済みの住宅を適時に引き渡し、人々の生活と安定を確保する」という目標を実現するために優れたサービスを提供した。合理的かつ適切な不動産融資を維持し、主要プロジェクトのリスク解決を加速して不動産業界の好循環発展と着実かつ健全な発展を促進した。法人向け銀行業務では、当行はリストに基づく顧客管理を堅持し、信用供与においては、「質の高い不動産企業」の選択をさらに強調し、プロジェクトコンプライアンス管理を厳格に実施し、資金の非公開管理に関する規制要件を遵守した。個人向け銀行業務では、当行は中核となる地域やプロジェクトに個人向け住宅ローンを提供し、必要に応じて、または改善のために住民の住宅需要を積極的に満たし、さまざまな地域やプロジェクトに対して個別の担保比率による管理を実施し、不動産プロジェクトへのアクセス管理を適切に実施し、強力な運営能力と健全な財務状況を備えたディベロッパーによるプロジェクトを選択した。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

主要業務の概観

1. 実体経済と国家戦略に貢献するため堅実に業務を行い、的を絞った措置を講じる

当行は実体経済への貢献を優先し、信用規模を拡大し、信用構造を最適化するために将来を見据えた政策を採用し、安定したより高い貸出の成長を促進した。当半期末現在、当行の貸出総額は前年度末から4.80%増加して3.74兆人民元に達した。当行の製造業向け融資は前年度末から13.90%増加し、戦略的新興産業向け融資は前年度末から24.74%増加し、科学技術企業向け融資は前年度末から21.07%増加し、より速いペースで近代的産業システムの構築を支援した。グリーン融資は前年度末から31.04%増加し、グリーンクレジットの運用能力はさらに向上した。中小企業向けインクルーシブ融資は13.58%増加した。農業関連企業への融資も前年比で7.12%増加し、地方創生を総合的に推進した。

2. ウェルスマネジメント銀行の構築に対する戦略的焦点を維持し、進歩を追求しながら安定性を確保する

当行は、顧客に統合された金融サービスを提供し、価値創造能力を強化するために、主要なビジネス分野に焦点を当てた。当行のFPA（金融商品総計）は総額4.80兆人民元に達し、フロー変革および構造最適化が加速し、M&Aファイナンスとストラクチャードファイナンスのフロー規模は急速に成長した。当行は初のファーウェイOEM（Original Equipment Manufacturer-相手先ブランド製造）協力プロジェクトを成功させ、また入札に成功してバイトダンスの戦略的協力銀行の一つとなった。個人向けAUM（運用資産）は総額2.59兆人民元で、前年度末から6.97%増加した。個人顧客の数は150百万人を超え、富裕層およびプライベートバンキングの顧客数は1.3百万人を超えた。当行のインターバンク業務の流通総額（GMV）は総額2.38兆人民元で、前年から42.85%増加した。インターバンクのエコシステムを構築し、新たな価値成長ポイントを創出するために「インターバンク機関向け統合デジタルサービスプラットフォーム」が稼働した。当行は中国光大グループとの連携を強化し、中国光大グループ内での顧客紹介を強化し、主要な共同プロジェクトの実現を推進した。

3. 強固な基盤を築き、あらゆる面でビジネスを強化してデジタル運用能力を向上させる

当行は、「ビジネス主導の変革」を中核としたデジタルトランスフォーメーション計画や「技術力の向上」を中核とした科学技術戦略計画の実行を積極的に推進し、ビジネスとテクノロジーの融合を推進した。企業のエコロジー構築の観点から、当行は産業デジタル化とデジタル・ガバメントの構築に力を入れ、全プロセスのサービスをオンラインで利用可能にし、法人モバイルバンキングをアップグレードし、「トランザクション・バンキング・プロダクト2.0」を立ち上げた。さらに当行は、自動化されたオンライン商品である「SRDI（Specialized, Refined, Differential and Innovative-専門的な、洗練された、差別化された、革新的な）企業ローン」を革新的に立ち上げた。当行は、学外研修基金と前払年金基金を監視・管理する資格の入札に成功した。個人向けのエコロジー構築では、オープンプラットフォーム「Wealth+」と統合運営システムを構築し、CEBモバイルバンキング、陽光ライフ、クラウドフィーペイメントの月間アクティブユーザー（MAU）が前年同期から26.58%増加した。当行は、陽光ファスト・ローン（光速貸）事業のリスク管理とマーケティングの統合に取組み、独自のオンライン融資の運営能力を向上させた。インターバンクのエコシステム構築においては、当行は、代理店販売、マッチメイキングとディーリング、技術成果をカバーする包括的な金融サービスのパッケージを提供するための統合デジタルサービスプラットフォームに焦点を当てた。

4. リスクのボトムラインを厳守し、質の高い発展を支える経営を強化

当行の全体的な資産の質は引き続き良好であった。不良債権引当率は前年度末から0.63パーセント・ポイント上昇し、リスク耐性が向上した。当行は、隠れたリスクに対するカテゴリー別の管理メカニズムを確立し、不動産、金融プラットフォーム、未実現償却資産およびクレジットカードを含む「4大リスク資産」を対象としたキャンペーンを開始し、これによって既存のリスクの処理を加速し、主要分野におけるリスク管理と制御を強化した。当行は、リスクの増大を防止し、新たな規制を導入し、資産の質の管理の効率を向上させる手段として、早期警告および強制対応メカニズムを継続し、法人顧客の与信終了管理を強化した。

当行の発展戦略

1 戦略の概況

(1) 戦略的ビジョン

一流のウェルスマネジメント銀行を構築することである。

(2) 戦略的意味合い

金融業務が政治指向でありながら、人々の生活に寄り添うものにするため、当行は、国家戦略の断固たる実行者として、「一流のウェルスマネジメント銀行の構築」を戦略的ビジョンとみなして、積極的に貢献し、中国の新たな発展パターンと融合する。あらゆる種類の金融免許、金融と産業の連携、中国本土と香港特別行政区との連携など、中国光大グループの利点を活用して、当行は顧客中心のビジネス哲学を掲げ、顧客の変わりゆくニーズに基づき、自身のバランスシート管理から顧客のバランスシートの改善支援へと焦点を移し、「ひとりの顧客、ひとつの光大および包括的なサービスのひとつのパッケージ」を特徴とする包括的な金融エコシステムの構築を推進し、ウェルスマネジメントにおける競争上の優位性を構築し、質の高い発展を実現し、社会、株主、顧客および従業員にとってより大きな価値を創造する。

2 戦略の実行

当半期中、当行は「一流のウェルスマネジメント銀行の構築」という戦略的ビジョンを堅持し、実体経済および国家戦略への貢献ならびにデジタル運営の促進を発展の主要課題としてこれらに重点を置き、AUM(運用資産)、FPA(金融商品総計)およびGMV(総商品量)の3つの北極星指標(North Star Metrics(NSM))を決定し、主要な事業領域を拡大し、質の高い発展を維持し、当行の強さをもって中国の近代化に貢献する。

- (1) 当行は実体経済を積極的に支援し、発展の持続可能性を強化した。当行は経済発展において実体経済を優先した。当行は、主要分野に対する個別の与信計画の策定、差別化された内部資金移転価格設定の優遇政策の策定、バランススコアカードの評価の強化など、奨励策および制限措置を積極的に実施した。当行は、製造業、グリーンクレジット、科学技術イノベーション、民間企業および戦略的新興産業といった国民経済の主要分野や脆弱な分野に対する的を絞った支援を引き続き強化した。前年末比で、当行の人民元建法人向け融資は9.16%増加し、製造業および戦略的新興産業への融資はそれぞれ13.90%および24.74%増加し、科学技術企業への融資およびグリーンクレジットはそれぞれ21.07%および31.04%増加した。当行は、複雑かつ急速に変化する外部環境に対応することにより、実体経済に根ざし、収益性を着実に改善し、前年同期比3.30%増の24,219百万人民元の純利益を記録した。
- (2) 当行は事業構造調整を推進し、ウェルスマネジメントの機能を強化した。法人向け銀行業務の分野では、当行はFPAを変革の原動力として、顧客にサービスを提供するためのフルレンジのフルライフサイクル金融商品のツールキットを立ち上げ、商業銀行業務、投資銀行業務およびプライベートバンキング業務の統合発展を加速し、事業の「安定石」としての法人向け銀行業務の機能を最大限に発揮した。FPA総額は4.80兆人民元となった。個人向け銀行業務では、当行はAUMを北極星指標として採用し、「ウェルスマネジメント」と「フィンテック」の2つの機能を強調し、「ウェルスマネジメント、個人向け預金、個人向け貸出およびクレジットカード」の4つの中核事業に焦点を当て、「顧客管理、デュアルカーブモード、シナリオエンパワーメント、テクノロジーエンパワーメントおよび多者間コラボレーション」における能力構築を強化し、「ウェルスマネジメント、資産管理および資産保管」を中核としたメガウェルスマネジメントエコチェーンを構築した。AUM総額は前年度末から6.97%増加して2.59兆人民元に達した。金融市場事業では、北極星指標のひとつであるGMVに基づいて、当行は「インターバンク機関向け統合デジタルサービスプラットフォーム」を構築し、インターバンク顧客に代理店販売、見積り照合、技術成果および情報共有を含む4つの主要なサービスを提供し、インターバンク事業のエコシステムの構築を推進した。GMV総額は前年から42.85%増加して2.38兆人民元に達した。
- (3) 当行はリスクガバナンスシステムを改善し、リスク耐性を高めた。当行は、健全かつ慎重なリスク管理戦略を遵守し、さまざまな規制要件を実施し、リスク管理システムを改善し、さまざまなリスクに対処する能力を強化した。当行は、業界研究成果の商業化を強化し、資産構成を最適化するために、投資、産業、地域、商品およびポートフォリオを統合した「1+4」の信用政策システムを確立した。当行は、与信の事前審査および協議メカニズムを導入し、顧客の集中管理を強化し、リスク監視の徹底および大口貸出顧客に対する強制的リスク対応を強化し、リスクコスト評価を強化した。当行は、商業銀行の金融資産のリスク分類に関する措置を実施し、金融資産のリスク分類管理システムを最適化するための新しいリスク分類規則の移行期間の実施計画を策定した。当行は、不良資産の処分チャネルを拡大し、不良資産の処分と回収の取組みを強化し、不良資産に関する責任と説明責任の迅速かつ正確な特定を促進した。
- (4) 当行は、テクノロジーの強化とデジタル変革の加速を継続的に推進した。当行はビジネスとテクノロジーの統合を深め、テクノロジー開発のための新たな戦略計画の実施を進め、ビジネスミドルオフィス、データミドルオフィスおよびテクノロジーミドルオフィスの構築に注力した。当行は、トランザクション・バンキング商品の「易」シリーズ 2.0の立ち上げ、個人向け銀行業務の包括的なインテリジェントマーケティングシステムの構築、クラウドフィーペイメントのプラットフォームのサービス項目とアウトプットチャネルの増加に加え、物流業、住宅取引、学外教育、柔軟な雇用および医療ヘルスケアといった主要な事業シナリオの拡大の加速に全力を尽くした。当行は、開放的なデジタルエコシステムを構築するためのデジタル変革計画を策定した。

当行の中核的な競争力

第一に、当行には優れた株主が存在する。当行の支配株主である中国光大グループ（CEG）は、中華人民共和国財政部と中央匯金投資有限公司が出資する大規模な金融持株コングロマリットであり、2015年から2022年まで8年連続でフォーチュングローバル500企業のうちの1社に名を連ねている。CEGの事業範囲は、あらゆる金融免許を有する金融サービスから、環境保護、観光およびヘルスケアなどを特徴とする実業部門に及んでいる。CEGの包括的金融、金融と産業の連携および中国本土と香港特別行政区との連携における優位性は、当行が包括的な金融サービスを行い、産業と金融の連携を実現するための強固なプラットフォームを提供する。

第二に、当行には卓越した革新的な遺伝子がある。当行は、中国の改革、開放および急速な経済発展の時期に設立され、金融革新の年月を経てより強力に成長したため、強い革新意識を有している。当行は、人民元建ウェルスマネジメント商品を発売した最初の銀行であり、代理店ベースで国庫事業を運営するための完全な認可を取得した最初の銀行であり、中国で企業年金基金のカストディアンとアカウントマネージャーの双方の資格を取得した最初の銀行である。それに加えて、当行はクラウドフィーペイメントという中国最大のオープンエンド型決済プラットフォームを構築した。これらすべては、当行が強力なイノベーション主導の発展理念を備えていることを示している。

第三に、当行のウェルスマネジメントにおける戦略的変革は良好な結果をもたらした。当行は、ウェルスマネジメントの戦略的変革を率先して開始したことにより、発展の機会を正確に捉え、その結果、継続的に市場シェアを拡大し、ウェルスマネジメント能力が高く評価され、ウェルスマネジメントおよび資産管理における強力な優位性を形成した。当行のリスク資産を占有していない手数料ベースの事業は成長の勢いを増し、その割合が継続的に増加しており、当行の営業収益の主要な原動力となっている。

第四に、当行は慎重かつ着実な経営を行っている。当行は常に慎重なリスク管理の理念を掲げ、安定した事業発展戦略を堅持し、規制に準拠した経営手法を採用してきた。資産の質を効果的に管理するために、当行の包括的なリスク管理の方法と技術はますます多様化してきている。当行の経営管理システムは、リスク管理をより積極的かつ将来を見据えた予測可能なものとするために継続的に改善され、長期的かつ持続可能な発展のための強固な基盤となっている。

第五に、当行には科学技術発展のための強固な基盤が存在する。当行は引き続きビジネスとテクノロジーの徹底した融合を推進し、光大の特徴を備えた「テクノロジー主導、データ駆動」の科学技術開発体制の構築に努め、銀行全体のエンパワーメントを加速しデジタルトランスフォーメーションを推進してきた。CEBモバイルバンキングアプリとクラウドフィーペイメントアプリを中核とした「Wealth+」と称するオープンプラットフォームはより多くのユーザーを獲得し、トラフィックの規模、顧客の転換および価値貢献のすべてが継続的に改善されている。陽光インクルーシブ・ファイナンスクラウド、陽光Eファイナンス・チェーン、陽光レシーバブルズ・エクスプレス（光信通）、陽光ロジスティックス・エクスプレス（物流通）、陽光ファスト・ローン（光速貸）、陽光住宅エクスプレス（安居通）および陽光フレキシブル・エンプロイメント・エクスプレス（靈工通）といった当行のヒット商品は市場で高い評価を得ている。科学技術への投資が増加するにつれて、テクノロジーガバナンスシステムはさらに最適化され、テクノロジー基盤と事業発展を強化する能力が強化されている。

当行の経営全般

1. 実体経済への貢献能力が高まるにつれ、資産規模は比較的急速な成長を実現

当グループは、経済的および社会的発展を支援するために多角的な措置を講じた。具体的には、当グループは貸出構成を最適化するために、実体経済に対する信用供与を引き続き増加させた。当グループは、インクルーシブファイナンス、製造業、戦略的新興産業、民間企業、農業関連産業およびグリーンファイナンスなどの主要分野における貸出の急速な成長を達成した。

当半期末現在、当グループの資産合計は6,757,928百万人民元で、前年度末と比較して457,418百万人民元(7.26%)増加した。顧客貸出金合計は3,743,747百万人民元で、前年度末と比較して171,471百万人民元(4.80%)増加した。預金残高合計は4,156,940百万人民元で、前年度末と比較して239,772百万人民元(6.12%)増加した。

2. 事業構成の最適化により収益性は継続的に改善

当グループは、「一流のウェルスマネジメント銀行の構築」において、質の高い発展を堅持した。当グループは、融資のきめ細かな管理を強化するために資産と負債の構成の最適化を強化し、当行の負債管理の質と効率の両方を向上させ、金利マージンの下方圧力を効果的に軽減するために、より多くの原資と低コストの預金を惹きつけた。当グループは、3つの北極星指標(FPA、AUMおよびGMV)を掲げ、アセットライト型の変革と発展にこだわり、収益構造の最適化と収益性の改善を目指して、当行のリスク資産を占有しない手数料ベースの事業の発展を強化した。

当半期、当グループの営業収益は前年同期から2.55%減少して76,531百万人民元となった。このうち、正味受取利息は前年同期から3.43%減少して54,733百万人民元、正味受取手数料は前年同期から9.37%減少して13,445百万人民元、その他収益は前年同期から18.97%増加して8,353百万人民元となった。当グループの純利益は前年同期から3.30%増加して24,219百万人民元となり、収益性の改善を示した。

3. 全体的な資産の質はより高いリスク耐性を備えて引き続き管理可能

当半期末現在、当グループの不良債権残高は48,821百万人民元で、前年度末から4,147百万人民元増加した。不良債権比率は1.30%で、前年度末から0.05パーセント・ポイント上昇した。要注意貸出の比率は1.86%で、前年度末から0.02パーセント・ポイント上昇した。延滞率は1.93%で、前年度末から0.03パーセント・ポイント低下した。不良債権引当率は188.56%で、前年度末から0.63パーセント・ポイント上昇した。

4. 資本力はさらに成長し、引き続き規制要件を充足

当半期中、当グループは16,900百万人民元の転換社債の株式への転換を完了し、資本を補充するために15,000百万人民元のTier-2資本債を発行した。当半期末現在、当グループの資本純額は前年度末から49,048百万人民元増加して642,266百万人民元となった。自己資本比率は13.51%、Tier-1自己資本比率は11.25%、普通株式Tier-1自己資本比率は9.04%で、これらすべてが前年度末から上昇しており、規制要件を充足した。

損益計算書分析

1. 損益計算書項目の増減

(単位：百万人民币)

項目	2023年上半期	2022年上半期	増減
正味受取利息	54,733	56,675	(1,942)
正味受取手数料	13,445	14,835	(1,390)
正味トレーディング利益	2,028	1,319	709
配当収入	1	2	(1)
投資有価証券による純利益	5,228	4,808	420
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純（損失）/利益	(376)	768	(1,144)
外国為替差益/(損)（純額）	714	(297)	1,011
その他営業収益（純額）	758	421	337
ジョイントベンチャーへの投資利益/（損失）	22	(32)	54
営業費用	20,543	20,257	286
信用減損損失	26,595	29,024	(2,429)
その他の減損損失	2	1	1
税引前利益	29,413	29,217	196
法人所得税	5,194	5,771	(577)
純利益	24,219	23,446	773
当行株主帰属純利益	24,072	23,299	773

2. 営業収益

当半期の当グループの営業収益は76,531百万人民币で、前年同期から2十億人民币（2.55%）減少した。正味受取利息の営業収益合計に対する比率は71.52%で、前年から0.65パーセント・ポイント低下した。正味受取手数料の営業収益合計に対する比率は17.57%で、前年同期から1.32パーセント・ポイント低下した。

(単位：%)

項目	2023年上半期	2022年上半期
正味受取利息の営業収益合計に対する比率	71.52	72.17
正味受取手数料の営業収益合計に対する比率	17.57	18.89
その他収益の営業収益合計に対する比率	10.91	8.94
営業収益合計	100.00	100.00

3. 正味受取利息

当半期の当グループの正味受取利息は54,733百万人民币で、前年同期から1,942百万人民币（3.43%）減少した。

当グループの正味利息スプレッドは1.75%で、前年同期から24ベースポイント低下した。正味利息収益率は1.82%で、前年同期から24ベースポイント低下した。かかる低下は主に、ローンプライムレート（LPR）の下方調整および実体経済の資金調達コストを削減するための金利優遇政策の実施によるもので、有利子資産の平均利回りは前年同期から15ベースポイント低下した。

(単位：百万人民元、%)						
項目	2023年上半期			2022年上半期		
	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 費用率(%)	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 費用率(%)
利付資産						
顧客に対する貸出金	3,652,602	88,211	4.87	3,415,568	84,986	5.02
ファイナンス・リース債権	109,554	2,802	5.16	110,221	3,035	5.55
投資	1,672,290	27,727	3.34	1,478,464	26,034	3.55
中央銀行預け金	314,960	2,326	1.49	317,549	2,253	1.43
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金および預け 金ならびに売戻条件付契約 に基づいて保有する金融資 産	324,860	3,950	2.45	232,262	2,088	1.81
利付資産合計	6,074,266	125,016	4.15	5,554,064	118,396	4.30
受取利息		125,016			118,396	
有利子負債						
顧客からの預金	3,972,917	46,242	2.35	3,678,463	41,172	2.26
銀行およびその他金融機関 からの借入金および預り金 ならびに買戻条件付契約に 基づいて売却された金融資 産	1,003,712	12,208	2.45	826,999	8,889	2.17
発行済負債証券	919,710	11,833	2.59	882,843	11,660	2.66
有利子負債合計	5,896,339	70,283	2.40	5,388,305	61,721	2.31
支払利息		70,283			61,721	
正味受取利息		54,733			56,675	
正味利息スプレッド⁽¹⁾			1.75			1.99
正味利息収益率⁽²⁾			1.82			2.06

(注1) 正味利息スプレッドは、利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差である。

(注2) 正味利息収益率は、正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除したもので、年換算して表示されている。

下表は、事業規模および金利の変動による当グループの受取利息および支払利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民币元)			
項目	規模要因	金利要因	利息の変動
顧客に対する貸出金	5,898	(2,673)	3,225
ファイナンス・リース債権	(18)	(215)	(233)
投資	3,413	(1,720)	1,693
中央銀行預け金	(18)	91	73
銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	832	1,030	1,862
受取利息の変動	10,107	(3,487)	6,620
顧客からの預金	3,296	1,774	5,070
銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	1,899	1,420	3,319
発行済負債証券	487	(314)	173
支払利息の変動	5,682	2,880	8,562
正味受取利息の変動	4,425	(6,367)	(1,942)

４．受取利息

当半期の当グループの受取利息は125,016百万人民币元で、前年同期から6,620百万人民币元（5.59％）増加した。かかる増加は主に、貸出金からの受取利息の増加および投資規模の拡大によるものである。

(1) 顧客に対する貸出金からの受取利息

当半期の当グループの顧客に対する貸出金からの受取利息は88,211百万人民币元で、前年同期から3,225百万人民币元（3.79％）増加した。かかる増加は主に貸出金の金額の増加によるものである。

(単位：百万人民币元、％)						
項目	2023年上半期			2022年上半期		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	2,023,121	42,800	4.27	1,852,519	39,904	4.34
個人向け貸出金	1,516,746	44,474	5.91	1,446,849	43,755	6.10
割引手形	112,735	937	1.68	116,200	1,327	2.30
顧客に対する貸出金合計	3,652,602	88,211	4.87	3,415,568	84,986	5.02

(2) 投資からの受取利息

当半期の当グループの投資からの受取利息は27,727百万人民元で、前年同期から1,693百万人民元（6.50%）増加した。かかる増加は主に投資規模の拡大によるものである。

(3) 銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

当半期の当グループの銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は3,950百万人民元で、前年同期から1,862百万人民元（89.18%）増加した。かかる増加は主に銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の金額および収益率の双方が増加したためである。

5. 支払利息

当半期の当グループの支払利息は70,283百万人民元で、前年同期から8,562百万人民元（13.87%）増加した。かかる増加は主に顧客からの預金にかかる支払利息が増加したためである。

(1) 顧客からの預金に対する支払利息

当半期の当グループの顧客からの預金に対する支払利息は46,242百万人民元で、前年同期から5,070百万人民元（12.31%）増加した。かかる減少は主に顧客からの預金の金額および金利がともに増加したためである。

項目	2023年上半期			2022年上半期		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
法人預金	2,833,092	32,659	2.32	2,793,982	30,463	2.20
要求払預金	916,896	5,560	1.22	862,517	4,026	0.94
定期預金	1,916,196	27,099	2.85	1,931,465	26,437	2.76
個人預金	1,139,825	13,583	2.40	884,481	10,709	2.44
要求払預金	244,821	441	0.36	234,683	501	0.43
定期預金	895,004	13,142	2.96	649,798	10,208	3.17
顧客からの預金合計	3,972,917	46,242	2.35	3,678,463	41,172	2.26

(2) 銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息

当半期の当グループの銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息は12,208百万人民元で、前年同期から3,319百万人民元（37.34%）増加した。かかる増加は主に銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金の金額および金利の増加によるものである。

(3) 発行済負債証券にかかる支払利息

当半期の当グループの発行済負債証券にかかる支払利息は11,833百万人民元で、前年同期から173百万人民元（1.48%）増加した。かかる増加は主に、発行済負債証券の金額が増加したためである。

6. 正味受取手数料

当半期における当グループの正味受取手数料は13,445百万人民元で、前年同期から1,390百万人民元（9.37%）減少した。かかる減少は主に、銀行カード・サービスからの手数料が前年同期から468百万人民元減少したためである。

項目	(単位：百万人民元)	
	2023年上半期	2022年上半期
受取手数料	14,886	16,255
銀行カード・サービス手数料	6,102	6,570
決済およびクリアリング手数料	2,161	2,484
資産運用サービス手数料	2,038	2,260
代行サービス手数料	1,948	2,061
カストディおよびその他の信託事業手数料	1,149	1,167
手形引受および保証手数料	780	911
引受およびアドバイザー手数料	699	775
その他	9	27
支払手数料	(1,441)	(1,420)
正味受取手数料	13,445	14,835

7. その他収益

当半期における当グループのその他収益は8,353百万人民元で、前年同期から1,332百万人民元（18.97%）増加した。かかる増加は主に、外国為替差益純額の増加によるものである。

項目	(単位：百万人民元)	
	2023年上半期	2022年上半期
正味トレーディング利益	2,028	1,319
配当収入	1	2
投資有価証券による純利益	5,228	4,808
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純損失（利益）	(376)	768
外国為替差益/(損)（純額）	714	(297)
その他営業収益	758	421
合計	8,353	7,021

8. 営業費用

当半期における当グループの営業費用は20,543百万人民元で、前年同期から286百万人民元（1.41%）増加した。経費率は25.65%で、前年同期から1.02パーセント・ポイント上昇した。

（単位：百万人民元）

項目	2023年上半期	2022年上半期
人件費	11,025	11,708
建物設備費用	3,684	3,542
税金および追加税	912	912
その他	4,922	4,095
営業費用合計	20,543	20,257

9. 資産にかかる減損損失

当半期において、当グループは客観的かつ慎重な引当方針を堅持し、引き続き引当金の基盤を強固にし、リスク耐性能力を高めた。当行の資産にかかる減損損失は26,597百万人民元で、前年同期から2,428百万人民元（8.37%）減少した。

（単位：百万人民元）

項目	2023年上半期	2022年上半期
顧客に対する貸出金にかかる減損損失	23,595	25,097
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	22,957	24,989
その他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金	638	108
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品にかかる減損損失	(79)	307
償却原価で測定される金融投資にかかる減損損失	2,327	2,682
ファイナンス・リース債権にかかる減損損失	390	392
その他	364	547
資産にかかる減損損失合計	26,597	29,025

10. 法人所得税

当グループの当半期の法人所得税は5,194百万人民元で、前年同期から577百万人民元（10.00%）減少した。かかる減少は主に、上半期に非課税所得が前年同期から増加したことに加え、損金不算入の信用資産損失が減少したためである。

貸借対照表分析

1. 資産

当半期末現在の当グループの資産合計は6,757,928百万人民元で、前年度末から457,418百万人民元（7.26％）増加した。かかる増加は主に、顧客に対する貸出金ならびに有価証券およびその他金融資産に対する投資の増加によるものである。

項目	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
顧客に対する貸出金合計	3,743,747		3,572,276	
貸出金未収利息	10,826		10,255	
減損損失引当金 ^(注)	(90,643)		(83,180)	
顧客に対する貸出金純額	3,663,930	54.22	3,499,351	55.55
ファイナンス・リース債権	102,598	1.52	108,012	1.71
銀行およびその他金融機関に対する預け金	42,888	0.63	32,073	0.51
現金および中央銀行預け金	338,544	5.01	356,426	5.66
有価証券およびその他金融資産に対する投資	2,221,251	32.87	2,062,342	32.73
貴金属	6,817	0.10	7,187	0.11
銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	240,824	3.56	130,007	2.06
長期持分投資	194	0.00	165	0.00
建物設備	26,161	0.39	26,174	0.42
使用権資産	9,555	0.14	10,281	0.16
のれん	1,281	0.02	1,281	0.02
繰延税金資産	33,735	0.50	32,703	0.52
その他資産	70,150	1.04	34,508	0.55
資産合計	6,757,928	100.00	6,300,510	100.00

（注）償却原価で測定される貸出金に係る減損損失引当金のみである。

(1) 顧客に対する貸出金

当半期末現在、当グループの顧客に対する貸出金合計は3,743,747百万人民元で、前年度末から171,471百万人民元（4.80％）増加した。顧客に対する貸出金純額の資産合計に占める割合は54.22％で、前年末から1.33パーセント・ポイント低下した。

項目	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
法人向け貸出金	2,108,396	56.32	1,931,450	54.07
個人向け貸出金	1,517,897	40.54	1,519,119	42.53
割引手形	117,454	3.14	121,707	3.40
顧客に対する貸出金合計	3,743,747	100.00	3,572,276	100.00

(2) 有価証券およびその他金融資産に対する投資

当半期末現在、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資は2,221,251百万人民元で、前年度末から158,909百万人民元（7.71パーセント・ポイント）増加した。かかる金額は資産合計の32.87%を占め、前年度末から0.14パーセント・ポイント上昇した。

項目	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	488,594	22.00	403,617	19.57
デリバティブ金融資産	18,826	0.85	15,730	0.76
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	493,417	22.21	449,596	21.81
償却原価で測定される金融投資	1,219,284	54.89	1,192,273	57.81
その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	1,130	0.05	1,126	0.05
有価証券およびその他金融資産に対する投資合計	2,221,251	100.00	2,062,342	100.00

(3) 保有する金融債券の種類および金額

当半期末現在、当グループが保有する金融債券は657,209百万人民元で、前年度末から20,872百万人民元減少した。このうち、償却原価で測定される金融債券は合計の66.17%を占めた。

項目	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値評価される金融債券	68,957	10.49	100,233	14.78
償却原価で測定される金融債券	434,856	66.17	416,943	61.49
その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融債券	153,396	23.34	160,905	23.73
保有する金融債券合計	657,209	100.00	678,081	100.00

(4) 保有金融債券の名目価額上位10件

(単位：百万人民币、%)

債券名称	名目価額	金利 (%)	満期日	減損損失引当金
債券 1	21,870	4.04	2027年 4 月10日	-
債券 2	19,290	4.24	2027年 8 月24日	-
債券 3	18,150	3.05	2026年 8 月25日	-
債券 4	14,930	4.39	2027年 9 月 8 日	-
債券 5	13,530	3.18	2026年 4 月 5 日	-
債券 6	12,480	3.86	2029年 5 月20日	-
債券 7	12,420	4.04	2028年 7 月 6 日	-
債券 8	12,140	4.65	2028年 5 月11日	-
債券 9	11,550	4.73	2025年 4 月 2 日	-
債券10	10,670	3.63	2026年 7 月19日	-

(5) のれん

当グループののれんの原価は6,019百万人民币であった。当半期末現在において、のれんにかかる減損損失引当金は4,738百万人民币であり、のれんの簿価は1,281百万人民币であり、前年度末と同じあった。

2. 負債

当半期末現在、当グループの負債合計は6,217,251百万人民币で、前年度末から426,754百万人民币（7.37%）増加した。かかる増加は主に顧客からの預り金の増加によるものである。

(単位：百万人民币、%)

項目	2023年 6 月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中央銀行預り金	99,281	1.60	63,386	1.09
顧客からの預金	4,156,940	66.86	3,917,168	67.65
銀行およびその他金融機関からの預り金	547,445	8.81	540,668	9.34
銀行およびその他金融機関からの借入金	179,712	2.89	188,601	3.26
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	27	0.00
デリバティブ金融負債	19,440	0.31	14,261	0.25
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	206,231	3.32	92,980	1.61
未払人件費	18,127	0.29	19,006	0.33
未払税金	6,831	0.11	11,141	0.19
リース負債	9,419	0.15	10,151	0.17
発行済負債証券	914,749	14.71	875,971	15.13
その他負債	59,076	0.95	57,137	0.98
負債合計	6,217,251	100.00	5,790,497	100.00

当半期末現在、当グループの顧客からの預金残高は4,156,940百万人民币に達し、前年度末から239,772百万人民币（6.12%）増加した。

(単位：百万人民币、%)

項目	2023年 6 月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人預金	2,497,835	60.09	2,375,469	60.64

要求払預金	1,040,966	25.04	823,302	21.02
定期預金	1,456,869	35.05	1,552,167	39.62
個人預金	1,197,027	28.79	1,061,369	27.09
要求払預金	267,766	6.44	254,332	6.49
定期預金	929,261	22.35	807,037	20.60
担保預金	395,972	9.52	409,978	10.47
法人顧客	389,711	9.37	404,888	10.34
個人顧客	6,261	0.15	5,090	0.13
その他預り金	1,194	0.03	1,078	0.03
未払利息	64,912	1.57	69,274	1.77
顧客からの預金合計	4,156,940	100.00	3,917,168	100.00

３．株主資本

当半期末現在、当グループの当行株主に帰属する持分は538,398万人民元で、前年度末から30,515百万人民元増加した。かかる増加は主に当半期の利益の増加および転換社債の転換による株式資本の増加によるものである。

(単位：百万人民元)

項目	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
資本金	59,086	54,032
その他資本性金融商品	104,899	109,062
資本準備金	74,473	58,434
その他の包括利益	2,719	(590)
剰余準備金	26,245	26,245
一般リスク準備金	81,554	81,401
利益剰余金	189,422	179,299
当行株主に帰属する持分合計	538,398	507,883
非支配持分	2,279	2,130
資本合計	540,677	510,013

４．オフバランスシート項目

当グループのオフバランスシート項目は主に、ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証状、信用状ならびに保証を含む信用コミットメントである。当半期末現在、信用コミットメントの合計金額は1,332,778百万人民元で、前年度末から46,646百万人民元減少した。

(単位：百万人民元)

項目	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	378,378	367,128
銀行引受手形	652,423	724,330
保証状	123,867	116,297
信用状	177,925	171,484
保証	185	185
信用コミットメント合計	1,332,778	1,379,424

キャッシュ・フロー分析

当グループの営業活動による正味キャッシュ・インフロー合計は70,765百万人民元で、このうち、営業資産の変動によるキャッシュ・アウトフローは331,098百万人民元および営業負債の変動によるキャッシュ・インフローは366,108百万人民元であった。

当グループの投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは126,280百万人民元で、このうち、投資の売却および償還によるキャッシュ・インフローは507,515百万人民元ならびに投資の取得により生じたキャッシュ・アウトフローは665,199百万人民元であった。

当グループの財務活動による正味キャッシュ・インフローは39,638百万人民元で、このうち、社債の発行により受領した正味手取金は620,219百万人民元および負債証券の元本の返済により生じたキャッシュ・アウトフローは564,641百万人民元であった。

貸出の質分析

１．産業別貸出内訳

項目	2023年６月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	420,988	19.97	379,002	19.62
水、環境および公共事業管理	336,209	15.95	320,176	16.58
リースおよび商業サービス	318,284	15.10	268,954	13.92
卸売および小売	186,269	8.83	160,716	8.32
不動産	172,414	8.18	178,649	9.25
建設	157,090	7.45	151,748	7.86
運輸、倉庫および郵便サービス	123,522	5.86	110,579	5.73
金融	92,288	4.38	85,008	4.40
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	80,852	3.83	72,531	3.76
農業・林業・畜産・漁業	66,911	3.17	65,622	3.40
その他（注）	153,569	7.28	138,465	7.16
法人向け貸出合計	2,108,396	100.00	1,931,450	100.00
個人向け貸出	1,517,897		1,519,119	
割引手形	117,454		121,707	
顧客に対する貸出金合計	3,743,747		3,572,276	

（注）「その他」には鉱業、宿泊・ケータリング、公共事業管理・社会団体、情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェア、保健・社会保障・社会福祉、住宅サービス・その他サービス、科学調査・技術サービス・地質調査、文化・スポーツ・娯楽、教育などが含まれる。

２．地域別貸出内訳

項目	2023年６月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	888,268	23.74	841,441	23.56
中部地域	642,441	17.16	610,286	17.08
珠江デルタ	556,340	14.86	511,900	14.33
環渤海	505,960	13.51	465,674	13.04
西部地域	464,330	12.40	446,599	12.50
東北地域	106,591	2.85	106,440	2.98
本店	457,287	12.21	473,669	13.26
海外	122,530	3.27	116,267	3.25
顧客に対する貸出金合計	3,743,747	100.00	3,572,276	100.00

３．担保別の貸出の種類およびその比率

項目	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	1,283,179	34.28	1,192,422	33.38
保証付貸出	910,810	24.33	845,036	23.66
抵当権付貸出	1,222,265	32.65	1,188,728	33.28
質権設定貸出	327,493	8.74	346,090	9.68
顧客に対する貸出金合計	3,743,747	100.00	3,572,276	100.00

４．貸出顧客上位10社

名称	業種	(単位：百万人民元、%)		
		2023年6月30日現在の貸出金の元本残高	貸出金の合計額に対する割合(%)	資本純額に対する割合(%) ⁽¹⁾
融資先1	リースおよび商業サービス	11,296	0.30	1.76
融資先2	リースおよび商業サービス	8,800	0.24	1.38
融資先3	運輸、倉庫および郵便サービス	8,209	0.22	1.28
融資先4	不動産	5,998	0.16	0.93
融資先5	製造業	4,195	0.11	0.65
融資先6 ⁽²⁾	リースおよび商業サービス	4,000	0.11	0.62
融資先7	建設	3,952	0.11	0.62
融資先8	情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェア	3,912	0.10	0.61
融資先9	鉱業	3,806	0.10	0.59
融資先10	製造業	3,681	0.10	0.57
合計金額		57,849	1.55	9.01

(注1) 資本純額に対する貸出金残高の比率は旧CBIRCの要件に従い計算されている。

(注2) 融資先6は当行の関連当事者であるため、かかる融資先との取引は関連当事者間取引に該当する。

５．５区分の貸出分類

(単位：百万人民元、%)

項目	2023年６月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常	3,625,196	96.84	3,461,714	96.91
要注意	69,730	1.86	65,888	1.84
破綻懸念	24,092	0.64	25,037	0.70
実質破綻	18,156	0.48	13,427	0.38
破綻	6,573	0.18	6,210	0.17
顧客に対する貸出金合計	3,743,747	100.00	3,572,276	100.00
正常貸出	3,694,926	98.70	3,527,602	98.75
不良債権	48,821	1.30	44,674	1.25

(注) 正常貸出は正常および要注意から、不良債権は破綻懸念、実質破綻および破綻からなる。

６．貸出区分移行率

(単位：%)

項目	2023年６月30日現在	2022年12月31日現在	増減
正常貸出の移行率	1.44	2.05	-0.61パーセント・ポイント
要注意貸出の移行率	14.14	27.78	-13.64パーセント・ポイント
破綻懸念貸出の移行率	44.54	80.68	-36.14パーセント・ポイント
実質破綻貸出の移行率	22.43	51.43	-29.00パーセント・ポイント

７．再編された貸出および延滞貸出

(1) 再編された貸出

(単位：百万人民元、%)

項目	2023年６月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	貸出金合計に対する割合(%)	残高	貸出金合計に対する割合(%)
再編された顧客に対する貸出金	4,307	0.12	4,404	0.12
うち90日超延滞している再編された顧客に対する貸出金	1,266	0.03	19	0.00

(2) 延滞貸出

(単位：百万人民币、%)

項目	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
3ヵ月未満の延滞	26,774	37.01	32,182	46.04
3ヵ月以上1年未満の延滞	26,146	36.15	24,223	34.65
1年以上3年未満の延滞	15,821	21.87	11,519	16.48
3年以上の延滞	3,592	4.97	1,979	2.83
延滞貸出元本合計	72,333	100.00	69,903	100.00

8. 不良債権の事業別内訳

(単位：百万人民币、%)

項目	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出	30,899	63.29	28,099	62.90
個人向け貸出	17,922	36.71	16,575	37.10
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	48,821	100.00	44,674	100.00

9. 不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民币、%)

項目	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
珠江デルタ	10,252	21.00	9,326	20.88
中部地域	6,687	13.70	6,099	13.65
長江デルタ	5,713	11.70	4,724	10.57
環渤海	5,157	10.56	4,428	9.91
西部地域	4,771	9.77	4,186	9.37
東北地域	4,560	9.34	5,078	11.37
本店	7,946	16.28	7,483	16.75
海外	3,735	7.65	3,350	7.50
不良債権合計	48,821	100.00	44,674	100.00

10. 不良債権の産業別内訳

項目	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	8,692	17.80	8,578	19.20
不動産	7,284	14.91	6,952	15.56
卸売および小売	5,595	11.46	4,216	9.44
リースおよび商業サービス	1,945	3.98	1,858	4.16
鉱業	1,843	3.78	603	1.35
運輸、倉庫および郵便サービス	1,299	2.66	1,582	3.54
建設	1,200	2.46	1,053	2.36
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	414	0.85	573	1.28
情報伝達・コンピューターサービ ス・ソフトウェア	86	0.18	362	0.81
宿泊・ケータリング	400	0.82	147	0.33
その他（注）	2,141	4.39	2,175	4.87
法人向け貸出合計	30,899	63.29	28,099	62.90
個人向け貸出	17,922	36.71	16,575	37.10
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	48,821	100.00	44,674	100.00

（注）「その他」には、ヘルスケア・社会保障・社会福祉、科学調査・技術サービス・地質調査、金融、公共事業管理・社会団体、水、環境および公共事業管理、農業・林業・畜産・漁業、教育などが含まれる。

11. 不良債権の担保の種類別内訳

項目	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	13,466	27.58	12,625	28.26
保証付貸出	8,407	17.22	9,241	20.69
抵当権付貸出	23,020	47.15	19,978	44.72
質権設定貸出	3,928	8.05	2,830	6.33
不良債権合計	48,821	100.00	44,674	100.00

12. 担保権実行資産および減損引当金

項目	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	(百万人民元)	(百万人民元)
担保権実行資産	441	440
土地、建物および構築物	441	440
減損引当金	(196)	(202)
担保権実行資産正味価額	245	238

13. 貸出の減損損失および償却に対する引当金

当グループは、貸借対照表の日付現在で金融商品の信用リスクを決定した後、予想信用損失モデルならびに顧客のPD（デフォルト率）およびLGD（デフォルト時損失率）といった定量的リスクパラメーターに基づき、潜在的なリスクによる様々なリスク水準に対応した見積り貸出損失に対して引当金を積立てた。減損損失引当金は当半期の純損益を通じて認識された。

（単位：百万人民元）

項目	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
期首残高 ⁽¹⁾	83,180	76,889
当期繰入額 ⁽²⁾	22,957	47,366
償却貸出金の回収	4,925	7,505
割引の振戻し ⁽³⁾	(465)	(758)
当期の償却および処分	(20,015)	(47,828)
その他	61	6
期末残高 ⁽¹⁾	90,643	83,180

（注1）その他包括利益を通じて公正価値評価される割引手形および国内与信フォーフェイティングの減損引当金を除く。

（注2）貸出契約の認識中止に至らなかったステージの変更およびキャッシュ・フローの変動による減損貸出引当金を含む。

（注3）現在価値のその後の増加による減損貸出の時の経過に伴う受取利息の累計額を指す。

セグメント業績

１．地域セグメント別業績

項目	2023年上半期		2022年上半期	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
長江デルタ	13,480	8,205	14,659	9,471
環渤海	13,815	6,820	14,110	6,826
中部地域	13,117	4,350	13,399	6,342
珠江デルタ	10,876	476	11,078	2,359
西部地域	9,362	4,075	9,292	4,451
東北地域	3,148	816	3,038	(1,070)
本店	10,893	3,621	11,401	(89)
海外	1,840	1,050	1,554	927
合計	76,531	29,413	78,531	29,217

２．事業セグメント別業績

項目	2023年上半期		2022年上半期	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
法人向け銀行業務	28,223	10,255	30,376	13,550
個人向け銀行業務	34,258	8,523	33,007	4,953
金融市場業務	14,088	10,703	15,395	11,066
その他業務	(38)	(68)	(247)	(352)
合計	76,531	29,413	78,531	29,217

詳細については、「第６－１ 中間財務書類」に掲げる未監査要約連結財務書類に対する注記を参照のこと。

その他

1. 主要な金融指標の変動およびその理由

(単位：百万人民元、%)

項目	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在	増加／ (減少)	主な変動理由
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	42,888	32,073	33.72	銀行およびその他金融機関 に対する預け金の金額の増 加
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	90,320	28	322,471.43	売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産の増加
その他の資産	70,150	34,508	103.29	清算・決済の過程で生じた 金額の増加
中央銀行預り金	99,281	63,386	56.63	中央銀行預り金の増加
デリバティブ金融負債	19,440	14,261	36.32	デリバティブ金融負債の増 加
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	206,231	92,980	121.80	買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産の増加
未払税金	6,831	11,141	-38.69	未払法人税の減少

項目	2023年 上半期	2022年 上半期	増加／ (減少)	主な変動理由
正味トレーディング利益	2,028	1,319	53.75	正味トレーディング利益の 増加
償却原価測定金融資産の認 識中止に係る利益/(損 失)	(376)	768	N/A	償却原価測定金融資産の認 識中止に係る損失の増加
外国為替差益/(損) (純 額)	714	(297)	N/A	外国為替差益 (純額) の増 加

２．延滞債務

当半期において、当行はいかなる延滞債務も認識していない。

３．不良債権関連の未収利息および引当金

(1) オンバランスシートの未収利息の変動

(単位：百万人民元)

項目	期首残高	当半期増加額	当半期減少額	当半期末残高
オンバランスシートの未収利息 ^(注)	42,880	121,738	122,290	42,328

(注) 未払利息および未回収の受取利息を含む。

(2) 未収利息関連の貸倒引当金

(単位：百万人民元)

項目	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	増加(減少)額
未収利息関連の貸倒引当金残高	3	101	(98)

４．不良債権関連のその他未収金および引当金

(1) その他未収金の変動

(単位：百万人民元)

項目	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	増加(減少)額
その他未収金	52,297	18,045	34,252

(2) その他未収金の貸倒引当金

(単位：百万人民元)

項目	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	増加(減少)額
その他未収金関連の貸倒引当金残高	995	816	179

4【経営上の重要な契約等】

当半期中、当行は事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期末現在、当行は前年度末から3店舗増加して1,310店の国内支店および事業所を有している。この内訳は、第1レベル支店39店、第2レベル支店115店および事業所1,156店（異なる都市の準支店、農村部の準支店、同一都市の準支店および支店の銀行業務部を含む。）である。当行はまた449店のコミュニティバンクを有している。当行の事業所はすべての省の行政区分をカバーする150の経済中心都市に広がっている。当行は香港支店、ソウル支店、ルクセンブルグ支店、シドニー支店、マカオ支店および東京駐在員事務所の6つの海外拠点を有している。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

種類	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	—	59,085,551,061株 ⁽²⁾	—
優先株式	—	650,000,000株 ⁽³⁾	—

(注1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(注2) A株式46,406,815,561株およびH株式12,678,735,500株からなる。

(注3) 第1トランシェ(光大優1)200,000,000株、第2トランシェ(光大優2)100,000,000株および第3トランシェ(光大優3)350,000,000株からなる。

②【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	59,085,551,061株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり1 個の議決権
記名式額面100人民元	優先株式	650,000,000株	上海証券取引所	(注)

(注)

議決権

下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利または議決する権利を有しない。

- (i) 優先株式に関する当行定款の改訂
- (ii) 当行の登録資本の10%(一度にまたは累計して)を超える削減
- (iii) 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) 優先株式の株主の権利を変更または無効にする当行定款に規定されたその他の事項

議決権復活

1. 議決権復活条項

優先株式の存続期間中に、当行が合計で3会計年度または連続して2会計年度について優先株式の合意された配当金を支払わない場合、当該年度に係る合意された配当金を支払わない旨の決議が株主総会において承認された日の翌日以降、優先株式の株主は株主総会に出席して議決権を行使する権利を有し、また普通株式の株主と共同で議決権を行使する権利を有する。

2. 議決権復活の取消し

議決権の復活後、当該年度の優先株式の配当金が全額支払われた時点で、議決権の復活条項に従い優先株式の株主に付与された議決権は、かかる配当金が全額支払われた日から消滅する。その後議決権の復活が再度生じた場合、優先株式の株主の議決権は再び復活する。

優先株式のその他の性質については、「第6－1 中間財務書類」に掲げる要約連結財務書類の注記III-36を参照されたい。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2023年6月30日現在)

(A株式)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2023年1月1日	0	41,353,244,591	0	41,353,244,591 (825,411百万円)	
2023年1月1日 から2月28日	125,956	41,353,370,547	125,956 (3百万円)	41,353,370,547 (825,413百万円)	国内転換社債の 転換によるA株 式の発行のため
2023年3月16日	5,053,445,014 ⁽¹⁾	46,406,815,561	5,053,445,014 (100,867百万円)	46,406,815,561 (926,280百万円)	国内転換社債の 転換によるA株 式の発行のため
2023年6月30日	0	46,406,815,561	0	46,406,815,561 (926,280百万円)	

(注1) 中国華融資産管理股份有限公司の保有する転換社債が株式に転換されたことにより発行された4,184,682,388株を含む。

(H株式)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2023年1月1日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (253,068百万円)	
2023年6月30日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (253,068百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元） ⁽¹⁾		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2023年1月1日	0	650,000,000	0	0	
2023年6月30日	0	650,000,000	0	0	

(注1) 発行費用控除後の優先株式の正味手取金は当行のその他Tier1資本に充当されており、資本金には含まれていない。

(4)【大株主の状況】

普通株式

	A株式	H株式
当半期末現在の株主数	195,853	831

2023年6月30日現在の当行の普通株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名または名称	株主の形態	住所	株式の 種別	株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (概算)(%)
中国光大グループ・ リミテッド	国有法人	中国北京市	A株式	24,227,813,441	41.00
			H株式	1,782,965,000	3.02
香港中央結算（代理人）有限公 司	外国法人	香港	H株式	5,238,332,370	8.87
オーシャン・フォーチュン・イ ンベストメント・リミテッド	外国法人	マーシャル諸島共和 国	H株式	1,605,286,000	2.72
華僑城集团有限公司	国有法人	中国深圳市	H株式	4,200,000,000	7.11
中国華融資産管理股份有限公司	国有法人	中国北京市	A株式	4,184,682,388	7.08
中国光大控股有限公司	外国法人	香港	A株式	1,572,735,868	2.66
中国人寿再保険有限公司	国有法人	中国北京市	H株式	1,530,397,000	2.59
中国証券金融有限公司	国有法人	中国北京市	A株式	989,377,094	1.67
香港中央結算有限公司	外国法人	香港	A株式	954,679,285	1.62
中国再保険（集団）有限公司	国有法人	中国北京市	A株式	413,094,619	0.70
			H株式	376,393,000	0.64
申能（集団）有限公司	国有法人	中国上海市	A株式	766,002,403	1.30

（注1）当半期末現在、当行のすべての普通株式は売却制限の対象となっていない。

（注2）当半期末現在、香港中央結算（代理人）有限公司に口座を有するすべての機関投資家および個人投資家の名義人として行為する同社によって保有されるH株式は合計5,238,332,370株であった。このうち、オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド、中国人寿再保険有限公司および中国光大グループは、それぞれ1,605,286,000株、282,684,000株および172,965,000株のH株を保有している。同社によって保有されるその他のH株式数は3,177,397,370株である。

（注3）当半期末現在、当行は、中国光大控股有限公司は中国光大グループにより間接的に支配される子会社であり、中国人寿再保険有限公司は中国再保険（集団）有限公司の完全保有子会社であり、コスコ・ SHIPPING（シャンハイ）インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッドおよびオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドは共にチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドにより間接的に支配される子会社であることを認識している。それ以外に、当行は、上記株主間のいかなる関連当事者関係または共同行為を認識していなかった。

（注4）香港中央結算有限公司はノミニー株主の資格において、第三者のために株式を保有するために第三者によって指定された機関であり、当半期末現在、上海ストック・コネクトを通じて香港および海外の投資家により保有される株式を含め合計954,679,285株のA株式を保有している。

（注5）当行は、特別買戻し口座を有しておらず、議決権の委任・委託または議決権の棄権にも関与していない。新株の発行により、戦略的投資家や一般法人が上位10位の株主となることはなかった。また、議決権の取決めに違いはなかった。

優先株式

2023年6月30日現在の当行の優先株式の株主上位10位は以下のとおりである。

光大優1

2023年6月30日現在の優先株式の株主数：21

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
華宝信託有限責任公司	その他	32,400,000	16.20	国内優先株式
上海光大証券資産管理有限公司	その他	25,200,000	12.60	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司	その他	15,510,000	7.76	国内優先株式
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
博時基金管理有限公司	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	11,640,000	5.82	国内優先株式
中国平安人寿保險股份有限公司	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
中国平安財産保險股份有限公司	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
招商財富資産管理有限公司	その他	7,786,000	3.89	国内優先株式
中信証券股份有限公司	その他	7,750,000	3.88	国内優先株式
中航信託股份有限公司	その他	7,750,000	3.88	国内優先株式

(注) 上海光大証券資産管理有限公司と中国光大グループ・リミテッドと中国光大控股有限公司は関連当事者関係にある。中国平安人寿保險股份有限公司と中国平安財産保險股份有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間に関連当事者関係または協調行為を認識していなかった。

光大優2

2023年6月30日現在の優先株式の株主数：21

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
中航信託股份有限公司	その他	16,470,000	16.47	国内優先株式
華潤深国投信託有限公司	その他	15,590,000	15.59	国内優先株式
中国光大グループ・リミテッド	国有法人	10,000,000	10.00	国内優先株式
中国人寿保險股份有限公司	その他	8,180,000	8.18	国内優先株式
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	7,200,000	7.20	国内優先株式
交銀施羅德資產管理有限公司	その他	6,540,000	6.54	国内優先株式
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	5,800,000	5.80	国内優先株式
博時基金管理有限公司	その他	5,210,000	5.21	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司	その他	4,570,000	4.57	国内優先株式
華宝信託有限責任公司	その他	3,680,000	3.68	国内優先株式

(注) 中国光大グループ・リミテッドは当行の支配株主である。中国光大控股有限公司は中国光大グループ・リミテッドに間接的に支配される子会社である。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間に関連当事者関係または協調行為を認識していなかった。

光大優3

2023年6月30日現在の優先株式の株主数：26

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
中国平安人寿保險股份有限公司	その他	84,110,000	24.04	国内優先株式
中国人寿保險股份有限公司	その他	47,720,000	13.63	国内優先株式
新華人寿保險股份有限公司	その他	27,270,000	7.79	国内優先株式
交銀施羅德資產管理有限公司	その他	27,270,000	7.79	国内優先株式
建信信託有限責任公司	その他	20,810,000	5.95	国内優先株式
中国平安財産保險股份有限公司	その他	18,180,000	5.19	国内優先株式
中信保誠人寿保險有限公司	その他	15,000,000	4.28	国内優先株式
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	13,630,000	3.89	国内優先株式
上海光大證券資產管理有限公司	その他	11,890,000	3.40	国内優先株式
中信証券股份有限公司	その他	11,560,000	3.31	国内優先株式

(注) 中国平安人寿保險股份有限公司と中国平安財産保險股份有限公司は関連当事者関係にある。中信証券股份有限公司と中信保誠人寿保險有限公司は関連当事者関係にある。上海光大證券資產管理有限公司と中国光大グループ・リミテッドと中国光大控股有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間に関連当事者関係または協調行為を認識していない。

2【役員の状況】

2023年6月29日に提出された有価証券報告書に記載されている当行の取締役、監査役および上級経営陣について下記の変更があった。

選任

氏名	生年月日	役職	選任日	所有株式数
朱文輝 (ZHU Wenhui)	1978年1月8日	非業務執行取締役	2023年8月31日	なし

新たに就任した役員の略歴

朱文輝氏

朱文輝氏は2023年8月31日から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中国華融資産管理股份有限公司の党委員会委員、副社長および最高財務責任者を務めている。同氏はこれまでに、中国中信集团公司（CITIC Group Corporation）の財務部のプロジェクトマネージャー、シティック・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッドおよびシティック・リソース・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッドのプロジェクトマネージャー、中国中信集团公司の財務部の上級プロジェクトマネージャー、高級幹部、上級管理者および財務部部長、資金部部長およびゼネラルマネジャー補ならびに財務部副ゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は中信興業投資集团有限公司、中信出版集团股份有限公司および中信工程設計建设有限公司の取締役を兼任している。同氏は経済学の学士号および経営学の修士号を有している。同氏はシニアエコノミストでオーストラリアの公認会計士である。

取締役、監査役および上級経営陣の男女別人数の内訳

男性：25人
女性：2人（全体比7.4%）

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2023年1月1日から2023年6月30日までの期間にかかる要約中間連結財務書類は、香港証券取引所による証券上場規則（以下「香港上場規則」という。）によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる要約中間連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「3 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の要約中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。

2. 本書記載の要約中間連結財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。
3. 原文（英文）の要約中間連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、1人民元＝19.96円（2023年9月1日の中国外貨取引センターにより公表された為替レートである100円＝5.0112人民元を邦貨建に変換。）で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。

1 【中間財務書類】

要約連結損益計算書

		6月30日に終了した6ヶ月間			
注記Ⅲ		2023年		2022年	
		(未監査)		(未監査)	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息		125,016	2,495,319	118,396	2,363,184
支払利息		(70,283)	(1,402,849)	(61,721)	(1,231,951)
正味受取利息	1	54,733	1,092,471	56,675	1,131,233
受取手数料		14,886	297,125	16,255	324,450
支払手数料		(1,441)	(28,762)	(1,420)	(28,343)
正味受取手数料	2	13,445	268,362	14,835	296,107
正味トレーディング利益	3	2,028	40,479	1,319	26,327
配当収入		1	20	2	40
投資有価証券による純利益	4	5,228	104,351	4,808	95,968
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純(損失)/利益		(376)	(7,505)	768	15,329
外国為替差益/(損)(純額)		714	14,251	(297)	(5,928)
その他営業収益(純額)		758	15,130	421	8,403
営業収益		76,531	1,527,559	78,531	1,567,479
営業費用	5	(20,543)	(410,038)	(20,257)	(404,330)
信用減損損失	6	(26,595)	(530,836)	(29,024)	(579,319)
その他の減損損失		(2)	(40)	(1)	(20)
営業利益		29,391	586,644	29,249	583,810
ジョイント・ベンチャーへの投資利益/(損失)		22	439	(32)	(639)
税引前利益		29,413	587,083	29,217	583,171
法人所得税	7	(5,194)	(103,672)	(5,771)	(115,189)
純利益		24,219	483,411	23,446	467,982
以下に帰属する純利益					
当行株主		24,072	480,477	23,299	465,048
非支配持分		147	2,934	147	2,934
		(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
1株当たり利益					
基本的1株当たり利益	8	0.38	7.58	0.38	7.58
希薄化後1株当たり利益	8	0.36	7.19	0.35	6.99

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結包括利益計算書

注記Ⅲ	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2023年		2022年	
	(未監査)		(未監査)	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
純利益	24,219	483,411	23,446	467,982
その他の包括利益(税引後)				
純損益にその後に振り替えられる可能性がない項目：				
－ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品				
－ 正味の公正価値変動	4	80	(1)	(20)
－ 関連する法人所得税効果	21(b) (1)	(20)	-	-
小計	3	60	(1)	(20)
純損益にその後に振り替えられる可能性がある項目：				
－ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品				
－ 正味の公正価値変動	3,646	72,774	(2,290)	(45,708)
－ 予想信用損失引当金の変動	520	10,379	432	8,623
－ 処分時の純損益への振替	131	2,615	(654)	(13,054)
－ 関連する法人所得税効果	21(b) (1,069)	(21,337)	601	11,996
－ 為替換算差額	80	1,597	85	1,697
小計	3,308	66,028	(1,826)	(36,447)
その他の包括利益(税引後)	3,311	66,088	(1,827)	(36,467)
包括利益合計	27,530	549,499	21,619	431,515
以下に帰属する包括利益合計				
当行株主	27,381	546,525	21,471	428,561
非支配持分	149	2,974	148	2,954
	27,530	549,499	21,619	431,515

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結財政状態計算書

	注記Ⅲ	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
		(未監査)		(監査済)	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	9	338,544	6,757,338	356,426	7,114,263
銀行およびその他金融機関に対する預け金	10	42,888	856,044	32,073	640,177
貴金属		6,817	136,067	7,187	143,453
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	11	150,504	3,004,060	129,979	2,594,381
デリバティブ金融資産	12	18,826	375,767	15,730	313,971
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	13	90,320	1,802,787	28	559
顧客に対する貸出金	14	3,663,930	73,132,043	3,499,351	69,847,046
ファイナンス・リース債権	15	102,598	2,047,856	108,012	2,155,920
金融投資	16	2,202,425	43,960,403	2,046,612	40,850,376
－ 純損益を通じて公正価値評価される金融資産		488,594	9,752,336	403,617	8,056,195
－ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品		493,417	9,848,603	449,596	8,973,936
－ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品		1,130	22,555	1,126	22,475
－ 償却原価で測定される金融投資		1,219,284	24,336,909	1,192,273	23,797,769
ジョイント・ベンチャーへの投資	17(b)	194	3,872	165	3,293
有形固定資産	18	26,161	522,174	26,174	522,433
使用権資産	19	9,555	190,718	10,281	205,209
のれん	20	1,281	25,569	1,281	25,569
繰延税金資産	21	33,735	673,351	32,703	652,752
その他資産	22	70,150	1,400,194	34,508	688,780
資産合計		6,757,928	134,888,243	6,300,510	125,758,180
負債および資本					
負債					
中央銀行預り金	24	99,281	1,981,649	63,386	1,265,185
銀行およびその他金融機関からの預り金	25	547,445	10,927,002	540,668	10,791,733
銀行およびその他金融機関からの借入金	26	179,712	3,587,052	188,601	3,764,476
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	-	-	27	539
デリバティブ金融負債	12	19,440	388,022	14,261	284,650
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	28	206,231	4,116,371	92,980	1,855,881
顧客からの預金	29	4,156,940	82,972,522	3,917,168	78,186,673
未払人件費	30	18,127	361,815	19,006	379,360
未払税金	31	6,831	136,347	11,141	222,374
リース負債	32	9,419	188,003	10,151	202,614
発行済負債証券	33	914,749	18,258,390	875,971	17,484,381
その他負債	34	59,076	1,179,157	57,137	1,140,455
負債合計		6,217,251	124,096,330	5,790,497	115,578,320

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

負債および資本(続き)	注記Ⅲ	2023年 6 月30日現在		2022年12月31日現在	
		(未監査)		(監査済)	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資本					
資本金	35	59,086	1,179,357	54,032	1,078,479
その他資本性金融商品	36	104,899	2,093,784	109,062	2,176,878
うち、優先株式		64,906	1,295,524	64,906	1,295,524
永久債		39,993	798,260	39,993	798,260
資本準備金	37	74,473	1,486,481	58,434	1,166,343
その他の包括利益	38	2,719	54,271	(590)	(11,776)
剰余準備金	39	26,245	523,850	26,245	523,850
一般準備金	39	81,554	1,627,818	81,401	1,624,764
利益剰余金	40	189,422	3,780,863	179,299	3,578,808
当行株主に帰属する持分合計		538,398	10,746,424	507,883	10,137,345
非支配持分		2,279	45,489	2,130	42,515
資本合計		540,677	10,791,913	510,013	10,179,859
負債および資本合計		6,757,928	134,888,243	6,300,510	125,758,180

2023年 8 月24日の取締役会において公表が承認された。

王江	王志恆	孫新紅
会長	総裁	財務経理部長
非業務執行取締役	業務執行取締役	

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

[次へ](#)

要約連結持分変動計算書

未監査													
	注記 Ⅲ	当行株主に帰属											
		その他資本性金融商品				資本準備金	その他の の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
		資本金	優先株式	永久債	その他								
2023年6月30日に終了した6ヶ月間		(百万人民元)											
2023年1月1日現在残高		54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	(590)	26,245	81,401	179,299	507,883	2,130	510,013
当期の持分の変動：													
純利益		-	-	-	-	-	-	-	-	24,072	24,072	147	24,219
その他の包括利益	38	-	-	-	-	-	3,309	-	-	-	3,309	2	3,311
株主による増資および減資													
－ 転換社債の資本金および資本準備金への振替		5,054	-	-	(4,163)	16,039	-	-	-	-	16,930	-	16,930
利益処分	40												
－ 一般準備金への充当		-	-	-	-	-	-	-	153	(153)	-	-	-
－ 普通株主への配当		-	-	-	-	-	-	-	-	(11,226)	(11,226)	-	(11,226)
－ その他資本性金融商品保有者への配当		-	-	-	-	-	-	-	-	(2,570)	(2,570)	-	(2,570)
2023年6月30日現在残高		59,086	64,906	39,993	-	74,473	2,719	26,245	81,554	189,422	538,398	2,279	540,677

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書（続き）

未監査													
注記 III	当行株主に帰属												
	その他資本性金融商品				資本準 備金	その他 の 包括利 益	剰余準 備金	一般準 備金	利益剰余 金	小計	非支配 持分	合計	
	資本金	優先株 式	永久債	その他									
2022年6月 30日に終了 した6ヶ月 間	(百万人民元)												
2022年1月 1日現在残 高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	3,152	26,245	75,596	155,968	482,489	1,877	484,366	
当期の持分 の変動：													
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	23,299	23,299	147	23,446	
その他の包 括利益	-	-	-	-	-	(1,828)	-	-	-	(1,828)	1	(1,827)	
利益処分	40												
－ 一般準 備金への 充当	-	-	-	-	-	-	-	913	(913)	-	-	-	
－ 普通株 主への 配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,860)	(10,860)	(20)	(10,880)	
－ その他 資本性 金融商 品保有 者への 配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,570)	(2,570)	-	(2,570)	
2022年6月 30日現在残 高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,324	26,245	76,509	164,924	490,530	2,005	492,535	

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書（続き）

監査済												
当行株主に帰属												
注記 III	その他資本性金融商品				資本準 備金	その他の の 包括利 益	剰余準 備金	一般準 備金	利益剰余 金	小計	非支配 持分	合計
	資本金	優先株 式	永久債	その他								
2022年	(百万人民元)											
2022年1月 1日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	3,152	26,245	75,596	155,968	482,489	1,877	484,366
当年度の持 分の変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	44,807	44,807	233	45,040
その他の包 括利益	38	-	-	-	-	(3,742)	-	-		(3,742)	2	(3,740)
非支配株主 による資本 注入		-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	38
利益処分	40											
－ 一般準 備金への充 当		-	-	-	-	-	-	5,805	(5,805)	-	-	-
－ 普通株 主への配 当		-	-	-	-	-	-	-	(10,860)	(10,860)	(20)	(10,880)
－ その他 資本性金 融商品保有 者への配 当		-	-	-	-	-	-	-	(4,811)	(4,811)	-	(4,811)
2022年12月 31日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	(590)	26,245	81,401	179,299	507,883	2,130	510,013

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書

注記 III	未監査											
	当行株主に帰属											
	その他資本性金融商品				資本準備金	その他の の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2023年6月30日に終了した6ヶ月間	(百万円)											
2023年1月1日現在残高	1,078,479	1,295,524	798,260	83,093	1,166,343	(11,776)	523,850	1,624,764	3,578,808	10,137,345	42,515	10,179,859
当期の持分の変動：純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	480,477	480,477	2,934	483,411
その他の包括利益	38	-	-	-	-	66,048	-	-	-	66,048	40	66,088
株主による増資および減資												
— 転換社債の資本金および資本準備金への振替	100,878	-	-	(83,093)	320,138	-	-	-	-	337,923	-	337,923
利益処分	40											

一 一般 準備 金への 充当	-	-	-	-	-	-	-	3,054	(3,054)	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	(224,071)	(224,071)	-	(224,071)
	-	-	-	-	-	-	-	-	(51,297)	(51,297)	-	(51,297)
2023 年6 月30 日現 在残 高	1,179,357	1,295,524	798,260	-	1,486,481	54,271	523,850	1,627,818	3,780,863	10,746,424	45,489	10,791,913

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書（続き）

注 記 Ⅲ	未監査											
	当行株主に帰属											
	その他資本性金融商品				資本準備金	その他の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2022年6月30日に終了した6ヶ月間												
2022年1月1日現在残高	1,078,479	1,295,524	798,260	83,093	1,166,343	62,914	523,850	1,508,896	3,113,121	9,630,480	37,465	9,667,945
当期の持分の変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	465,048	465,048	2,934	467,982
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(36,487)	-	-	-	(36,487)	20	(36,467)
利益処分												
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	18,223	(18,223)	-	-	-
普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(216,766)	(216,766)	(399)	(217,165)

— その他資本性金融商品保有者への配当												
	-	-	-	-	-	-	-	-	(51,297)	(51,297)	-	(51,297)
2022 年6 月30 日現在残高	1,078,479	1,295,524	798,260	83,093	1,166,343	26,427	523,850	1,527,120	3,291,883	9,790,979	40,020	9,830,999

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

要約連結持分変動計算書（続き）

注記 III	監査済											
	当行株主に帰属											
	その他資本性金融商品				資本準備金	その他の の 包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
2022年 2022年1月1日現在残高	1,078,479	1,295,524	798,260	83,093	1,166,343	62,914	523,850	1,508,896	3,113,121	9,630,480	37,465	9,667,945
当年度の持分の変動：純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	894,348	894,348	4,651	898,998
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(74,690)	-	-	-	(74,690)	40	(74,650)
非支配株主による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	758	758
利益処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	115,868	(115,868)	-	-	-
普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(216,766)	(216,766)	(399)	(217,165)

—												
その他資本性金融商品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(96,028)	(96,028)	-	(96,028)
2022年12月31日現在残高	1,078,479	1,295,524	798,260	83,093	1,166,343	(11,776)	523,850	1,624,764	3,578,808	10,137,345	42,515	10,179,859

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

[次へ](#)

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2023年		2022年	
	(未監査)		(未監査)	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益	29,413	587,083	29,217	583,171
調整:				
信用減損損失	26,595	530,836	29,024	579,319
その他の減損損失	2	40	1	20
減価償却および償却	3,264	65,149	3,108	62,036
割引の振戻し	(465)	(9,281)	(348)	(6,946)
配当収入	(1)	(20)	(2)	(40)
外国為替未実現利益	(338)	(6,746)	(365)	(7,285)
投資有価証券の受取利息および売却に係る純利益	(30,972)	(618,201)	(30,919)	(617,143)
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純損失/(利益)	376	7,505	(768)	(15,329)
ジョイント・ベンチャーへの投資(利益)/損失	(22)	(439)	32	639
トレーディング有価証券の売却に係る純利益	(1,770)	(35,329)	(1,625)	(32,435)
純損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る再評価(利益)/損失	(2,360)	(47,106)	523	10,439
発行済負債証券に係る支払利息	11,833	236,187	11,660	232,734
リース負債に係る支払利息	192	3,832	218	4,351
有形固定資産の処分に係る純損失	8	160	22	439
	35,755	713,670	39,778	793,969
営業資産の変動				
中央銀行、銀行およびその他金融機関に対する預け金の正味増加	(3,899)	(77,824)	(10,097)	(201,536)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金の正味増加	(24,045)	(479,938)	(10,292)	(205,428)
トレーディング目的で保有する金融資産の正味減少/(増加)	4,443	88,682	(39,843)	(795,266)
顧客に対する貸出金の正味増加	(191,216)	(3,816,671)	(229,587)	(4,582,557)
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の正味増加	(90,293)	(1,802,248)	(76,794)	(1,532,808)
その他営業資産の正味増加	(26,088)	(520,716)	(31,742)	(633,570)
	(331,098)	(6,608,716)	(398,355)	(7,951,166)
営業負債の変動				
銀行およびその他金融機関からの預かり金の正味増加/(減少)	6,076	121,277	(82,559)	(1,647,878)
銀行およびその他金融機関からの借入金の正味(減少)/増加	(9,239)	(184,410)	27,275	544,409
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産の正味増加	113,207	2,259,612	6,576	131,257
中央銀行から預り金の正味増加/(減少)	34,774	694,089	(25,463)	(508,241)
顧客からの預金の正味増加	244,134	4,872,915	265,200	5,293,392
法人所得税支払額	(11,664)	(232,813)	(13,890)	(277,244)
その他営業負債の正味(減少)/増加	(11,180)	(223,153)	2,657	53,034
	366,108	7,307,516	179,796	3,588,728
営業活動から生じた/(に使用した)正味キャッシュ	70,765	1,412,469	(178,781)	(3,568,469)

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

		6月30日に終了した6ヶ月間			
注記Ⅲ		2023年		2022年	
		(未監査)		(未監査)	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
	投資の売却および償還による収入	507,515	10,129,999	408,531	8,154,279
	受取投資収益	33,001	658,700	32,760	653,890
	有形固定資産およびその他長期資産の売却による収入	16	319	96	1,916
	投資の取得による支出	(665,199)	(13,277,372)	(483,009)	(9,640,860)
	有形固定資産、無形資産およびその他長期資産の取得による支出	(1,613)	(32,195)	(2,139)	(42,694)
	投資活動に使用した正味キャッシュ	(126,280)	(2,520,549)	(43,761)	(873,470)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
	負債証券発行による収入	620,219	12,379,571	542,997	10,838,220
	発行済負債証券の償還	(564,641)	(11,270,234)	(394,056)	(7,865,358)
	発行済負債証券に係る支払利息	(11,800)	(235,528)	(13,100)	(261,476)
	支払配当	(2,570)	(51,297)	(10,869)	(216,945)
	財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	(1,570)	(31,337)	(1,592)	(31,776)
	財務活動による正味キャッシュ	39,638	791,174	123,380	2,462,665
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響					
		1,236	24,671	2,344	46,786
現金および現金同等物の正味(減少)/増加					
44(a)		(14,641)	(292,234)	(96,818)	(1,932,487)
1月1日現在の現金および現金同等物					
		136,664	2,727,813	222,583	4,442,757
6月30日現在の現金および現金同等物					
44(b)		122,023	2,435,579	125,765	2,510,269
受取利息					
		96,925	1,934,623	92,928	1,854,843
支払利息（発行済負債証券に係る支払利息を除く）					
		(60,518)	(1,207,939)	(43,679)	(871,833)

注記はこれらの中間財務情報と一体をなすものである。

[次へ](#)

要約連結財務書類の注記（未監査）

（単位は特に記載がない限り百万人民元）

I 会社情報

中国光大銀行股份有限公司（以下、「当行」という。）は、中華人民共和国（以下、「中国」という。）、北京において、1992年8月18日に業務を開始した。当行のA株式は2010年8月に上海証券取引所に上場し、H株式は2013年12月に香港証券取引所に上場した。

当行は国家金融監督管理総局（以下、「NAFR」という。）（旧中国銀行保険業監督管理委員会）により、金融機関としての免許（B0007H111000001）を受けており、中国の国家工商行政管理総局（SAIC）により、法的企業としての事業許可証（No.91110000100011743X）が発行されている。登録住所は中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センターである。

当行および当行の子会社（注記III17(a)）（以下、総称して「当グループ」という。）の主要業務は、NAFRが承認した法人向けおよび個人向け預金、貸出金、決済、資金運用業務およびその他の金融サービスの提供である。当グループは、主に中国本土に加え、いくつかの海外支店および海外子会社で業務を行っている。当中間財務情報上、中国本土には中国の香港特别行政区（以下、「香港」という。）、中国のマカオ特别行政区（以下、「マカオ」という。）および台湾は含まれず、また海外は中国本土以外の国および地域を指す。

本中間財務情報は2023年8月24日の取締役会により承認されている。

II 作成の基礎

1 国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）への準拠

2023年6月30日に終了した6ヶ月間に関する未監査中間財務情報は、国際会計基準（以下、「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されているため、併せて2022年12月31日に終了した事業年度の年次財務書類も参照されたい。

以下の注記II 3に記載されているものを除き、未監査中間財務情報を作成するに当たって適用した主な会計方針は、2022年12月31日に終了した事業年度の当グループの年次財務書類に適用されているものと一致している。

2 見積みおよび仮定の使用

中間財務情報の作成にあたり、経営陣は、適用する方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積みおよび仮定を行うことを要求される。将来における実際の結果は、将来に関する見積みおよび仮定の使用により報告値と異なる可能性がある。当グループの会計上の見積みに関する内容と仮定は、2023年1月1日から有効となった新改訂基準の適用を除き、2022年12月31日に終了した会計年度の当グループの財務書類に適用されているものと一致している。

3 重要な会計方針に関する情報

3.1 2023年に有効となった基準、改訂基準および解釈指針

2023年1月1日から、当グループは以下の改訂基準を適用した。

IFRS第17号及び改訂	「保険契約」
IAS第8号の改訂	「会計上の見積りの定義」
IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	「会計方針の開示」
IAS第12号の改訂	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」
IAS第12号の改訂	「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」

3.2 2023年に未だ有効になっておらず、当グループが早期適用を行っていない、会計基準、改訂基準および解釈指針

		以下の日付以降に開始 する会計期間に適用
IAS第1号の改訂	「負債の流動負債又は非流動負債への分類」	2024年1月1日
IFRS第16号の改訂	「セール・アンド・リースバックにおける リース負債」	2024年1月1日
IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	「開示：サプライヤー・ファイナンス契約」	2024年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業と の間での資産の売却又は拋出」	発効日は無期限に延長

上記の改訂基準が当グループの経営成績、財政状態および包括利益に重要な影響を及ぼすことはない。

[次へ](#)

Ⅲ 要約連結財務書類に対する注記（未監査）

1 正味受取利息

		6月30日に終了した6ヶ月間	
	注	2023年	2022年
		(百万人民元)	
以下から発生した受取利息			
中央銀行預け金		2,326	2,253
銀行およびその他金融機関に対する預け金		164	52
銀行およびその他金融機関に対する貸付金		2,673	1,591
顧客に対する貸出金	(a)		
— 法人向け貸出金		42,800	39,904
— 個人向け貸出金		44,474	43,755
— 割引手形		937	1,327
ファイナンス・リース債権		2,802	3,035
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		1,113	445
投資		27,727	26,034
小計		125,016	118,396
以下から発生した支払利息			
中央銀行預り金		1,144	1,325
銀行およびその他金融機関からの預り金		5,904	5,193
銀行およびその他金融機関からの借入金		3,513	1,795
顧客からの預金			
— 法人顧客		32,659	30,463
— 個人顧客		13,583	10,709
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産		1,647	576
発行済負債証券		11,833	11,660
小計		70,283	61,721
正味受取利息		54,733	56,675

注:

- (a) 2023年6月30日に終了した6ヶ月間において減損金融資産から生じる受取利息は465百万人民元であった（2022年6月30日に終了した6ヶ月間：348百万人民元）。

2 正味受取手数料

6月30日に終了した6ヶ月間

2023年

2022年

(百万人民元)

受取手数料

銀行カード・サービス手数料	6,102	6,570
決済およびクリアリング手数料	2,161	2,484
資産運用サービス手数料	2,038	2,260
代行サービス手数料	1,948	2,061
カストディおよびその他の信託事業手数料	1,149	1,167
手形引受および保証手数料	780	911
引受およびアドバイザー手数料	699	775
その他	9	27
小計	14,886	16,255

支払手数料

銀行カード取引手数料	881	899
決済およびクリアリング手数料	372	322
資産運用サービス手数料	51	75
引受およびアドバイザー手数料	28	53
手形引受および保証手数料	4	3
代行サービス手数料	2	11
その他	103	57
小計	1,441	1,420
正味受取手数料	13,445	14,835

3 正味トレーディング利益

6月30日に終了した6ヶ月間

2023年

2022年

(百万人民元)

トレーディング金融商品

－ デリバティブ

209

87

－ 負債証券

1,934

1,302

小計

2,143

1,389

純損益を通じて公正価値評価されるものに指定された金融商品

(1)

-

貴金属契約

(114)

(70)

合計

2,028

1,319

4 投資有価証券による純利益

6月30日に終了した6ヶ月間

2023年

2022年

(百万人民元)

純損益を通じて公正価値評価される金融投資に係る純利益

5,359

4,154

その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る
純(損失)/利益

(203)

267

その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る
純利益

72

387

合計

5,228

4,808

5 営業費用

6月30日に終了した6ヶ月間

2023年

2022年

(百万人民元)

人件費

－ 給与および賞与	7,765	8,560
－ 年金	1,221	1,157
－ 住宅手当	599	560
－ 従業員福利厚生	285	248
－ その他	1,155	1,183
小計	11,025	11,708

建物設備費用

－ 使用権資産の減価償却	1,371	1,379
－ 有形固定資産の減価償却	1,231	1,170
－ 無形資産の償却	496	397
－ 賃貸および不動産管理費用	228	216
－ リース負債に係る支払利息	192	218
－ その他長期資産の償却	166	162

小計	3,684	3,542
----	-------	-------

税金および追加税	912	912
----------	-----	-----

その他一般管理費	4,922	4,095
----------	-------	-------

合計	20,543	20,257
----	--------	--------

6 信用減損損失

6月30日に終了した6ヶ月間

2023年

2022年

(百万人民元)

顧客に対する貸出金

— 償却原価で測定

22,957

24,989

— その他の包括利益を通じて公正価値評価

638

108

その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

(79)

307

償却原価で測定される金融投資

2,327

2,682

ファイナンス・リース債権

390

392

その他

362

546

合計

26,595

29,024

7 法人所得税

(a) 法人所得税

	注記Ⅲ	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2023年	2022年
		(百万人民元)	
当期税金		7,468	17,364
繰延税金	21(b)	(2,102)	(11,840)
過年度の調整	7(b)	(172)	247
合計		5,194	5,771

(b) 法人所得税と会計上の利益との調整は以下のとおりである。

	注	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2023年	2022年
		(百万人民元)	
税引前利益		29,413	29,217
法定税率		25%	25%
法定税率で算定された法人所得税		7,353	7,304
特定の子会社に適用された異なる税率による影響		-	(1)
損金不算入費用等		1,163	1,043
非課税利益			
— 非課税所得	(i)	(3,150)	(2,822)
小計		5,366	5,524
過年度の調整		(172)	247
法人所得税		5,194	5,771

注:

(i) 非課税所得には、主に中国国債からの受取利息とファンドの配当が含まれる。

8 基本のおよび希薄化後普通株式1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当行普通株主に帰属する純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出されている。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
当行株主に帰属する純利益（百万人民元）	24,072	23,299
控除：宣言された優先株主への配当（百万人民元）	2,570	2,570
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	21,502	20,729
加重平均発行済普通株式数（百万株）	56,992	54,032
基本的1株当たり利益（人民元）	0.38	0.38

加重平均発行済普通株式数（百万株）

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
1月1日現在の発行済普通株式数	54,032	54,032
加算：当期中の加重平均新規発行普通株式数	2,960	-
加重平均発行済普通株式数（百万株）	56,992	54,032

希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての潜在的株式に係る調整を行った当行普通株主に帰属する純利益を、希薄化潜在株式調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出される。当行は、希薄化効果を有する潜在的普通株式として転換社債を保有していた。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民元）	21,502	20,729
加算：転換社債に係る税引後利息費用（百万人民元）	272	391
希薄化後1株当たり利益の算定に用いられた純利益（百万人民元）	21,774	21,120
加重平均発行済普通株式数（百万株）	56,992	54,032
加算：希薄化効果を有するすべての株式の転換を仮定した加重平均普通株式数（百万株）	2,993	6,817
希薄化後1株当たり利益に対する加重平均普通株式数(百万株)	59,985	60,849
希薄化後1株当たり利益（人民元）	0.36	0.35

9 現金および中央銀行預け金

	注	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民币)	
現金		8,229	4,022
中央銀行預け金			
－ 法定預託準備金	(a)	286,747	281,357
－ 余剰支払準備金	(b)	40,679	67,141
－ 外国為替リスク準備金	(c)	711	243
－ 財政預金		2,048	3,522
小計		338,414	356,285
未収利息		130	141
合計		338,544	356,426

注：

- (a) 当グループは、関連する規制に準拠して法定預託準備金を中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）に預託している。報告期間末現在、当行に適用される法定預託準備金率は以下のとおりである。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
人民元預金の準備金率	7.25%	7.50%
外貨預金の準備金率	6.00%	6.00%

法定預託準備金を当グループの日常業務に使用することはできない。中国本土における当グループ子会社の人民元建て預託準備金率は、PBOCの関連規制に従って適用されている。海外の中央銀行に預託している法定預託準備金額は、現地の法域で決定されている。

- (b) 余剰支払準備金は、決済目的でPBOCに預託しているものである。

- (c) 外国為替リスク準備金は、関連規制に従い当グループがPBOCに支払った外国為替リスク準備金である。2023年6月30日現在、外国為替リスク準備金の割合は20%（2022年12月31日現在：20%）である。

10 銀行およびその他金融機関に対する預け金

相手先の種類および所在地別分析

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土内の預金		
－ 銀行	27,652	17,532
－ その他金融機関	2,910	1,022
中国本土外の預金		
－ 銀行	12,738	13,935
小計	43,300	32,489
未収利息	11	19
合計	43,311	32,508
控除：損失評価引当金	(423)	(435)
正味残高	42,888	32,073

11 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

相手先の種類および所在地別分析

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土内の貸付金		
－ 銀行	11,810	6,068
－ その他金融機関	99,304	85,049
中国本土外の貸付金		
－ 銀行	39,093	38,727
小計	150,207	129,844
未収利息	615	379
合計	150,822	130,223
控除：損失評価引当金	(318)	(244)
正味残高	150,504	129,979

12 デリバティブおよびヘッジ会計

(a) 契約の性質別分析

	2023年6月30日現在		
	想定元本	公正価値	
		資産	負債
	(百万人民元)		
金利デリバティブ			
－ 金利スワップ	1,099,839	5,921	(5,426)
－ 国債先物	305	4	-
通貨デリバティブ			
－ 為替先渡	10,876	463	(138)
－ 通貨スワップおよび金利通貨スワップ	860,031	12,384	(13,825)
－ 外貨オプション	8,446	54	(51)
クレジットデリバティブ	80	-	-
合計	1,979,577	18,826	(19,440)

	2022年12月31日現在		
	想定元本	公正価値	
		資産	負債
	(百万人民元)		
金利デリバティブ			
－ 金利スワップ	1,037,901	4,768	(4,518)
－ 国債先物	308	1	-
通貨デリバティブ			
－ 為替先渡	22,844	540	(348)
－ 通貨スワップおよび金利通貨スワップ	659,026	10,130	(9,379)
－ 外貨オプション	9,519	291	(16)
クレジットデリバティブ	160	-	-
合計	1,729,758	15,730	(14,261)

- (1) デリバティブ金融商品の想定元本は、報告期間末現在の取引残高を表すものであり、リスク額を表すものではない。
- (2) 上記のデリバティブには、当グループが指定したヘッジ手段が含まれている。

(b) 信用リスク加重金額別分析

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
－ 金利デリバティブ	964	1,390
－ 通貨デリバティブ	2,270	2,652
信用評価調整リスク加重資産	3,105	4,443
合計	6,339	8,485

当行グループのデリバティブ契約相手方の信用リスク(以下、「CCR」という。)のリスク加重資産は、「商業銀行資本管理弁法（試行）」および先進的資本計測手法に基づくその他関連規則に従って算出されている。デリバティブ取引に関するCCRのリスク加重資産は、債務不履行リスクのリスク加重資産および信用評価調整（以下、「CVA」という。）のリスク加重資産を含んでいる。当行グループのデリバティブのCCRのリスク加重資産は、2019年1月1日よりデリバティブ契約相手方の債務不履行リスクの資産測定規則に従って算定されている。

(c) ヘッジ会計

当グループは、金利の変動から生じる公正価値変動をヘッジするために金利スワップを利用しており、そのヘッジ対象は固定利付債である。2023年6月30日現在、当グループがヘッジ会計において公正価値ヘッジ手段として使用したデリバティブ金融商品の想定元本は、16,855百万人民元（2022年12月31日現在：6,239百万人民元）であり、上記のヘッジ手段のうち、デリバティブ金融資産は556百万人民元（2022年12月31日現在：416百万人民元）であり、デリバティブ金融負債は56百万人民元（2022年12月31日現在：14百万人民元）であった。

2023年6月30日および2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、ヘッジの非有効部分に起因する純損益に認識された公正価値の変動額に重要性はなかった。

13 売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内		
－ 銀行	3,041	-
－ その他金融機関	87,280	-
中国本土外		
－ 銀行	-	28
小計	90,321	28
未収利息	19	-
合計	90,340	28
控除：損失評価引当金	(20)	-
正味残高	90,320	28

(b) 保有する担保の種類別分析

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
債券		
－ 国債	9,974	-
－ その他の負債証券	80,347	28
小計	90,321	28
未収利息	19	-
合計	90,340	28
控除：損失評価引当金	(20)	-
正味残高	90,320	28

14 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		
法人向け貸出金	1,986,982	1,838,407
割引手形	661	497
個人向け貸出金		
－ 個人向け住宅抵当ローン	591,503	589,758
－ 個人事業主向けローン	275,008	257,190
－ 個人向け消費者ローン	197,810	208,442
－ クレジットカード	453,576	463,729
小計	1,517,897	1,519,119
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金		
フォークフェイティング - 国内与信	121,414	93,043
割引手形	116,793	121,210
小計	238,207	214,253
合計	3,743,747	3,572,276
未収利息	10,826	10,255
顧客に対する貸出金総額	3,754,573	3,582,531
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(90,643)	(83,180)
顧客に対する貸出金純額	3,663,930	3,499,351
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(1,414)	(776)

報告期間末現在において、上記の顧客に対する貸出金の一部は買戻条件付契約に関する担保として供されている。詳細は注記III23(a)を参照。

(b) 業種分析

2023年6月30日現在

	金額	割合	担保付 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造業	420,988	11.23%	81,073
水、環境および公共事業管理業	336,209	8.98%	118,179
リースおよび商業サービス業	318,284	8.50%	71,029
卸売業および小売業	186,269	4.98%	39,837
不動産業	172,414	4.61%	111,219
建設業	157,090	4.20%	43,805
運輸、倉庫および郵便サービス業	123,522	3.30%	39,400
金融業	92,288	2.47%	7,257
電力、ガスおよび水道の生産および供給業	80,852	2.16%	16,566
農業、林業、畜産および漁業	66,911	1.79%	17,831
その他	153,569	4.10%	33,086
法人向け貸出金小計	2,108,396	56.32%	579,282
個人向け貸出金	1,517,897	40.54%	857,174
割引手形	117,454	3.14%	113,302
合計	3,743,747	100.00%	1,549,758
未収利息	10,826		
顧客に対する貸出金総額	3,754,573		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(90,643)		
顧客に対する貸出金純額	3,663,930		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対 する貸出金に係る損失評価引当金	(1,414)		

2022年12月31日現在

	金額	割合	担保付 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
製造業	379,002	10.59%	78,769
水、環境および公共事業管理業	320,176	8.96%	120,441
リースおよび商業サービス業	268,954	7.53%	65,021
不動産業	178,649	5.00%	117,234
卸売業および小売業	160,716	4.50%	41,166
建設業	151,748	4.25%	47,185
運輸、倉庫および郵便サービス業	110,579	3.10%	38,971
金融業	85,008	2.38%	8,739
電力、ガスおよび水道の生産および供給業	72,531	2.03%	14,816
農業、林業、畜産および漁業	65,622	1.84%	19,029
その他	138,465	3.88%	32,387
法人向け貸出金小計	1,931,450	54.06%	583,758
個人向け貸出金	1,519,119	42.53%	832,781
割引手形	121,707	3.41%	118,279
合計	3,572,276	100.00%	1,534,818
未収利息	10,255		
顧客に対する貸出金総額	3,582,531		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(83,180)		
顧客に対する貸出金純額	3,499,351		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対 する貸出金に係る損失評価引当金	(776)		

(c) 担保の種類別分析

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
無担保貸出金	1,283,179	1,192,422
保証付き貸出金	910,810	845,036
担保付き貸出金		
－ 貨幣性資産以外の有形資産	1,222,265	1,188,728
－ 貨幣性資産	327,493	346,090
合計	3,743,747	3,572,276
未収利息	10,826	10,255
顧客に対する貸出金総額	3,754,573	3,582,531
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(90,643)	(83,180)
顧客に対する貸出金純額	3,663,930	3,499,351
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(1,414)	(776)

(d) 地域別分析

2023年6月30日現在

	貸付残高	割合	担保付 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	888,268	23.74%	326,933
中部地域	642,441	17.16%	318,463
珠江デルタ	556,340	14.86%	316,116
環渤海	505,960	13.51%	266,428
西部地域	464,330	12.40%	224,183
海外	122,530	3.27%	22,504
東北地域	106,591	2.85%	72,457
本店	457,287	12.21%	2,674
合計	3,743,747	100.00%	1,549,758

2022年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	841,441	23.56%	332,851
中部地域	610,286	17.08%	319,605
珠江デルタ	511,900	14.33%	303,254
環渤海	465,674	13.04%	251,536
西部地域	446,599	12.50%	222,310
海外	116,267	3.25%	21,940
東北地域	106,440	2.98%	74,881
本店	473,669	13.26%	8,441
合計	3,572,276	100.00%	1,534,818

報告期間末現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める地域別の顧客に対する減損貸出金および対応する損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

2023年6月30日現在				
減損貸出金	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間にわたるECL)	ステージ3 (全期間にわたるECL)	
(百万人民元)				
珠江デルタ	10,252	(5,314)	(4,493)	(6,602)
中部地域	6,687	(5,552)	(4,242)	(3,276)
長江デルタ	5,713	(10,259)	(2,544)	(3,309)
環渤海	5,157	(3,212)	(2,065)	(3,246)
西部地域	4,771	(3,664)	(4,026)	(2,228)
合計	32,580	(28,001)	(17,370)	(18,661)

2022年12月31日現在				
減損貸出金	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間にわたるECL)	ステージ3 (全期間にわたるECL)	
(百万人民元)				
珠江デルタ	9,326	(6,261)	(3,008)	(5,213)
中部地域	6,099	(5,900)	(3,496)	(3,444)
長江デルタ	4,724	(10,567)	(2,246)	(3,570)
環渤海	4,428	(3,252)	(1,830)	(3,270)
西部地域	4,186	(4,734)	(3,499)	(2,398)
合計	28,763	(30,714)	(14,079)	(17,895)

地域区分の定義については注記III47(b)に記載されている。

(e) 延滞貸出金の延滞期間別分析

2023年6月30日現在

	3ヶ月以内の 延滞	3ヶ月超1 年以内の延 滞	1年超3年 以内の延滞	3年超の延滞	合計
	(百万人民元)				
無担保貸出金	13,176	11,218	1,441	767	26,602
保証付き貸出金	3,352	2,638	3,512	524	10,026
担保付き貸出金					
－ 貨幣性資産以外の有形資産	9,927	10,468	9,330	2,251	31,976
－ 貨幣性資産	319	1,822	1,538	50	3,729
小計	26,774	26,146	15,821	3,592	72,333
未収利息	101	-	-	-	101
合計	26,875	26,146	15,821	3,592	72,434
顧客に対する貸出金総額に占める 割合 (%)	0.71%	0.70%	0.42%	0.10%	1.93%

2022年12月31日現在

	3ヶ月以内の 延滞	3ヶ月超1 年以内の延 滞	1年超3年 以内の延滞	3年超の延滞	合計
	(百万人民元)				
無担保貸出金	18,061	10,778	1,456	295	30,590
保証付き貸出金	2,881	5,094	1,975	357	10,307
担保付き貸出金					
－ 貨幣性資産以外の有形資産	11,121	7,382	7,540	1,289	27,332
－ 貨幣性資産	119	969	548	38	1,674
小計	32,182	24,223	11,519	1,979	69,903
未収利息	108	-	-	-	108
合計	32,290	24,223	11,519	1,979	70,011
顧客に対する貸出金総額に占める 割合 (%)	0.90%	0.68%	0.32%	0.06%	1.96%

延滞貸出金は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している貸出金を表す。

(f) 貸出金および損失評価引当金

2023年6月30日現在

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本額	3,547,713	144,649	51,385	3,743,747	1.37%
未収利息	7,654	2,874	298	10,826	
顧客に対する貸出金総額	3,555,367	147,523	51,683	3,754,573	
控除：償却原価で測定される顧客 に対する貸出金に係る損失評価引 当金	(37,551)	(23,455)	(29,637)	(90,643)	
顧客に対する貸出金純額	3,517,816	124,068	22,046	3,663,930	

2022年12月31日現在

	ステージ1 (12ヶ月の ECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ3貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本額	3,418,026	106,860	47,390	3,572,276	1.33%
未収利息	8,441	1,530	284	10,255	
顧客に対する貸出金総額	3,426,467	108,390	47,674	3,582,531	
控除：償却原価で測定される顧客に 対する貸出金に係る損失評価引当金	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)	
顧客に対する貸出金純額	3,389,741	90,710	18,900	3,499,351	

(g) 損失評価引当金の調整

2023年6月30日に終了した6ヶ月間				
	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間にわたるECL)	ステージ3 (全期間にわたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2023年1月1日現在	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)
ステージ1への振替	(2,264)	2,043	221	-
ステージ2への振替	2,424	(2,750)	326	-
ステージ3への振替	260	2,213	(2,473)	-
当期正味繰入額	(1,197)	(7,281)	(14,479)	(22,957)
償却および処分	-	-	20,015	20,015
償却貸出金の回収	-	-	(4,925)	(4,925)
引当金に係る割引の振戻し	-	-	465	465
為替変動等	(48)	-	(13)	(61)
2023年6月30日現在	(37,551)	(23,455)	(29,637)	(90,643)

2022年度				
	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間にわたるECL)	ステージ3 (全期間にわたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2022年1月1日現在	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)
ステージ1への振替	(2,847)	2,511	336	-
ステージ2への振替	1,180	(1,377)	197	-
ステージ3への振替	427	3,348	(3,775)	-
当期正味繰入額	(4,117)	(2,227)	(41,022)	(47,366)
償却および処分	-	-	47,828	47,828
償却貸出金の回収	-	-	(7,505)	(7,505)
引当金に係る割引の振戻し	-	-	758	758
為替変動等	(6)	-	-	(6)
2022年12月31日現在	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)

注:

- (i) 上記の損失評価引当金の調整は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金のみを表している。2023年6月30日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金残高は1,414百万人民元（2022年12月31日：776百万人民元）であった。

(h) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
顧客に対する条件緩和貸出金	4,307	4,404
うち：延滞期間が90日超の顧客に対する条件緩和貸出金	1,266	19

15 ファイナンス・リース債権

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
ファイナンス・リース債権	120,559	126,223
控除：ファイナンス・リース未収収益	(14,096)	(14,945)
ファイナンス・リース債権の現在価値	106,463	111,278
未収利息	913	1,122
控除：減損損失	(4,778)	(4,388)
正味残高	102,598	108,012

最低ファイナンス・リース債権の残存期間別分析は、以下のとおりである。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
1年以内	39,620	39,200
1年超2年以内	32,331	31,903
2年超3年以内	22,700	24,686
3年超4年以内	11,534	14,703
4年超5年以内	5,443	7,428
5年超	8,931	8,303
合計	120,559	126,223

16 金融投資

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
		(百万人民币)	
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	(a)	488,594	403,617
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	(b)	493,417	449,596
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	(c)	1,130	1,126
償却原価で測定される金融投資	(d)	1,219,284	1,192,273
合計		2,202,425	2,046,612

(a) 純損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
		(百万人民币)	
トレーディング目的保有負債性金融商品	(i)	106,912	109,640
純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	(ii)	381,682	293,977
合計		488,594	403,617

(i) トレーディング目的保有負債性金融商品

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
		(百万人民元)	
以下の政府または機関により発行：			
中国本土内			
－ 政府		21,584	9,407
－ 銀行およびその他金融機関		49,205	79,658
－ その他の機関	(1)	31,423	19,479
中国本土外（海外）			
－ 政府		1,147	256
－ 銀行およびその他金融機関		3,014	372
－ その他の機関		539	468
合計	(2)	106,912	109,640
上場	(3)	4,763	1,542
うち、香港で上場		534	670
非上場		102,149	108,098
合計		106,912	109,640

注：

- (1) 中国本土内でその他の機関により発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (2) 報告期間末現在、トレーディング目的保有負債性金融商品の一部は、買戻条件付契約に関する担保として利用されている。詳細は注記III23(a)を参照。
- (3) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品のみが含まれている。

(ii) 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	(百万人民元)	
ファンド投資	297,799	214,031
資本性金融商品	5,051	5,059
その他	78,832	74,887
合計	381,682	293,977

(b) その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

(i) 相手先の種類および所在地別分析:

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
－ 政府		237,927	196,287
－ 銀行およびその他金融機関	(1)	135,345	143,053
－ その他の機関	(2)	78,059	65,207
中国本土外（海外）			
－ 政府		743	4,437
－ 銀行およびその他金融機関		18,051	17,852
－ その他の機関		16,795	16,078
小計		486,920	442,914
未収利息		6,497	6,682
合計	(3)	493,417	449,596
上場	(4)	59,962	55,718
うち、香港で上場		28,477	33,248
非上場		426,958	387,196
小計		486,920	442,914
未収利息		6,497	6,682
合計		493,417	449,596

注:

- (1) 銀行およびその他の金融機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で銀行およびその他金融機関により発行された負債証券である。
- (2) その他の機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (3) 報告期間末現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の一部は、買戻条件付契約の担保および定期預金の担保として供されていた。詳細は注記III23(a)を参照。
- (4) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品が含まれている。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る損失評価引当金の調整

2023年6月30日に終了した6ヶ月間				
	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2023年1月1日現在	(470)	(158)	(590)	(1,218)
ステージ2への振替	6	(6)	-	-
ステージ3への振替	52	-	(52)	-
当期正味繰入額	86	(11)	4	79
償却および処分	-	-	94	94
為替変動等	(22)	(6)	(28)	(56)
2023年6月30日現在	(348)	(181)	(572)	(1,101)

2022年度				
	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2022年1月1日現在	(410)	(104)	(173)	(687)
ステージ2への振替	10	(30)	20	-
ステージ3への振替	31	104	(135)	-
当期正味繰入額	(95)	(103)	(302)	(500)
為替変動等	(6)	(25)	-	(31)
2022年12月31日現在	(470)	(158)	(590)	(1,218)

(c) その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
		(百万人民元)	
上場	(i)	28	24
非上場		1,102	1,102
合計	(ii)	1,130	1,126

注:

- (i) 上場投資には、証券取引所で取引される資本性金融商品が含まれている。
- (ii) 当グループは、トレーディング目的保有ではない資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値で評価するものに指定した。2023年6月30日に終了した6ヶ月間に当グループが当該資本性金融商品から受領した配当金はなかった(2022年6月30日に終了した6ヶ月間:なし)。

(d) 償却原価で測定される金融投資

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
		(百万人民元)	
負債証券および資産担保型金融商品	(i)	1,159,983	1,105,621
その他	(ii)	56,517	79,789
小計		1,216,500	1,185,410
未収利息		15,490	17,745
合計		1,231,990	1,203,155
控除: 損失評価引当金		(12,706)	(10,882)
正味残高		1,219,284	1,192,273
上場	(iii)	221,031	217,335
うち、香港で上場		28,140	29,541
非上場		982,763	957,193
小計		1,203,794	1,174,528
未収利息		15,490	17,745
正味残高		1,219,284	1,192,273

(i) 償却原価で測定される負債証券および資産担保型金融商品に関する相手方の種類別および所在地別分析は以下のとおりである。

	注	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
－ 政府		450,436	405,772
－ 銀行およびその他金融機関		400,762	385,852
－ その他の機関	(1)	241,422	242,040
中国本土外（海外）			
－ 政府		19,191	29,524
－ 銀行およびその他金融機関		34,094	31,091
－ その他の機関		14,078	11,342
小計		1,159,983	1,105,621
未収利息		15,230	17,330
合計	(2)	1,175,213	1,122,951
控除：損失評価引当金		(4,249)	(4,217)
正味残高		1,170,964	1,118,734
公正価値		1,196,299	1,135,161

注:

- (1) その他の機関によって発行された負債証券および資産担保型金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券および資産担保型金融商品である。
- (2) 報告期間末現在、償却原価で測定される負債証券の一部は、買戻条件付契約、定期預金およびデリバティブ取引の担保として供されていた。詳細は注記III23(a)を参照。

(ii) 償却原価で測定されるその他の金融投資は、主として、ファンド投資およびその他の投資利益持分である。

(iii) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品のみが含まれている。

(iv) 償却原価で測定される金融投資の損失評価引当金に係る調整

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2023年1月1日現在	(1,325)	(56)	(9,501)	(10,882)
ステージ2への振替	5	(5)	-	-
当期正味繰入額	457	(3)	(2,781)	(2,327)
償却および処分	-	-	513	513
為替変動等	(10)	-	-	(10)
2023年6月30日現在	(873)	(64)	(11,769)	(12,706)

2022年度

	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2022年1月1日現在	(1,361)	(1,315)	(7,649)	(10,325)
ステージ2への振替	36	(36)	-	-
ステージ3への振替	162	1,314	(1,476)	-
当期正味繰入額	(88)	(19)	(1,955)	(2,062)
償却および処分	-	-	1,579	1,579
為替変動等	(74)	-	-	(74)
2022年12月31日現在	(1,325)	(56)	(9,501)	(10,882)

17 子会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

(a) 子会社への投資

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
光大金融租賃股份有限公司	4,680	4,680
光銀國際投資有限公司	2,267	2,267
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司	70	70
中国光大銀行股份有限公司（欧州）	156	156
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
光大理財有限責任公司	5,000	5,000
北京陽光消費金融股份有限公司	600	600
合計	12,983	12,983

子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	登記地	登録資本金	出資割合	議決権割合	主な事業	経済的性質/ 種類
光大金融租賃股份有限公司(「光大金融租賃」)	湖北省、武漢	5,900	90%	90%	リース業	株式会社
光銀國際投資有限公司(「光銀國際」)	香港	2,267	100%	100%	投資銀行業	有限会社
韶山光大村鎮銀行股份有限公司(「韶山光大」)	湖南省、韶山	150	70%	70%	銀行業	株式会社
江蘇淮安光大村鎮銀行股份有限公司(「淮安光大」)	江蘇省、淮安	100	70%	70%	銀行業	株式会社
中国光大銀行股份有限公司（欧州）(「光銀欧州」)	ルクセンブルク	156	100%	100%	銀行業	株式会社
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司(「瑞金光大」)	江西省、瑞金	150	70%	70%	銀行業	株式会社
光大理財有限責任公司(「光大理財」)	山東省、青島	5,000	100%	100%	資本市場業	有限会社
北京陽光消費金融股份有限公司(「陽光消費金」)	北京	1,000	60%	60%	銀行業	株式会社

(b) ジョイント・ベンチャーに対する投資

	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年12月31日に 終了した年度
2023年1月1日/2022年1月1日現在	165	256
投資の減少	-	(47)
持分法による投資利益/(損失)	22	(63)
為替換算差額	7	19
2023年6月30日/2022年12月31日現在	194	165

18 有形固定資産

	建物 注(i)	航空機 注(ii)	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2023年1月1日現在	14,278	11,057	2,832	9,968	4,971	43,106
増加	-	-	473	348	72	893
振替 (出)	-	-	(5)	-	-	(5)
処分	(1)	-	-	(186)	(67)	(254)
為替換算差額	-	409	-	1	1	411
2023年6月30日現在	14,277	11,466	3,300	10,131	4,977	44,151
減価償却累計額						
2023年1月1日現在	(5,337)	(1,370)	-	(6,269)	(3,793)	(16,769)
当期繰入額	(225)	(203)	-	(647)	(156)	(1,231)
処分	-	-	-	171	62	233
為替換算差額	-	(60)	-	-	-	(60)
2023年6月30日現在	(5,562)	(1,633)	-	(6,745)	(3,887)	(17,827)
損失評価引当金						
2023年1月1日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
2023年6月30日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
正味帳簿価額						
2023年6月30日現在	8,552	9,833	3,300	3,386	1,090	26,161

	建物 注(i)	航空機 注(ii)	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民币)					
取得価額						
2022年1月1日現在	13,529	10,134	2,656	9,151	4,818	40,288
増加	59	1	930	1,373	351	2,714
振替 入/(出)	690	-	(754)	-	-	(64)
処分	-	-	-	(556)	(198)	(754)
為替換算差額	-	922	-	-	-	922
2022年12月31日現在	14,278	11,057	2,832	9,968	4,971	43,106
減価償却累計額						
2022年1月1日現在	(4,895)	(882)	-	(5,582)	(3,611)	(14,970)
当期繰入額	(442)	(394)	-	(1,212)	(364)	(2,412)
処分	-	-	-	525	182	707
為替換算差額	-	(94)	-	-	-	(94)
2022年12月31日現在	(5,337)	(1,370)	-	(6,269)	(3,793)	(16,769)
損失評価引当金						
2022年1月1日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
2022年12月31日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
正味帳簿価額						
2022年12月31日現在	8,778	9,687	2,832	3,699	1,178	26,174

注：

- (i) 2023年6月30日現在、帳簿価額23百万人民币（2022年12月31日:35百万人民币）の建物に関する権原証書は完成していなかった。当グループの経営陣は、権原証書の取得に際して重要な費用は発生しないと考えている。
- (ii) 2023年6月30日現在、当グループの子会社である光大金融租賃は、オペレーティング・リース契約に基づき、「航空機」に含まれている特定の航空機および航空機エンジンを第三者にリースしており、その正味帳簿価額は9,833百万人民币（2022年12月31日現在：9,687百万人民币）である。報告期間末現在、ファイナンス・リース債権の一部は、銀行借入金の担保として供されていた。詳細は注記III23(a)を参照。

報告期間末現在における建物の正味帳簿価額の、リース残存期間分析は以下のとおりである。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土で保有		
－ 中期リース（10-50年）	7,938	8,173
－ 短期リース（10年未満）	614	605
合計	8,552	8,778

19 使用権資産

	建物	輸送等	合計
	(百万人民币)		
取得原価			
2023年1月1日現在	18,193	53	18,246
当期増加額	1,129	4	1,133
当期減少額	(1,407)	(18)	(1,425)
為替換算差額	21	-	21
2023年6月30日現在	17,936	39	17,975
減価償却累計額			
2023年1月1日現在	(7,939)	(26)	(7,965)
当期増加額	(1,367)	(4)	(1,371)
当期減少額	917	9	926
為替換算差額	(10)	-	(10)
2023年6月30日現在	(8,399)	(21)	(8,420)
正味帳簿価額			
2023年6月30日現在	9,537	18	9,555
	建物	輸送等	合計
	(百万人民币)		
取得原価			
2022年1月1日現在	17,302	61	17,363
当期増加額	2,250	8	2,258
当期減少額	(1,406)	(16)	(1,422)
為替換算差額	47	-	47
2022年12月31日現在	18,193	53	18,246
減価償却累計額			
2022年1月1日現在	(6,381)	(29)	(6,410)
当期増加額	(2,749)	(11)	(2,760)
当期減少額	1,205	14	1,219
為替換算差額	(14)	-	(14)
2022年12月31日現在	(7,939)	(26)	(7,965)
正味帳簿価額			
2022年12月31日現在	10,254	27	10,281

20 のれん

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
総額	6,019	6,019
控除：損失評価引当金	(4,738)	(4,738)
正味残高	1,281	1,281

当行および国家開発銀行（以下、「CDB」という。）は、PBOCの承認を受けて、1999年3月18日、ともに「中国投資銀行の資産、負債および銀行建物の譲渡に関する国家開発銀行と中国光大銀行との間の契約」（以下、「譲渡契約」という。）に署名した。譲渡契約に基づき、CDBは旧中国投資銀行（以下、「CIB」という。）の資産、負債、資本および29の支店の137の事業所を当行に譲渡した。譲渡契約は1999年3月18日付で有効となった。当行は譲渡資産および負債の公正価値の評価を行い、正味譲渡資産の公正価値と繰延税金資産の合計額に対する取得原価の超過額をのれんとして認識した。

21 繰延税金資産および負債

相殺されなかった繰延税金資産と繰延税金負債：

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
繰延税金資産	36,642	34,855
繰延税金負債	(2,907)	(2,152)
合計	33,735	32,703

(a) 性質別分析

	2023年 6月30日現在		2022年 12月31日現在	
	一時差異	繰延税金資産/ 負債	一時差異	繰延税金資産/ 負債
	(百万人民币)			
繰延税金資産				
- 公正価値変動	465	98	3,456	864
- 損失評価引当金	123,089	30,762	113,780	28,445
- 未払人件費等	23,129	5,782	22,183	5,546
合計	146,683	36,642	139,419	34,855
繰延税金負債				
- 公正価値変動	(3,494)	(870)	(32)	(8)
- その他	(8,148)	(2,037)	(8,576)	(2,144)
合計	(11,642)	(2,907)	(8,608)	(2,152)

(b) 繰延税金の変動

	損失評価引当金 注 (i)	金融商品の 公正価値変動 注 (ii)	未払人件費等	繰延税金資産/ (負債) の正味残高
	(百万人民元)			
2023年1月1日現在	28,445	856	3,402	32,703
純損益に計上	2,452	(693)	343	2,102
その他の包括利益に計上	(135)	(935)	-	(1,070)
2023年6月30日現在	30,762	(772)	3,745	33,735

	損失評価引当金 注 (i)	金融商品の 公正価値変動 注 (ii)	未払人件費等	繰延税金資産/ (負債) の正味残高
	(百万人民元)			
2022年1月1日現在	17,847	(953)	3,001	19,895
純損益に計上	10,827	379	401	11,607
その他の包括利益に計上	(229)	1,430	-	1,201
2022年12月31日現在	28,445	856	3,402	32,703

注：

- (i) 当グループは顧客に対する貸出金およびその他資産の減損に関する損失評価引当金を設定した。当該損失評価引当金は、報告期間末現在における関連資産の見積回収可能価額に基づき決定された。また、報告期間末現在の適格資産の帳簿価額総額の1%に加え、中国の税務規則に規定される特定の基準を満たし税務当局に承認された償却額が法人所得税上、損金算入可能として認められている。
- (ii) 金融商品の公正価値変動は、実現時に課税対象となる。

[次へ](#)

22 その他資産

	注	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民元)	
その他債権	(a)	51,302	17,229
未収利息		7,825	6,539
無形資産		3,532	3,475
差入保証金		2,046	1,542
有形固定資産購入に係る前払金		1,007	1,334
長期繰延費用		845	927
担保権実行資産		245	238
土地使用権		74	77
その他	(b)	3,274	3,147
合計		70,150	34,508

注：

(a) その他債権には、主に清算・決済の過程で生じたものが含まれる。損失評価引当金の額に重要性はなかった。

(b) その他は主に代理店の金融資産である。

23 担保資産

(a) 担保として供された資産

当グループにより負債に関する担保として供された金融資産には割引手形、負債証券および有形固定資産が含まれている。これらは主として買戻条件付契約、定期預金、デリバティブ契約および銀行からの借入金に関する担保として供されている。2023年6月30日現在における担保として供された資産の帳簿価額は、3,182.52億人民元（2022年12月31日：1,838.53億人民元）である。

(b) 受け取った担保資産

当グループは2023年6月30日に終了した6ヶ月間に、銀行および他の金融機関との間の売戻条件付契約に関連して売却または再担保することが認められた担保として有価証券を受け入れている。

2023年6月30日現在、当グループが銀行および他の金融機関から受け入れた担保はなかった（2022年12月31日：なし）。2023年6月30日現在、当グループは、売却または再担保されたものの、返還が義務付けられている担保は保有していなかった（2022年12月31日：なし）。これらの取引は、通常の業務の一環として標準的な条件に基づいて行われている。

24 中央銀行預り金

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中央銀行預り金	97,916	63,142
未払利息	1,365	244
合計	99,281	63,386

25 銀行およびその他金融機関からの預り金

相手先の種類および所在地別分析

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
預り金（中国本土内）		
－ 銀行	209,720	160,959
－ その他金融機関	336,070	376,763
預り金（中国本土外）		
－ 銀行	27	2,019
小計	545,817	539,741
未払利息	1,628	927
合計	547,445	540,668

26 銀行およびその他金融機関からの借入金

相手先の種類および所在地別分析

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
借入金（中国本土内）		
－ 銀行	112,048	115,365
－ その他金融機関	3,980	6,605
借入金（中国本土外）		
－ 銀行	62,448	65,745
小計	178,476	187,715
未払利息	1,236	886
合計	179,712	188,601

27 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券の売りポジション	-	27
合計	-	27

28 買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土		
－ 銀行	183,299	74,624
－ その他金融機関	-	74
中国本土外		
－ 銀行	22,173	17,947
－ その他金融機関	598	215
小計	206,070	92,860
未払利息	161	120
合計	206,231	92,980

(b) 担保別分析

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券	203,802	89,892
銀行引受手形	2,268	2,968
小計	206,070	92,860
未払利息	161	120
合計	206,231	92,980

29 顧客からの預金

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
要求払預金		
－ 法人顧客	1,040,966	823,302
－ 個人顧客	267,766	254,332
小計	1,308,732	1,077,634
定期預金		
－ 法人顧客	1,456,869	1,552,167
－ 個人顧客	929,261	807,037
小計	2,386,130	2,359,204
担保預金	395,972	409,978
その他預金	1,194	1,078
顧客からの預金小計	4,092,028	3,847,894
未払利息	64,912	69,274
合計	4,156,940	3,917,168

30 未払人件費

	注	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民元)	
未払給与および未払福利厚生費		14,714	15,528
未払年金費用	(a)	254	319
未払補足的退職給付	(b)	3,159	3,159
合計		18,127	19,006

注：

(a) 未払年金費用

当グループは、中国の関連法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局が組織している従業員のための確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、関連する政府機関により規定された金額を基準として、適用料率で当該退職年金制度に拠出している。

また、当グループは適格従業員に対して年金制度を設けている。当グループは、過年度の従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を損益に認識している。

(b) 補足的退職給付（以下、「SRB」という。）

当グループは、適格従業員のためのSRBを支払っている。この金額は、当グループが期末日に適格従業員のために支払う義務のある将来の給付見積額合計の現在価値を表している。

上記の注(a)および注(b)に記載された事項を除き、当グループには従業員退職給付およびその他の退職後給付を支払う他の重要な債務を有していない。

31 未払税金

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
未払法人所得税	3,174	7,542
未払増値税	3,179	3,068
その他	478	531
合計	6,831	11,141

32 リース負債

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
1年以内	2,526	2,723
1年超2年以内	2,021	2,171
2年超3年以内	1,671	1,724
3年超5年以内	2,332	2,539
5年超	2,079	2,282
割引前のリース負債合計	10,629	11,439
リース負債	9,419	10,151

33 発行済負債証券

	注	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民元)			
発行済金融債	(a)	172,929	130,346
発行済Tier 2 資本債	(b)	61,593	46,596
発行済転換社債	(c)	-	24,082
発行済銀行間預金	(d)	599,420	604,319
発行済譲渡性預金証書	(e)	53,105	46,798
メディアムタームノート	(f)	24,315	20,476
小計		911,362	872,617
未払利息		3,387	3,354
合計		914,749	875,971

(a) 発行済金融債

	注	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民元)			
2024年3月に満期を迎える固定金利金融債	(i)	39,996	39,993
2024年5月に満期を迎える変動金利金融債	(ii)	1,440	1,415
2024年8月に満期を迎える変動金利金融債	(iii)	961	944
2025年2月に満期を迎える固定金利金融債	(iv)	39,999	39,998
2025年3月に満期を迎える変動金利金融債	(v)	433	-
2025年3月に満期を迎える変動金利金融債	(vi)	793	-
2025年4月に満期を迎える変動金利金融債	(vii)	543	-
2025年5月に満期を迎える変動金利金融債	(viii)	288	-
2025年10月に満期を迎える固定金利金融債	(ix)	47,996	47,996
2026年5月に満期を迎える固定金利金融債	(x)	19,999	-
2026年5月に満期を迎える変動金利金融債	(x i)	481	-
2026年6月に満期を迎える固定金利金融債	(x ii)	20,000	-
合計		172,929	130,346

注：

- (i) 2021年 3 月22日、小零細企業向け融資に係る期間 3 年の固定金利ソーシャルボンド400.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利3.45%である。
- (ii) 2021年 5 月18日、期間 3 年の変動金利金融債3.0億豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。金利は年利 3 ヶ月物BBSW+68BPSである。
- (iii) 2022年11月11日、期間1.75年の変動金利金融債2.0億豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。金利は年利 3 ヶ月物BBSW+103BPSである。
- (iv) 2022年 2 月17日、小零細企業向け融資に係る期間 3 年の固定金利ソーシャルボンド400.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利2.73%である。
- (v) 2023年 2 月24日、期間 2 年の変動金利金融債90.00百万豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。金利は年利 3 ヶ月物BBSW+93BPSである。
- (vi) 2023年 3 月15日、期間 2 年の変動金利金融債165.00百万豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。金利は年利 3 ヶ月物BBSW+100BPSである。
- (vii) 2023年 4 月19日、期間 2 年の変動金利金融債113.0百万豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。金利は年利 3 ヶ月物BBSW+90BPSである。
- (viii) 2023年 5 月 8 日、期間 2 年の変動金利金融債60.00百万豪ドルが当行のシドニー支店により発行された。金利は年利 3 ヶ月物BBSW+92BPSである。
- (ix) 2022年10月18日、期間 3 年の固定金利金融債480.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利2.47%である。
- (x) 2023年 5 月16日、期間 3 年の固定金利金融債（フェーズ I ） 200.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利 2.68%である。
- (x i) 2023年 5 月 5 日、期間 3 年の変動金利金融債1.00億豪ドルが当行シドニー支店により発行された。金利は年利 3 ヶ月物BBSW+105BPSである。
- (x ii) 2023年 6 月19日、期間 3 年の固定金利グリーン金融債（フェーズ I ） 200.0億人民幣が当行により発行された。金利は年利2.68%である。
- (x iii) 2023年 6 月30日現在、発行済金融債の公正価値合計は、約173,319百万人民幣（2022年12月31日：130,169百万人民幣）であった。

(b) Tier 2 資本債

	注	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民幣)			
2030年 9 月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	(i)	1,596	1,596
2032年 8 月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	(ii)	39,998	40,000
2033年 4 月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	(iii)	9,999	-
2037年 8 月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	(iv)	5,000	5,000
2038年 4 月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	(v)	5,000	-
合計		61,593	46,596

注：

- (i) 2020年9月16日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債16.0億人民幣元が光大金融租賃により発行された。金利は年利4.39%である。当グループは当該債券を2025年9月18日に額面金額で償還するオプションを有している。
- (ii) 2022年8月25日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債400.0億人民幣元が発行された。金利は年利3.10%である。当グループは当該債券を2027年8月29日に額面金額で償還するオプションを有している。
- (iii) 2023年4月10日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債100.0億人民幣元が発行された。金利は年利3.55%である。当グループは当該債券を2028年4月12日に額面金額で償還するオプションを有している。
- (iv) 2022年8月25日、期間15年の固定金利Tier 2 資本債50.0億人民幣元が発行された。金利は年利3.35%である。当グループは当該債券を2032年8月29日に額面金額で償還するオプションを有している。
- (v) 2023年4月10日、期間15年の固定金利Tier 2 資本債50.0億人民幣元が発行された。金利は年利3.64%である。当グループは当該債券を2033年4月12日に額面金額で償還するオプションを有している。
- (vi) 2023年6月30日現在、発行済Tier 2 資本債合計の公正価値は、約61,616百万人民幣元（2022年12月31日：45,113百万人民幣元）であった。

(c) 発行済転換社債

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民幣元)	
2017年3月に発行された期間6年の固定金利転換社債	-	24,082

発行済転換社債は、以下の通り、負債と資本に分割されている。

注	負債部分	資本部分	合計
	(注記III36)		
	(百万人民幣元)		
転換社債の額面金額	24,826	5,174	30,000
直接取引費用	(64)	(13)	(77)
発行日現在の残高	24,762	5,161	29,923
2023年1月1日現在の償却累計額	4,767	-	4,767
2023年1月1日現在の転換累計額	(5,447)	(998)	(6,445)
2023年1月1日現在の残高	24,082	4,163	28,245
期中支払額	(7,152)	(1,251)	(8,403)
期中転換額 (ii)	(16,930)	(2,912)	(19,842)
2023年6月30日現在の残高	-	-	-

注：

- (i) 中国関連当局の承認に基づいて、2017年 3 月17日、当行は総額300億人民元のA株転換社債を発行した。本転換社債の期間は2017年 3 月17日から2023年 3 月16日までの 6 年間である。本転換社債の保有者は、発行日の 6 ヶ月後から満期までの期間（「権利行使可能期間」という。）にわたり、所定の転換価額で本転換社債を当行のA株式に転換する権利を行使することができる。当行は、満期到来後 5 取引日以内に、 6 年目の利息を含め、未償還の本転換社債を額面の105%で償還しなければならない。本転換社債は2023年 3 月16日に満期を迎え、当行は2023年 3 月16日（償還登録日）の市場終了後に登録済転換社債を全て償還した。
- (ii) 2023年 6 月30日現在、合計で22,731百万人民元（2022年12月31日：5,801百万人民元）の転換社債が普通株式に転換された。転換株式累計数は 6,596,456,061株（2022年12月31日：1,542,885,091株）である。
- (iii) 2023年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間に、当行が支払った転換社債に係る利息は363百万人民元（2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間:436百万人民元)であった。

(d) 発行済銀行間預金

2023年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間に、159の銀行間預金が当行によって発行され、償却原価で測定された帳簿価額は521,650百万人民元（2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間：503,000百万人民元）であった。2023年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間に満期を迎えた銀行間預金の帳簿価額は525,400百万人民元（2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間：371,090百万人民元）であった。2023年 6 月30日現在、発行済銀行間預金残高の公正価値は594,030百万人民元（2022年12月31日：596,629百万人民元）であった。

(e) 発行済譲渡性預金証書

2023年 6 月30日現在、譲渡性預金証書が当行の香港支店、ソウル支店、シドニー支店およびルクセンブルク支店により発行され、償却原価で測定された。発行済譲渡性預金証書の公正価値は帳簿価額に近似する。

(f) ミディアムタームノート

	注	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2023年 8 月 3 日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	(i)	5,085	4,863
2024年 3 月11日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(ii)	3,994	3,819
2024年 6 月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(iii)	4,356	4,165
2024年 9 月14日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(iv)	3,630	3,471
2024年12月 1 日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(v)	2,174	2,081
2024年12月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(vi)	2,173	2,077
2026年 3 月 2 日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	(vii)	2,903	-
合計		24,315	20,476

注：

- (i) 2020年7月27日、期間3年の変動金利メディアムタームノート700.00百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利1.10%である。
- (ii) 2021年3月4日、期間3年の固定金利メディアムタームノート550.00百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利0.93%である。
- (iii) 2021年6月8日、期間3年の固定金利メディアムタームノート600.00百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利0.84%である。
- (iv) 2021年9月14日、期間3年の固定金利メディアムタームノート500.00百万米ドルが、当行のルクセンブルク支店により発行された。金利は年利0.83%である。
- (v) 2021年12月1日、期間3年の固定金利メディアムタームノート300.00百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利1.27%である。
- (vi) 2021年12月9日、期間3年の固定金利メディアムタームノート300.00百万米ドルが、当行の子会社である光銀國際投資有限公司により発行された。金利は年利2.00%である。
- (vii) 2023年3月2日、期間3年の固定金利メディアムタームノート400.00百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利4.99%である。
- (viii) 2023年6月30日現在、メディアムタームノートの公正価値は約23,550百万人民元であった。(2022年12月31日：19,574百万人民元)

34 その他負債

	注	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
(百万人民元)			
銀行借入金	(a)	20,792	20,718
未払配当金		11,249	23
ファイナンス・リース預り保証金		6,567	6,680
支払および回収決済勘定		4,703	13,436
引当金	(b)	2,015	1,883
休眠口座		748	865
その他		13,002	13,532
合計		59,076	57,137

注：

- (a) 2023年6月30日現在、当行子会社である光大金融租賃は、期間1年から10年の長期借入金を借り入れている。光大金融租賃は、四半期ごとに元本を分割返済し利息とともに支払うこととなっている。

(b) 引当金

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
オフバランスシート項目に係る予想信用損失	1,770	1,598
訴訟に係る損失	162	157
その他	83	128
合計	2,015	1,883

引当金の変動は以下のとおりであった。

	2023年 6月30日に終了 した6ヶ月間	2022年
	(百万人民元)	
2023年1月1日/2022年1月1日現在	1,883	2,213
期中/会計年度中の正味繰入額	133	(319)
期中/会計年度中の支払額	(1)	(11)
2023年6月30日/2022年12月31日現在	2,015	1,883

[次へ](#)

35 資本金

報告期間末現在における当行の株式構造は、以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	転換社債からA株 式に転換された 株式数 (百万人民元)	2023年 6月30日現在
中国本土で上場された普通株式(A株式)	41,353	5,054	46,407
香港で上場された普通株式(H株式)	12,679	-	12,679
合計	54,032	5,054	59,086

H株式は、宣言され、支払われまたは実施されたすべての配当金および分配を受け取る権利を含めて、A株式とあらゆる点において同等の優先順位となる。

36 その他資本性金融商品

	注記Ⅲ	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民元)	
優先株式（注(a)、(b)、(c)、(e)）		64,906	64,906
転換社債から区分した資本部分	33(c)	-	4,163
永久債（注(d)、(e)）		39,993	39,993
合計		104,899	109,062

(a) 報告期間末現在の優先株式

発行日	配当率	発行価格 (人民元/株)	発行済株式数 (百万株)	発行額 (百万人民元)	転換条件
光大 優1					
2015年6月19日	4.45%	100	200	20,000	強制転換 トリガーイベント
光大 優2					
2016年8月8日	4.01%	100	100	10,000	強制転換 トリガーイベント
光大 優3					
2019年7月15日	4.80%	100	350	35,000	強制転換 トリガーイベント
小計				65,000	
控除：発行費用				(94)	
帳簿価額				64,906	

(b) 優先株式の主要条項

(i) 配当

発行後当初の5年間は固定金利である。

その後、配当は5年毎に更改され、ベンチマーク金利と固定スプレッドの合計となる。

固定スプレッドは、発行時の配当率とベンチマーク金利との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは優先株式の期間を通じて変更されない。

(ii) 配当金の分配条件

当グループは、当グループに分配可能な税引後利益（利益を過年度の損失補填後、法定準備金および一般準備金に拠出後）があり、当グループの自己資本比率が規制要件を満たす間は配当金の支払が可能である。当グループは、配当金の取消しを選択できるが、これには、株主決議を通す必要がある。

(iii) 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部または一部の取消しを行う場合、当グループは当配当年度の配当金を優先株主に全額支払うまで普通株主への配当を分配することができない。

(iv) 分配順位および清算方法

優先株主は預金者、一般債権者、劣後債保有者、Tier 2 資本債保有者、転換社債保有者および永久債保有者に劣後するが、株式の分配において普通株主に優先する。

(v) 強制転換トリガーイベント

その他Tier 1 資本転換条件（当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落）が発生した場合、当グループは、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に回復させるために、全部または一部の優先株式をA株式に転換する権利を得る。優先株式がA株式に転換された場合、優先株式に再度転換することはできない。

実質破綻となるトリガーイベント（2つの状況のうちいずれか早い方：（1）資本への転換または元本削減がなければ当グループは実質破綻になるというNAFRの判断（2）当グループが実質破綻を回避するために公的機関による資本注入または同等の支援が必要であるという関係当局の判断）に抵触した場合、当グループは、優先株式のすべてをA株式に転換する権利を得る。

(vi) 償還

NAFRの事前承認および関連する規定を満たすことを条件として、当グループは、優先株式の発行が完了した日から5年経過後の償還可能日（各年の優先株式の配当支払日）に優先株式の全部または一部を償還する権利を得る。償還期間の具体的な開始日は、市況を踏まえ取締役会で決定され、定時株主総会の承認（承認権限は委任可能）を必要とする。優先株式の償還期間は償還期間の開始日に開始され、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。償還が部分的である場合、優先株式は同じ比率および条件に基づいて償還される。優先株式は現金で償還される。償還価格は、額面金額に対象期間の宣言済の未払配当金を加えたものである。

(c) 優先株式残高の変動

	2023年1月1日現在		当期中の追加		2023年6月30日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

	2022年1月1日現在		会計年度中の追加		2022年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

(d) 永久債の主要条項

中国関連規制当局の承認を得て、2020年9月18日に、当行は期間が定められていない、元本削減トリガー条項付資本債400億人民元を、国内の銀行間債券市場で発行し2020年9月22日に発行を完了した。同債券の額面金額は100人民元であり、当初5年間の利率は年率4.60%でその後は5年ごとに再設定される。

債券の償還期限までの期間は当行が事業を継続する期間と同一である。償還条件を満たし、NAFRの事前承認を得ることを条件として、当行は債券の全部または一部を、債券の発行日から5年経過後からの各利払日に償還することが可能である。元本削減のトリガーイベントが発生した場合には、NAFRの同意を得た上で、債券保有者の同意を得ることなく、当行は債券の発行済かつ未償還残高の全額または一部を額面総額に基づき元本削減する権利を有する。債券保有者の請求権は、預金者、一般債権者および劣後債権者の請求権に劣後し、株主の請求権に優先するが、債券と同等の返済順位となる当行の他のその他Tier 1 資本商品の請求権と同じ返済順位となる。

債券の利払は非累積型である。当行には債券に対する利払の全てまたは一部を取り消す権利があり、このような取消は債務不履行にはあたらない。当行はその裁量で取り消した利払からの収入を、満期が到来する他の債務の支払義務に充当することができる。ただし、当行は利払が全面的に再開するまでは普通株主に利益を分配することはできない。

債券の発行により調達した資金は、取引コストの控除後、当行のその他Tier 1 資本に充当し、自己資本比率を引き上げるため全額が用いられている。

(e) 資本性金融商品保有者に帰属する持分

項目	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
当行株主に帰属する持分合計	538,398	507,883
－ 当行の普通株主に帰属する持分	433,499	402,984
－ 当行の優先株主に帰属する持分	64,906	64,906
－ 当行の永久債保有者に帰属する持分	39,993	39,993
非支配持分に帰属する持分	2,279	2,130
－ 普通株式の非支配持分に帰属する持分	2,279	2,130

37 資本準備金

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
資本剰余金	74,473	58,434

38 その他の包括利益

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民币)	
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品の公正価値の変動	19	16
確定給付制度の再測定	(703)	(703)
小計	(684)	(687)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	3,309	81
— 公正価値の変動純額	1,380	(1,463)
— 予想信用損失の変動純額	1,929	1,544
在外営業活動体に係る為替換算差額	94	16
小計	3,403	97
合計	2,719	(590)

要約連結財政状態計算書上、当行の株主に帰属するその他の包括利益

	その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係るECLの変動純額	その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品の公正価値の変動	在外営業活動体に係る為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計
2022年1月1日現在	2,929	939	16	(164)	(568)	3,152
過年度変動額	(4,392)	605	-	180	(135)	(3,742)
2023年1月1日現在	(1,463)	1,544	16	16	(703)	(590)
当期変動額	2,843	385	3	78	-	3,309
2023年6月30日現在	1,380	1,929	19	94	(703)	2,719

39 剰余準備金および一般準備金

(a) 剰余準備金

報告期間末現在、剰余準備金は法定剰余準備金を示している。当行は、準備金残高が登録資本金の50%に達するまで、過年度の累積損失の補填に利用した後の純利益の10%を法定剰余準備金に積み立てることが要求されている。

(b) 一般準備金

財政部が公表した「金融機関の引当金の充当を管理するための措置」（財金[2012]第20号）に従い、当行は、資産の減損損失に備え、純利益の充当により一般準備金を積み立てて、資産の潜在的な損失に備える必要がある。一般準備金は株主資本の一部であり、税引後利益を通じて積み立てる一般準備金はリスク負担資産の期末残高の1.5%を下回ってはならない。

当行の子会社は、適用される現地の規則に従って、利益を一般準備金に充当した。

当グループは、2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、153百万人民元の利益を一般準備金に充当した（2022年6月30日に終了した6ヶ月間：5,805百万人民元）。当行は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、0百万人民元の利益を一般準備金に充当した（2022年6月30日に終了した6ヶ月間：4,608百万人民元）。

40 利益処分

(a) 2023年6月21日の年次株主総会で、株主は2022年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。

－当行の法定剰余準備金は登録資本金の50%に達したことから、中国会社法の関連規定に従い、これ以上利益分配から法定剰余準備金に充当することはない。

－4,608百万人民元的一般準備金への充当、および

－2022年12月31日現在の全普通株主に対する、11,226百万人民元(10株当たり1.90人民元(税引前))の現金配当の宣言。

(b) 2023年3月24日の取締役会で、2022年度に係る光大 優3の配当金の分配が決議された。

－優先株主に対する1,680百万人民元(税引前)(1株当たり4.80人民元(税引前))の現金配当の宣言。利子は2022年1月1日から発生し、光大 優3に係る配当利回りの4.80%を用いて算出される。

- (c) 2023年6月2日の取締役会で、2023年度に係る光大 優1の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する890百万人民币(税引前)(1株当たり4.45人民币(税引前))の現金配当の宣言。利子は2022年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの4.45%を用いて算出される。
- (d) 2023年6月2日の取締役会で、2023年度に係る光大 優2の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する401百万人民币(税引前)(1株当たり4.01人民币(税引前))の現金配当の宣言。利子は2022年8月11日から発生し、光大 優2に係る配当利回りの4.01%を用いて算出される。
- (e) 2022年9月22日に、当行は無期限資本債の利子の1,840百万人民币を分配した。
- (f) 2022年5月19日の年次株主総会で、株主は2021年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。
- 当行の法定剰余準備金は登録資本金の50%に達していることから、中国会社法の関連規定に従い、この利益分配についてこれ以上の引当は行わないものとする。
- 6,806百万人民币の一般準備金への充当、および
- 全普通株主に対する、10,860百万人民币(10株当たり2.10人民币(税引前))の現金配当の宣言。
- (g) 2022年3月25日の取締役会で、2021年度に係る光大 優3の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する1,680百万人民币(税引前)(1株当たり4.80人民币(税引前))の現金配当の宣言。利子は2021年1月1日から発生し、光大 優3に係る配当利回りの4.80%を用いて算出される。
- (h) 2022年5月27日の取締役会で、2022年度に係る光大 優1の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する890百万人民币(税引前)(1株当たり4.45人民币(税引前))の現金配当の宣言。利子は2021年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの4.45%を用いて算出される。
- (i) 2022年5月27日の取締役会で、2022年度に係る光大 優2の配当金の分配が取締役会によって承認された。
- 優先株主に対する401百万人民币(税引前)(1株当たり4.01人民币(税引前))の現金配当の宣言。利子は2021年8月11日から発生し、光大 優2に係る配当利回りの4.01%を用いて算出される。

41 組成された事業体への関与

(a) 当グループが持分を保有する、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループは連結していないものの、より多くの投資利益を得るため持分を保有している組成された事業体の種類には、純損益を通じて公正価値評価されるファンド投資および資産管理プラン、ならびに償却原価で測定される資産管理プランおよび資産担保証券が含まれる。

以下の表は、報告期間末現在、第三者機関がスポンサーとなっている非連結の組成された事業体における当グループの保有持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの分析である。

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	帳簿価額	最大 エクスポージャー	帳簿価額	最大 エクスポージャー
	(百万人民元)		(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値評価される 金融資産				
－ ファンド投資	297,799	297,799	214,031	214,031
－ 資産管理プラン	59,391	59,391	52,909	52,909
償却原価で測定される金融投資				
－ 資産管理プラン	48,320	48,320	73,539	73,539
－ 資産担保証券	130,191	130,191	145,276	145,276
合計	535,701	535,701	485,755	485,755

(b) 当グループが持分を保有しているが連結していない、当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが出資する非連結の組成された事業体の種類には、元本保証のない資産運用商品が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家を代理して資産を運用することにより手数料を得ることである。これらの組成された事業体は、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。当グループが保有する持分には、これらの組成された事業体が発行したユニットへの投資および運用業務の提供による手数料が含まれる。2023年6月30日現在、これらの組成された事業体が発行した債券への投資の帳簿価額および認識された受取運用手数料は、財政状態計算書上重要ではなかった。

2023年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産運用商品が保有する資産の金額は、1,223,648百万人民元（2022年12月31日：1,185,241百万人民元）である。当グループがスポンサーとなって2023年1月1日より後に発行した元本保証のない資産運用商品のうち、2023年6月30日より前に満期が到来した商品の総額は4,723百万人民元であった（2022年6月30日に終了した6ヶ月間：832百万人民元）。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間に、当グループが非連結の組成された事業体から受領した受取手数料の金額は、2,038百万人民元（2022年6月30日に終了した6ヶ月間：2,260百万人民元）であった。

資産負債管理上、資産運用商品は当グループおよび他の銀行に短期の資金調達需要を生じさせる可能性がある。当グループは契約上、資金調達義務を負っていない。内部のリスク評価後、当グループは市場原理に従ってこれらの資金運用商品に資金を貸し付ける可能性がある。2023年6月30日現在、上述の取引残

高はなかった（2022年12月31日：なし）。2023年6月30日に終了した6ヶ月間における、上述の貸付取引に係る未収利息は重要ではなかった。

また、2023年6月30日現在、当グループが保有している資産証券化取引に係る非連結の組成された事業体に対する持分については注記Ⅲ42を参照されたい。2023年6月30日に終了した6ヶ月間における、これらの組成された事業体からの当グループの収入は重要ではなかった。

(c) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は、主に元本保証の資産運用商品である。当グループは、投資家に対し、実際の運用成績に関わりなく、当グループがスポンサーとなっており運用を行っている元本保証の資産運用商品に関する投資元本を保証している。これらの商品による投資およびこれらの商品の投資家に対する負債は、当該資産および負債の内容に基づいて、それぞれ金融資産および金融負債に表示されている。当グループは、これらの事業体への関与により生じる変動リターンに対するパワーを有し、それにさらされており、または権利を有し、かつ、これらの事業体に対するパワーにより当グループのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、これらの事業体を支配している。

42 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務過程において認識された金融資産を第三者または組成された事業体へ譲渡する取引を行う。いくつかのケースでは、IFRSに準拠して該当する金融資産の全部または一部の認識を中止する場合がある。当グループが実質的にこれらの資産のすべてのリスクおよび経済価値を留保しているため譲渡資産の認識中止が認められない他のケースでは、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

信用資産を担保とした証券化

当グループは、通常の業務過程において信用資産の譲渡を行っており、組成された事業体へ信用資産を譲渡し、その組成された事業体が投資家向けに資産担保証券を発行している。当グループは資産担保証券の劣後トランシェの一部を取得する可能性があるため、譲渡された信用資産のリスクおよび経済価値の一部を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスクおよび経済価値を留保する範囲を評価することにより、関連する信用資産の認識を中止するかどうかを判断する。

証券化され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは譲渡された信用資産全体の認識を中止している。証券化取引において当グループが保有する資産担保証券は、2023年6月30日現在、30百万人民币（2022年12月31日：なし）であった。

譲渡された信用資産について、当グループが実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしておらず、当該信用資産に対する支配力を留保しているものについては、譲渡された信用資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。2023年6月30日現在、信用資産を担保とした証券に対する当グループの継続的な関与はない（2022年12月31日：なし）。

利益に対する権利の譲渡

当グループは、通常の業務過程において信用資産取引から生じる利益に対する権利の譲渡取引を行っており、投資家に信託の持分を販売する組成された事業体へ、利益に対する権利を譲渡している。

譲渡され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産全体の認識を中止している。2023年6月30日現在、当グループは対応する取引の持分を保有していない。

当グループは金融資産の所有について、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせずに金融資産に対する支配力を留保しているため、これらの金融資産は当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当グループの継続関与の範囲は、当グループが譲渡資産の価値の変動にさらされている範囲である。2023年6月30日現在、当初の帳簿価額1,998百万人民币（2022年12月31日：1,998百万人民币）の貸出金が当グループにより譲渡されているが、これは当グループが劣後トランシェの形式で当該資産への継続関与を留保するという取決めの下で、その他資産およびその他負債に計上されている。2023年6月30日現在、当グループが継続して認識している資産の帳簿価額は、251百万人民币（2022年12月31日：251百万人民币）であった。

43 資本管理

当グループの資本管理は、自己資本比率管理、資本調達管理および経済的資本の管理が含まれており、この中で特に重視されているのは自己資本比率の管理である。当グループはガイドラインに従って自己資本比率を算定している。当グループの資本は、普通株式等Tier 1 自己資本、その他Tier 1 自己資本およびTier 2 自己資本に分けられる。

自己資本比率管理は、資本管理の中核となるものである。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク管理能力を反映するものである。自己資本比率管理の主な目的は、世界的に業務を行っている主要な銀行の自己資本比率水準と比較し、当グループの事業環境および状況を考慮に入れて法令の要件を満たす最適な自己資本比率を設定することである。

当グループは、シナリオ分析およびストレス・テストを行い、自己資本比率を予測、計画および管理する上で戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。要求される情報は、当グループおよび当行により四半期毎にNAFRに提出される。

2013年1月1日より、当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規定に準拠して、自己資本比率の算定を開始している。

商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して、商業銀行の自己資本比率は、すべてのレベルにおいて、以下の最低要件を下回ってはならない。すなわち、普通株式等Tier 1 自己資本比率は5%、Tier1自己資本比率は6%、自己資本比率は8%を下回ってはならない。商業銀行は、リスク加重資産の2.5%かつ普通株式等Tier 1 資本による充足が必要とされる最低資本要件に基づき、資本を積み立てる必要がある。場合によっては、商業銀行は、最低所要自己資本及び追加資本要件に加え、リスク加重資産の0～2.5%について、普通株式Tier1資本によりカウンターシクリカルな資本を積み立てる必要がある。システム上重要な銀行に対する追加規制規定（試行）」の要件によれば、システム上重要な銀行は、最低所要自己資本、追加資本要件及びカウンターシクリカルな資本要件を満たすことを前提に、普通株式等Tier 1 資本により一定の追加資本要件を満たす必要がある。当グループはシステム上重要な銀行リストのグループ1に含まれており、2023年1月1日から実施される0.25%の追加資本要件を満たす必要がある。また、海外に設立された銀行の子会社又は支店も、それぞれ現地の銀行監督当局により直接規制・監督されている。国によって自己資本要件には相違がある。

貸借対照表上のリスク加重資産は、適格な担保または保証を考慮した各資産および相手方に関連する信用、市場およびその他のリスクに従って決定される異なるリスク加重を用いて測定される。同様の取扱いがオフ・バランスシート・エクスポージャーに適用されており、潜在的損失をもたらす、偶発的な性質を反映するための調整が行われている。店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの相手方の信用リスク加重資産は、債務不履行リスク加重資産および信用評価調整（以下、「CVA」という。）の合計である。市場リスク加重資産は、標準的手法を用いて算定されている。オペレーショナル・リスク加重資産は、基本的指標手法を用いて算定されている。

当グループは自己資本比率および関連情報を「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して算定している。報告期間にわたり、当グループは規制当局により課された自己資本規制を遵守した。

当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規定に準拠して自己資本比率を算定している。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
普通株式等Tier 1 自己資本合計	434,660	404,205
資本金	59,086	54,032
資本準備金、その他資本性金融商品およびその他の包括利益の適格部分	77,198	62,007
剰余準備金	26,245	26,245
一般準備金	81,554	81,401
利益剰余金	189,408	179,293
非支配持分の適格部分	1,169	1,227
普通株式等Tier 1 自己資本控除	(4,864)	(4,809)
のれん	(1,281)	(1,281)
土地使用権以外のその他無形資産	(3,531)	(3,475)
将来の利益に依拠する営業損失から生じる繰延税金資産純額	(52)	(53)
普通株式等Tier 1 自己資本純額	429,796	399,396
その他Tier 1 自己資本	105,055	105,063
その他Tier 1 自己資本商品	104,899	104,899
非支配持分の適格部分	156	164
Tier 1 自己資本純額	534,851	504,459
Tier 2 自己資本	107,415	88,759
発行済Tier 2 自己資本商品および資本剰余金の適格部分	59,997	45,000
貸倒引当金超過額	46,062	42,287
非支配持分の適格部分	1,356	1,472
資本純額	642,266	593,218
リスク加重資産合計	4,754,839	4,579,772
普通株式等Tier 1 自己資本比率	9.04%	8.72%
Tier 1 自己資本比率	11.25%	11.01%
自己資本比率	13.51%	12.95%

[次へ](#)

44 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の正味減少額

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
	(百万人民元)	
6月30日現在の現金および現金同等物	122,023	125,765
控除：1月1日現在の現金および現金同等物	136,664	222,583
現金および現金同等物の正味減少	(14,641)	(96,818)

(b) 現金および現金同等物

	2023年 6月30日現在	2022年 6月30日現在
	(百万人民元)	
現金	8,229	7,712
中央銀行預け金	40,679	33,321
銀行およびその他金融機関に対する預け金	42,380	39,784
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	30,735	44,948
合計	122,023	125,765

45 関連当事者との関係および取引

(a) 関連当事者との関係

(i) 最終的な親会社および子会社

当グループの最終的な親会社は、中国で設立された中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）である。

中国国務院の承認後、2007年9月29日に中国投資有限責任公司が2,000億米ドルの登録資本金をもって設立された。中央匯金投資有限公司（以下、「匯金公司」という。）はCICの完全所有子会社であり、CICに代わり投資家としての権利および義務を行使し、中国光大集団を通じて当行を最終的に管理している。

匯金公司是、2003年12月16日に完全な国営の投資会社として設立された。匯金公司（登録資本金：828,209百万人民元）は北京市で登記されている。中国国務院により承認された持分投資の他には、商業的業務は行っていない。

CIC、匯金公司および匯金公司の関連会社との当グループの取引には、主に預金業務、負債証券の購入および売却、金融市場取引ならびに銀行間決済が含まれる。これらの取引は、市場価格に基づいて価格設定され、通常の商業取引条件に基づき実行されている。

当グループは、無記名債券であり流通市場において取引可能である劣後債、金融債、銀行間預金および譲渡性預金証書を発行している。したがって、報告日末現在、当グループはこれらの銀行およびその他金融機関が保有する債券金額に関する情報を有していない。当グループ、最終的な親会社および子会社間の関連当事者取引の金額と残高は、注記Ⅲ45(b)に記載されている。

(ii) 関連会社

当グループの直接親会社は中国光大集団股份公司（以下、「中国光大集団」という。）である。中国光大集団の統一社会信用コードは911100000102063897Jで、関連会社とは中国光大集団およびその関連会社をいう。中国光大集団および関連会社との取引および残高は注記Ⅲ45(b)に記載されている。

当グループと関連当事者取引を有する関連会社は、以下のとおりである。

関連当事者

- 上海光大證券資產管理有限公司
- 光大興隴信託有限責任公司
- 光大證券股份有限公司
- 中國光大集團股份公司
- 光大永明資產管理股份有限公司
- 光大金甌資產管理有限公司
- 光大保德信基金管理有限公司
- 光大永明人壽保險有限公司
- 光大金控資產管理有限公司
- 光大期貨有限公司
- 大成基金管理有限公司
- 上海光控嘉鑫股權投資管理有限公司
- 北京金融資產交易所有限公司

- －中國光大實業（集團）有限責任公司
- －CEL Elite Limited
- －天津光控投資有限公司
- －國開金展經貿有限公司
- －華電融資租賃有限公司
- －中國光大控股有限公司
- －光大置業有限公司
- －青島光控低碳新能股權投資有限公司
- －四川嘉事蓉錦醫藥有限公司
- －光大環保（中國）有限公司
- －上海嘉事明倫醫療器材有限公司
- －張家口光合祥達物業服務有限公司
- －國元有限公司
- －昆山開發區光控數字產業母基金合夥企業（有限合夥）
- －嘉事國潤（上海）醫療科技有限公司
- －上海嘉事嘉意醫療器材有限公司

(iii) その他の関連当事者

その他の関連当事者は主要な経営陣（本社の取締役、監査役および上級経営陣）およびその近親者、主要経営陣またはその近親者により支配されている、共同で支配されているもしくは重大な影響力を行使されている企業、ならびに当グループの株式を5%超保有する株主を含む。

当グループと関連当事者取引を行うその他の関連当事者は以下の通りである。

その他の関連当事者

- －中遠海運集團財務有限責任公司
- －中遠海運集裝箱運輸有限公司
- －華僑城集團有限公司
- －中飛租融資租賃有限公司
- －中國信達資產管理股份有限公司
- －深圳華僑城股份有限公司
- －康佳集團股份有限公司
- －中國遠洋海運集團有限公司
- －中遠海運發展（香港）有限公司
- －東方證券股份有限公司
- －武漢青山古鎮置業有限責任公司
- －申能集團財務有限公司
- －中飛寶慶租賃（天津）有限公司
- －中飛顯慶租賃（天津）有限公司
- －北京中青旅創格科技有限公司
- －深圳市招華會展實業有限公司
- －襄陽華僑城文旅發展有限公司
- －特斯聯科技集團有限公司
- －中機永樂租賃（天津）有限公司

- 中集融資租賃有限公司
- 中國太平洋財產保險股份有限公司
- 北京古北水鎮旅遊有限公司
- 湖南華僑城文旅投資有限公司
- 中海石油（中國）有限公司
- 中國華融資產管理股份有限公司
- 北京華恒興業房地產開發有限公司
- 中遠海運控股（香港）有限公司
- 中遠海運物流供應鏈有限公司
- 中遠海運投資控股有限公司
- 山東中礦集團有限公司
- 華融國際金融控股有限公司
- 光控財金（陝西）先進製造投資合夥企業（有限合夥）
- 華融金融租賃股份有限公司
- 中礦金業股份有限公司
- 招商證券股份有限公司
- 華融天澤投資有限公司
- 中石化中鐵油品銷售有限公司
- 中龍飛機迴圈再製造有限公司

当グループとその他の関連当事者との取引の金額と残高は注記III45(b)に表示されている。

(b) 関連当事者との取引

(i) 最終的な親会社および子会社

報告期間におけるCIC、匯金公司およびその関連会社との当グループの重要な取引の要約は以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
	(百万人民元)	
受取利息	629	239
支払利息	(4,428)	(1,876)

報告期間末現在のCIC、匯金公司および関連会社との当グループの重要な残高の要約は以下のとおりである。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
銀行およびその他金融機関に対する預け金	7,004	8,143
貴金属	2,563	6
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	31,569	23,419
デリバティブ金融資産	3,903	3,128
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	15,368	28
顧客に対する貸出金	100	100
金融投資	342,494	340,056
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	125,018	122,064
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	54,130	51,592
償却原価で測定される金融投資	163,346	166,400
その他資産	12,615	11,396
合計	415,616	386,276
銀行およびその他金融機関からの預り金	154,985	121,788
銀行およびその他金融機関からの借入金	66,943	64,165
デリバティブ金融負債	4,085	3,215
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	124,185	17,281
顧客からの預金	94,795	108,483
その他負債	653	1,101
合計	445,646	316,033

(ii) その他の中国国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。その他の国営企業との取引には貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却およびリース、ならびに公共料金およびその他サービスの提供および受領が含まれるが、これらに限定されるわけではない。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。当グループの貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスは、顧客が国有企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

(iii) 関連会社およびその他の関連当事者

報告期間および報告期間末現在における中国光大集団と上記の関連当事者との間の重要な取引および勘定残高の要約は以下のとおりである。

	中国光大 グループ	その他の 関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2023年6月30日に終了した6ヶ月間 における関連当事者との取引：				
受取利息	-	1,023	411	1,434
支払利息	(86)	(259)	(359)	(704)

	中国光大 グループ	その他の 関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2023年6月30日現在の関連当事者との残高:				
貴金属	-	451	412	863
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	1,896	5,315	7,211
デリバティブ金融資産	-	-	23	23
顧客に対する貸出金	-	4,063	12,969	17,032
金融投資	1,997	6,205	6,236	14,438
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	1,997	6,090	1,187	9,274
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	-	-	2,759	2,759
償却原価で測定される金融投資	-	115	2,290	2,405
その他資産	-	372	2,463	2,835
合計	1,997	12,987	27,418	42,402
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	11,772	10,819	22,591
デリバティブ金融負債	-	-	23	23
顧客からの預金	11,854	10,167	33,770	55,791
合計	11,854	21,939	44,612	78,405
2023年6月30日現在の関連当事者との重要な他の取引:				
保証供与額(注)	180	-	-	180

	中国光大 グループ	その他の 関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2022年6月30日に終了した6ヶ月間 における関連当事者との取引：				
受取利息	-	1,144	466	1,610
支払利息	(36)	(149)	(454)	(639)
2022年12月31日現在の関連当事者との 残高：				
銀行およびその他金融機関に対する 貸付金	-	3,100	2,000	5,100
デリバティブ金融資産	-	-	13	13
顧客に対する貸出金	-	3,822	9,528	13,350
金融投資	272	43,876	706	44,854
純損益を通じて公正価値評価される 金融資産	272	21,356	-	21,628
その他の包括利益を通じて公正価値 評価される負債性金融商品	-	41	77	118
償却原価で測定される金融投資	-	22,479	629	23,108
その他資産	-	534	3,537	4,071
合計	272	51,332	15,784	67,388
銀行およびその他金融機関からの預 り金	-	20,958	16,648	37,606
デリバティブ金融負債	-	-	20	20
顧客からの預金	5,164	10,387	22,138	37,689
その他負債	-	118	168	286
合計	5,164	31,463	38,974	75,601
2022年12月31日現在の関連当事者との 重要な他の取引：				
保証供与額（注）	180	-	-	180

注：2023年6月30日現在、当行は中国光大グループの国有商業銀行一行に対する180百万人民元の未払利息債務に関連した保証債務（2022年12月31日：180百万人民元）を有している。

(iv) 取締役、監査役および経営幹部に対する報酬

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
	(千人民元)	
報酬	9,335	12,754
－ 退職給付	536	963
－ 基本的社会年金保険	306	280

(v) 関連当事者に対する貸出金

2023年6月30日現在の関連貸出金の総額は8百万人民元（2022年12月31日現在：9百万人民元）であった。

そのうち、取締役、監査役および経営幹部への関連貸出金の総額は以下のとおりである。

新香港会社条例第11部第78条（旧香港会社条例（第32章）第161条を参照している）に基づき開示される当グループの取締役、監査役および経営幹部への貸出金は以下のとおりである。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(千人民元)	
当期末の関連貸出金の総額	4,759	8,199
当期中の関連貸付残高合計最高額	4,960	8,308

46 当行の財政状態計算書

	注記Ⅲ	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民币)	
資産			
現金および中央銀行預け金		338,396	356,253
銀行およびその他金融機関に対する預け金		35,780	28,279
貴金属		6,817	7,187
銀行およびその他金融機関に対する貸付金		161,476	137,450
デリバティブ金融資産		18,814	15,726
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		90,040	-
顧客に対する貸出金		3,655,043	3,489,051
金融投資		2,186,329	2,031,064
－ 純損益を通じて公正価値評価される金融資産		481,927	398,106
－ その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品		488,936	443,869
－ その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品		1,125	1,121
－ 償却原価で測定される金融投資		1,214,341	1,187,968
子会社への投資	17(a)	12,983	12,983
有形固定資産		16,251	16,403
使用権資産		9,429	10,122
のれん		1,281	1,281
繰延税金資産		32,160	31,146
その他資産		67,533	32,121
資産合計		6,632,332	6,169,066

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
負債および資本	(百万人民币)	
負債		
中央銀行預り金	99,240	63,231
銀行およびその他金融機関からの預り金	549,259	544,410
銀行およびその他金融機関からの借入金	105,585	105,321
デリバティブ金融負債	19,440	14,257
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	202,796	89,959
顧客からの預金	4,155,806	3,915,781
未払人件費	17,681	18,473
未払税金	6,157	9,836
リース負債	9,292	9,993
発行済負債証券	910,925	872,278
その他負債	29,162	27,151
負債合計	6,105,343	5,670,690
資本		
資本金	59,086	54,032
その他資本性金融商品	104,899	109,062
うち、優先株式	64,906	64,906
永久債	39,993	39,993
資本準備金	74,473	58,434
その他包括利益	2,791	(453)
剰余準備金	26,245	26,245
一般準備金	77,429	77,429
利益剰余金	182,066	173,627
資本合計	526,989	498,376
負債および資本合計	6,632,332	6,169,066

47 セグメント報告

当グループは、事業分野および地域別に事業を管理している。当グループは、資源配分および業績評価目的のために、当グループの上級経営陣に対する内部報告の形式と一致するように、以下の事業セグメントに基づいて報告セグメントを定義している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業および政府機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金業務、代行業務、現金管理業務、資金調達コンサルティングおよびアドバイザー業務、送金および決済業務、ならびに保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、個人向け貸出、預金業務、銀行カード事業、個人向け資産運用業務、送金業務および証券代行業務が含まれる。

金融市場業務

このセグメントは、当グループの金融市場業務をカバーする。金融市場業務は銀行間の短期金融市場取引、レポ取引および銀行間の投資を行う。また、自己勘定で負債証券の投資、デリバティブおよび外貨取引を行う。さらに、金融市場業務セグメントでは顧客との相対取引としてのデリバティブおよび外貨取引だけでなく、債券の発行や当グループの流動性ポジション全般の管理も行う。

その他

その他には、持分投資および関連収益が含まれる。

セグメント別資産および負債ならびにセグメント別収益、費用および業績の測定は当グループの会計方針に基づいている。

内部費用および移転価格は、市場金利を参照して決定されており、各セグメントの業績に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息」に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息/（支払利息）」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、有形固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために、発生した費用の合計である。

(a) セグメント別業績、資産および負債

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	11,189	30,842	12,702	-	54,733
内部正味受取利息/(支払利息)	12,234	(5,596)	(6,638)	-	-
正味受取利息	23,423	25,246	6,064	-	54,733
正味受取手数料	3,787	8,968	690	-	13,445
正味トレーディング利益	-	-	2,028	-	2,028
受取配当金	-	-	-	1	1
投資有価証券による純利益/(損)	188	-	5,100	(60)	5,228
償却原価で測定される金融資産の認識 中止に係る純損失	-	-	(376)	-	(376)
外国為替差益	104	29	581	-	714
その他営業収益純額	721	15	1	21	758
営業収益	28,223	34,258	14,088	(38)	76,531
営業費用	(8,439)	(10,997)	(1,055)	(52)	(20,543)
信用減損損失	(9,531)	(14,737)	(2,327)	-	(26,595)
その他の減損損失	2	(1)	(3)	-	(2)
ジョイント・ベンチャーへの投資による利益	-	-	-	22	22
税引前利益	10,255	8,523	10,703	(68)	29,413
その他のセグメント情報					
— 減価償却および償却	1,487	1,611	166	-	3,264
— 設備投資	643	892	78	-	1,613
2023年6月30日現在					
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,632,251	1,676,487	2,408,225	5,949	6,722,912
セグメント別負債	3,089,400	1,315,145	1,797,730	3,727	6,206,002

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	11,635	32,986	12,054	-	56,675
内部正味受取利息/(支払利息)	13,604	(9,999)	(3,605)	-	-
正味受取利息	25,239	22,987	8,449	-	56,675
正味受取手数料	4,377	9,984	474	-	14,835
正味トレーディング利益	-	-	1,319	-	1,319
受取配当金	-	-	-	2	2
投資有価証券による純利益	260	-	4,821	(273)	4,808
償却原価で測定される金融資産の認識 中止に係る純利益	-	-	768	-	768
外国為替差益/(損)	118	22	(437)	-	(297)
その他営業収益純額	382	14	1	24	421
営業収益	30,376	33,007	15,395	(247)	78,531
営業費用	(8,890)	(10,124)	(1,170)	(73)	(20,257)
信用減損損失	(7,939)	(17,928)	(3,157)	-	(29,024)
その他の減損損失	3	(2)	(2)	-	(1)
ジョイント・ベンチャーへの投資による 損失	-	-	-	(32)	(32)
税引前利益	13,550	4,953	11,066	(352)	29,217
その他のセグメント情報					
— 減価償却および償却	1,499	1,445	164	-	3,108
— 設備投資	918	1,106	115	-	2,139

2022年12月31日現在

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,453,436	1,673,543	2,133,844	5,703	6,266,526
セグメント別負債	2,977,717	1,176,387	1,632,788	3,582	5,790,474

セグメント別資産、負債ならびに資産合計および負債合計の調整

	注記Ⅲ	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
		(百万人民元)	
セグメント別資産		6,722,912	6,266,526
のれん	20	1,281	1,281
繰延税金資産	21	33,735	32,703
資産合計		6,757,928	6,300,510
セグメント別負債		6,206,002	5,790,474
未払配当	34	11,249	23
負債合計		6,217,251	5,790,497

(b) 地域別情報

当グループは主として中国の主な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。また、当グループは香港、マカオ、ルクセンブルグ、ソウルおよびシドニーに支店を開設し、北京、湖北省武漢市、湖南省韶山市、江蘇省淮安市、江西省瑞金市、山東省青島市、香港およびルクセンブルグに所在する子会社を有している。

非流動資産には、有形固定資産、使用権資産、借地権および無形資産が含まれている。地域別情報の表示において、非流動資産は原資産の所在地を基準として配分されている。営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配分されている。経営陣の報告目的での地理的地域は、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、当行の支店および淮安光大村鎮銀行がサービスを提供する地域：上海市、南京市、杭州市、蘇州市、寧波市および無錫市
- 「珠江デルタ」は、当行の支店がサービスを提供する地域：広州市、深州市、福州市、厦門市および海口市
- 「環渤海」は、当行の支店、光大理財有限責任公司および北京陽光消費金融股份有限公司がサービスを提供する地域：北京市、天津市、石家莊市、済南市、青島市および煙台市
- 「中部地域」は、当行の子会社および支店、光大金融租賃股份有限公司、韶山光大村鎮銀行股份有限公司ならびに江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司がサービスを提供する地域：鄭州市、太原市、長沙市、武漢市、合肥市および南昌市
- 「西部地域」は、当行の支店がサービスを提供する地域：西安市、成都市、重慶市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木斉市、貴陽市、蘭州市、西寧市、銀川市およびラサ市
- 「東北地域」は、当行の支店がサービスを提供する地域：黒竜江省、長春市、瀋陽市および大連市
- 「国外」は、当行およびその支店、光銀國際投資有限公司、中國光大中國光大銀行股份有限公司（欧州）がサービスを提供する地域：香港、ソウル、ルクセンブルグ、シドニーおよびマカオ
- 「本社」は、当行の本部

営業収益

	長江 デルタ	環渤海	本店	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民元)								
2023年6月30日に 終了した6ヶ月 間	13,480	13,815	10,893	13,117	10,876	9,362	3,148	1,840	76,531
2022年6月30日に 終了した6ヶ月 間	14,659	14,110	11,401	13,399	11,078	9,292	3,038	1,554	78,531

非流動資産(注(i))

	長江 デルタ	環渤海	本店	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民元)								
2023年6月30日現 在	3,693	3,230	11,722	13,069	3,110	3,055	1,151	292	39,322
2022年12月31日現 在	3,704	3,408	12,191	12,995	3,241	2,763	1,214	491	40,007

注：

(i) 有形固定資産、使用権資産、無形資産および借地権を含む。

48 リスク管理

当グループの財務リスク管理の目標は、銀行の安定的な運営に対する規制当局、預金者、その他利害関係者からの要求を満たす一方で、資本配分を最適化し、許容可能なリスクの範囲で価値創造を行うことである。当グループは、金融商品の利用によって生じる信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどのリスクに晒されている。本注記には、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャーおよびその形成理由、ならびにこれらのリスクを測定し管理するための当グループの目的、方針および手続きが記載されている。

当グループのリスク管理方針は、当グループがさらされているリスクを識別し分析し、適切なリスク限度を設定すると共に、リスクを監視し、リスク限度を遵守するための内部統制方針およびシステムを整備するために設定された。リスク管理方針および関連する内部統制システムは、市況の変動および当グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。当グループの内部監査部門は、内部統制の適用に対するリスク管理方針の準拠性について、定期的および随時に見直しを行っている。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、債務者または契約相手方の当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じる潜在的損失である。信用リスクは、主として与信や債券投資ポートフォリオのほか付与された保証によって生じる。

与信業務

取締役会には、当グループのリスク管理戦略および全体的なリスク許容水準を設定する責任がある。取締役会はまた、当グループのリスク管理プロセスを監視し、当グループのリスク・ポジションおよびリス

ク管理戦略を定期的に評価している。取締役会は、リスク管理に関する内部統制について助言を行っている。経営幹部は取締役会で定めた発展戦略、リスク戦略およびリスク管理方針の実施の責任を担っている。経営幹部はリスク管理システムの改善およびリスク管理方針やルールの方針の策定の責任を担っている。経営幹部は信用リスクを認識、測定、評価、監視および管理するための手続および基準の設定に責任を担い、あらゆる種類のリスクを管理する責任を有し、当行の事業活動が取締役会において採択したリスク戦略、リスクアペタイトおよびリスク方針に沿うよう確実にしている。

当グループの事業部門は直接的に信用リスクの管理についての責任を担っている。リスク管理部門はリスク管理の方針および手続の方針に責任を担っており、信用リスクの監視および管理についての責任を担っている。内部監査部門は事業部門およびリスク管理部門における以下の業務の遂行について、監査する責任を担っている。

- ー コーポレート・ファイナンス部門/戦略的アカウント部門、投資銀行部門、インクルーシブ・ファイナンス部門/地域再生ファイナンス部門、クレジットカードセンター、個人向け与信部門、デジタルファイナンス/e-クラウドバンキングサービス部門等の業務部門は、当グループのリスク管理方針および手続に従って法人および個人向けの業務を行っている。当該事業部門は、信用リスクの管理に直接的な責任を担っており、内部統制における第一線である。各事業部門はそれぞれにおいて、期中の顧客関係および各業務に係る全てのプロセスを管理しており、当該業務の法規性・セキュリティについて一次的責任を負っている。
- ー 当行で主に信用リスク管理責任を担っているのは、リスク管理部門、与信承認部門、リスクモニタリング部門および特別資産管理部門/資産管理部門である。これらの部門は、信用のリスク管理に係る内部統制における第二線であり、信用リスク管理の全般的な監視活動の責任を担っている。信用リスクの管理を行う各部門は、「方針および技術－調査および承認－融資中および融資後のモニタリング活動－回収保全」という基本的な手続に沿って、それぞれの役割を決定している。
- ー 内部監査部門は信用リスク管理の第三線であり、監視および運用評価の責任を担っている。

当グループは、引き続き内部統制機構の改善を図り、与信業務の管理を強化している。当グループは、包括的な評価および照会方法を設定し、関連部門および個人に信用管理責任を割り当てている。

当グループは、法人向け業務に関して、業界特有の限度額を設定している。当グループは、動的な監視メカニズムを設定すると共に、信用エクスポージャーについて取締役会へ定期的に報告している。当グループの信用リスク管理は、貸付実行前の評価、与信承認、融資実行および貸付実行後の監視を含む重要な業務を網羅している。貸付実行前の評価に関して、当グループは顧客の信用格付けを評価し、リスクおよび貸出金の返済に関する総合的な分析を行っている。与信承認段階では、階層的な承認方針と承認と貸出に関する職務分掌方針に従い、信用評価および承認に係る標準的なシステムおよび手続を確立している。すべての与信申請が指定された審査役によって承認される。融資実行段階では、融資を管理、統制するために設立された独立した部門において、貸出金が承認された目的に使用されていることを確認している。貸付実行後の監視では、当グループは引き続き貸出金残高およびその他の信用関連業務を監視する。借手の返済能力に著しく影響を与える不利な事象は即時に報告され、リスク軽減措置が取られる。

個人与信業務に関して当グループは、オペレーショナル・リスクを効果的に管理するために「与信管理と承認の分離、承認と貸付の分離、承認と抵当権登記の分離、融資管理と記録保存の分離」の統制プロセスを実行している。貸付前のプロセスにおいて、顧客担当マネージャーは申込者の信用評価を強化するために、申込者の収入水準、信用履歴および返済能力を評価する必要がある。与信管理および承認プロセスにおいて、顧客担当マネージャーは、次の段階の承認を得るため、申込書と推薦状を貸付承認部門へ送付

する。当プロセスに対して、「与信管理と承認の分離」および「階層的な承認」の原則に従った、標準化された与信管理と承認に関する方針とプロセスが確立されている。当グループは、借手の返済能力、担保の状況および貸付実行後の段階において、その担保価値の変動を監視する。貸付金の延滞が認められた場合、当グループは、標準化された貸出金回収手続きに従って、回収手続きを開始する。

当グループは、貸出金ポートフォリオのリスクを管理するために貸出金リスク分類アプローチを適用する。貸出金は通常、貸出金のリスク水準に従って、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻は減損貸出金とみなされる。当グループは貸出金のリスク分類ガイダンスに従って、信用資産の質の測定および管理を行っている。

貸出金の5つの区分の基本的な定義は以下のとおりである。

- | | |
|-------|---|
| 正常： | 借手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額支払う能力に懸念がない。 |
| 要注意： | 借手は、現時点では貸出金および利息を返済することができるが、特殊要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性がある。 |
| 破綻懸念： | 借手は、元本および金利の支払いに関して通常の事業収入のみに依存することができないため、貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、損失が生じる可能性がある。 |
| 実質破綻： | 借手は元本および金利を全額支払うことが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。 |
| 破綻： | 貸出金の元本および金利を回収できないか、あるいは可能な限りのすべての措置をとるか、またはすべての法的救済手段をとった場合でも、元本および金利の一部しか回収できない。 |

当行は、PDモデルに基づく顧客信用格付制度を導入している。このPDモデルでは翌年度の顧客のPDを予測し、それをマッピングして顧客のリスク格付を決定している。当グループは、顧客の信用リスクレベルの特定の精度を高めるために、毎年、実際の債務不履行に基づいてモデルを見直し、最適化している。

内部モデルの顧客の信用格付は、A、B、C、Dの4つに分類され、さらにAAA+、AAA、AAA-、AA+、AA、AA-、A+、A、A-、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B、B-、CCC+、CCC、CCC-、CC、C、Dの24の段階に分類されている。信用格付Dは債務不履行の顧客を対象としており、他の格付は正常顧客を対象としている。

経営者は、貸出金ポートフォリオの伸び、資産構成や資産の集中の変化、信用ポートフォリオのリスク・プロファイルの変化という観点から、当グループの信用リスク管理プロセスの様々な要素を定期的に見直している。時に応じて、これらの変化が当グループの信用リスクに及ぼす影響を最も効率的に管理するために、当グループの信用リスク管理プロセスに対する調整が行われている。このような調整には、与信が承認された借手の一覧、業種別の限度額や引受規準等に対する見直しをはじめとした、ポートフォリオのレベル管理への調整が含まれる。特定の貸出金または貸出金グループに関連する状況が当行の信用リスクを増大させる場合には、当グループの保全状況を強化するために可能な範囲で対応策が講じられている。

金融市場業務

当グループは、信用リスクを伴う金融市場業務を一体化された与信管理システムに組み込み、差別化された許容基準を設け、動的に調整することで、金融市場業務が負担する信用リスクの水準が当グループのリスク選好度に沿ったものとなるよう確実にしている。

信用リスク測定

ECLの測定

ECLは債務不履行確率により加重された金融商品に係る信用損失の加重平均である。信用損失とは、契約に基づいて受取可能な契約上のすべてのキャッシュ・フローと当グループが受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で現在価値に割り引いた金額との差額、すなわち、すべてのキャッシュの不足額の現在価値である。

金融商品の当初認識時からの信用リスクの変動に応じ、当グループは3つのステージに分類しECLを算定する。

- ・ステージ1：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品はステージ1に区分し、向こう12ヶ月間にわたる、金融商品のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ステージ2：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、客観的な減損の証拠がない金融商品はステージ2に区分し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ・ステージ3：報告年度末現在客観的な減損の証拠がある金融商品はステージ3に分類し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。

前会計年度には、金融商品の残存期間全体のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定されていた。しかしながら、報告期間末現在、当初認識時に比べ金融商品の信用リスクが著しく増大している状況ではな

くなったと判断された場合には、当グループは、今後12ヶ月間のECLに相当する金額で報告期間末現在における損失評価引当金の測定を行う。

購入または組成した信用減損金融資産について、当グループは、報告期間末現在、当初認識時以降の残存期間にわたるECLの変動累計額のみを減損引当金として認識する。各報告期間末に、当グループはECLの変動額を減損損失または利得として純損益に認識する。

当グループは金融商品のECLについて、以下を反映する方法で測定する。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することによって算定される偏りのない確率加重した金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

ECLを見積もる際、企業は必ずしもすべての考え得るシナリオを特定する必要はないが、当グループは、信用損失が発生する確率が非常に低い場合であっても、信用損失が発生するリスクまたは確率を、信用損失が発生する可能性と信用損失が発生しない可能性とを反映することによって、考慮しなければならない。

当グループは、将来予測的な情報に基づいてECLの評価を実施し、予想信用損失の測定に複雑なモデルおよび仮定を使用した。これらのモデルや仮定は、将来のマクロ経済状況や借手の信用力（例えば顧客が債務不履行に至る可能性およびそれに対する損失）に関係している。当グループは、会計基準の要件に従いECLの測定上、以下の判断、仮定および見積技法を採用する。

- ・信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・信用減損資産の定義
- ・ECLの測定に使用するパラメーター
- ・将来予測的な情報
- ・契約上のキャッシュ・フローの条件変更

信用リスクの著しい増大の判断基準

当グループは、各報告期間末に、関連する金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているか否かを評価している。当初認識以降に信用リスクが著しく増大しているかどうかを判断する一方で、当グループは、当グループの過去の実績および外部の信用リスク格付けに基づく定性的および定量的分析を含む、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れている。当グループは金融商品の残存期間にわたる債務不履行リスクを測定するために、単一の金融商品または類似した信用リスク特性を有する金融商品の組み合わせを基に、報告期間末における金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の当該金融商品の債務不履行リスクとを比較している。

当グループは、以下の定量的、定性的またはバックストップ基準のうちの一つまたは複数が満たされた場合に、金融商品の信用リスクが著しく増大していると考ええる。

定量規準

- ・報告日現在、顧客の債務不履行確率の絶対的変動および相対的変動の水準が一定の範囲を超えること

定性規準

- ・債務者の事業または財政状態が著しく不利に変化していること
- ・5段階の貸出金区分のうち、「要注意」に分類されていること

バックストップ基準

- ・債務者の契約上の支払（元本および利息を含む）が30日超期日経過していること

当グループは引き続き実質的なリスク評価に基づく判断を行い、借手の業務や返済能力、新型コロナウイルス感染症がこれらの借手に及ぼす影響の変化を包括的に検討し、関連金融商品の信用リスクが当初認識以降、著しく増大したかどうかを評価している。

信用減損資産の定義

IFRS第9号に従い信用減損が発生しているかを判断するために当グループにより適用された基準は、定量的および定性的要件を考慮しており、関連する金融商品の内部信用リスク管理目的と一致している。当グループが債務者の信用減損が生じているかどうかの評価を行う際、主に以下の要因を考慮する。

- ・発行者または債務者の重大な財政的困難
- ・利払遅延または元利返済の期日経過を含む、債務者による契約違反
- ・借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・金融資産を、発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入または組成したこと
- ・債務者による元本、貸出金、利息または当グループの社債への投資のいずれかの支払期限から90日超期日経過していること

金融資産の信用減損は、いくつかの事象の複合した影響により生じる可能性があり、必ずしも単一の事象によるものではない。

予想信用損失の測定に使用するパラメーター

当グループは、信用リスクの著しい増大の有無および資産の減損の有無により、様々な資産に対し、12ヶ月間のECLまたは残存期間全体のECLを測定する。ECLの重要な測定パラメーターには、債務不履行確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）が含まれる。当グループは、IFRS第9号の要件に基づき、過去の統計値（取引相手の格付け、保証形態と担保の種類、返済方法等）および将来予測的な情報を考慮したうえで、PD、LGDおよびECLをモデル化している。

関連する定義は以下のとおりである。

- ・PDとは、債務者が今後12ヶ月間または残存期間全体のうちに返済義務を履行できなくなる確率をいう。当グループのPDは、将来予測的な情報を勘案し、現在のマクロ経済環境における債務者のPoint-in-Time(以下、「PIT」という。)PDを反映するために健全性規制上の調整額を控除し、顧客の信用リスク格付の結果に基づき調整されている。
- ・LGDは、エクスポージャーが債務不履行となった結果として生じる損失の範囲に関する当グループの見込みをいう。カウンターパーティ、クレジット商品の違い、および担保の種類によりLGDは異なる。LGDとは、過去の統計値に基づいた、不履行発生時以降のリスク・エクスポージャーの損失の割合であり、様々な経済環境により損失率が異なる可能性がある。
- ・EADは、今後12ヶ月間または残存期間の債務不履行時に当グループに返済されるべき金額をいう。

将来予測的な情報

ECLの算出には将来予測的な情報が関わっている。当グループは、過去のデータの分析を通じて、GDP、CPI、有形固定資産投資といった、様々な事業の種類の信用リスクとECLに影響を与える主要な経済指標を特定している。

これらの経済指標がPDおよびLGDに与える影響は、事業の種類によって異なる。当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせる方法を採用し、統計モデルからの結果と専門家の判断に基づいて、少なくとも半期毎にこれらの経済指標の予測を行い、回帰分析を実施することにより、PDおよびLGDへのこれらの経済指標の影響を決定している。

2023年半ばに当グループが用いた主要な仮定には、GDP成長率、CPI成長率、設備投資の伸び率が含まれる。このうちGDP成長率については、2024年のベースラインの経済シナリオで5.75%、楽観シナリオで6.43%、悲観シナリオで2.87%としている。

ベースラインの経済シナリオに加え、当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、他の起こり得るシナリオのウェイトを決定する。当グループは12ヶ月間の加重平均ECL（ステージ1）または全期間のECL（ステージ2およびステージ3）を測定する。上記の加重平均信用損失は、各シナリオのECLに、対応するシナリオのウェイトを乗じて測定される。

当グループは、将来予測的な情報に使用される主要な経済指標に関する感応度分析を実施している。主要な経済指標の予測値が10%変動した場合でも、予想信用損失の変動は現在予想信用損失の5%を超えないものとしている。

契約上のキャッシュ・フローの条件変更

当グループと取引相手との間での契約変更または再交渉により、契約上のキャッシュ・フローが金融資産の認識を中止しないものの条件変更される可能性がある。このようなリストラクチャリングには、支払期限の延長、返済スケジュールの変更および利息の決済方法の変更が含まれる。大幅な変更ではなく、原資産の認識も中止されない場合、報告日に条件変更後の当該資産の債務不履行リスクを評価する際には、条件変更後の資産の債務不履行リスクを当初認識時の当初の条件に基づく債務不履行リスクと比較し、金融資産の帳簿価額を再計算し、関連損益を当期の損益に計上する。再算定された金融資産の帳簿価額は、当該金融資産の当初の実効金利を用いて算出した、契約の再交渉または条件変更後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。

(i) 最大信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、デリバティブ金融商品を含む各金融資産の正味帳簿価額で表される。報告期間末現在の財政状態計算書項目における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、注記III51(a)に開示されている。

2023年6月30日現在					
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	該当なし	合計
資産					
中央銀行預け金	330,315	-	-	-	330,315
銀行およびその他金融機関に 対する預け金	42,888	-	-	-	42,888

銀行およびその他金融機関に 対する貸付金	150,385	-	119	-	150,504
売戻条件付契約に基づいて保 有する金融資産	90,320	-	-	-	90,320
顧客に対する貸出金	3,517,816	124,068	22,046	-	3,663,930
ファイナンス・リース債権	99,084	2,805	709	-	102,598
金融投資	1,691,687	6,271	14,742	123,656	1,836,356
その他（注）	55,841	7,825	-	18,827	82,493
合計	<u>5,978,336</u>	<u>140,969</u>	<u>37,616</u>	<u>142,483</u>	<u>6,299,404</u>

2022年12月31日現在

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	該当なし	合計
資産					
中央銀行預け金	352,404	-	-	-	352,404
銀行およびその他金融機関に 対する預け金	32,073	-	-	-	32,073
銀行およびその他金融機関に 対する貸付金	129,845	-	134	-	129,979
売戻条件付契約に基づいて保 有する金融資産	28	-	-	-	28
顧客に対する貸出金	3,389,741	90,710	18,900	-	3,499,351
ファイナンス・リース債権	104,043	3,505	464	-	108,012
金融投資	1,618,886	5,192	17,791	129,863	1,771,732
その他（注）	21,338	6,539	-	15,730	43,607
合計	5,648,358	105,946	37,289	145,593	5,937,186

注：その他は、デリバティブ金融資産および資産運用業務による資産、未収利息、預り保証金、およびその他資産に計上されているその他の債権から構成される。

(ii) 信用格付

銀行および銀行以外の金融機関に対する金額（銀行およびその他の金融機関に対する預け金、銀行およびその他の金融機関に対する貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。）の信用の質に従った分布は、以下のとおりである。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	300	300
損失評価引当金	(181)	(166)
小計	119	134
延滞も減損もしていない		
－ AからAAA	280,988	158,470
－ BからBBB	179	900
－ 格付なし（注）	2,426	2,576
小計	283,593	161,946
合計	283,712	162,080

注：主に、銀行およびその他金融機関に対する預け金を表している。

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理する際に信用格付アプローチを適用している。負債証券は、ブルームバーグまたは負債証券の発行体が所在する地域の主要な格付機関を参照して格付けされる。報告期間末現在の、格付機関による格付別の負債証券投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	26,511	27,292
損失評価引当金	(11,769)	(9,501)
小計	14,742	17,791
延滞も減損もしていない		
ブルームバーグ・コンポジット		
－ AAA	1,528	5,217
－ AA-からAA+	11,064	9,355
－ A-からA+	36,713	33,794
－ A-未満	27,854	26,151
小計	77,159	74,517
その他の格付機関		
－ AAA	1,420,389	1,384,698
－ AA-からAA+	243,453	208,649
－ A-からA+	18,003	15,561
－ A-未満	7,249	6,924
－ 格付なし	55,361	63,592
小計	1,744,455	1,679,424
合計	1,836,356	1,771,732

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの活動に関して、金利、為替レート、コモディティ価格、株価およびその他の価格を含む市場レートの不利益な変動によって生じる損失リスクである。

取締役会は、当グループがあらゆる市場リスクを効果的に識別、測定、監視および管理できるようにするために最終的に当グループの市場リスクを監視する責任を担っている。リスク管理委員会は、取締役会で承認された範囲において市場リスク管理プロセスを監視する。市場リスク管理プロセスには、市場リスク管理戦略、方針および手続きならびに経営幹部により推奨された市場リスク許容水準の見直しおよび承認が含まれる。当グループは主に資金運用業務における市場リスクにさらされている。金融市場部門は、当グループの投資および自己勘定トレーディングに関する責任を担っている。資産負債管理部門は、日次で銀行勘定の金利リスクおよび為替リスクを監視および管理する責任を担っている。リスク管理部門は、市場リスク管理方針および手続きを策定すると共に、当グループの市場リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。

当グループは、取引を銀行勘定取引とトレーディング勘定取引に分類している。関連する市場リスクの特定、測定、監視および管理は、これらの勘定の内容および特性に基づいている。トレーディング勘定取引は、主に近い将来における売却を目的として、あるいは短期的な利益獲得を目的として、取得または発生した当グループの投資より構成される。銀行勘定取引は、非トレーディング事業を表している。感応度分析、シナリオ分析および為替ギャップ分析は、当グループがトレーディング勘定取引において市場リスクを測定および監視するために採用した主な手段である。感応度ギャップ分析、実効デュレーション分析およびシナリオ・シミュレーション分析は、当グループが非トレーディング事業の市場リスクを測定および監視するために使用する主な手段である。

感応度分析は、異なる満期を有する金利リスクを参照して、当グループ全体のリスク・プロファイルおよび当グループのリスク・プロファイルの感応度を評価する手法である。

シナリオ分析は、様々なシナリオの可能性を考慮して、同時に相互に作用する複数の要因による影響を評価する複数要因分析手法である。

為替ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する為替レート変動の影響を見積る手法である。為替ギャップは、主に当グループのオン/オフバランスシート項目における通貨の不一致によって生じる。

感応度ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する金利変動の影響を見積る手法である。感応度ギャップ分析は、当グループの利付資産および有利子負債をそれぞれ金利更改日に基づき期間ごとに按分し、将来における現金流入と流出のギャップを推計する。

シナリオ・シミュレーション分析は金利リスクを評価する上で重要な手法である。同分析は標準化された金利ショック、イールドカーブシフトや形状変化、過去の極端な金利変動、顧客による預金や貸出金に対する組込オプションの行使など、複数の従来型シナリオやストレス・シナリオを通じて、翌年の純金利収入（以下、「NII」という。）の変動や経済価値「以下、「EVE」という。」指標の変動の兆候をシミュレーションし、算定するものである。当行はシナリオ・シミュレーション分析に用いられる貸出金の期限前返済や預金の早期解約といった、重要な顧客行動モデルを定期的に再検討している。

実効デュレーション分析は、金利変動の影響を推計する手法であり、当グループの経済価値に対する金利変動の非線形の影響を見積るために、各期間のエクスポージャーに対して感応度に応じて加重し、加重エクスポージャーを算定し、すべての期間の加重エクスポージャーの合計を算出し、金利変動が当グループの経済価値に及ぼす非線形の影響を見積っている。

金利リスク

当グループは主にギャップリスク、ベシスリスクおよびトレーディング金利リスクから生じる金利リスクにさらされている。資産負債管理部門およびリスク管理部門は、金利リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。リスクの測定と監視の点から、当グループは各期間における金利感応度に対する金利更改ギャップを定期的に評価し、金利変動が当グループの正味受取利息と経済価値に与える影響を定期的に評価している。金利リスク管理の主たる目的は、金利変動によってもたらされる正味受取利息と経済価値に対する潜在的に不利な影響を低減することである。

ギャップリスク

「満期日のミスマッチ・リスク」としても知られる金利更改リスクは、最も一般的な金利リスクの形態である。ギャップリスクは、資産、負債およびオフバランスシート項目に係る、満期日のタイミングの相違によって（固定利付商品の場合）、または金利更改によって（変動利付商品の場合）生じる。金利更改時期のミスマッチは、金利変動によって当グループの収益または内在する経済価値の変動をもたらす。

ベシスリスク

ベシスリスクは、銀行勘定のオンバランスシート項目とオフバランスシート項目において金利に対するプライシングが異なることから生じる。ベシスリスクは、期間が同じでも類似していても変動することから、リスクが異なる可能性がある。

トレーディング金利リスク

トレーディング金利リスクは、主にトレジャリーの投資ポートフォリオから生じる。金利リスクは、実効デュレーション分析法を用いて監視される。当グループは、金利の1ベシス・ポイント（0.01%）の変動を投資ポートフォリオの公正価値の変動として表わす、ベシス・ポイント・バリュー法を採用して金利感応度を測定している。

(i) 以下の表は、報告期間末現在の当グループの資産と負債の主要項目について、各報告期間における実効金利に加え、次回の金利更改予想日（または満期日のいずれか早い方）ごとの内訳を示したものである。

		2023年6月30日現在					
	実効金利*	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超
		(百万人民元)					
資産							
現金および中央銀行預け金	1.49%	338,544	17,032	321,512	-	-	-
銀行およびその他の金融機関に対する預け金	0.79%	42,888	11	42,877	-	-	-
銀行およびその他の金融機関に対する貸付金	3.29%	150,504	734	62,590	84,381	2,799	-
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	1.88%	90,320	19	90,301	-	-	-
顧客に対する貸出金	4.87%	3,663,930	13,116	2,716,113	837,985	94,876	1,840
ファイナンス・リース債権	5.16%	102,598	913	17,269	58,564	20,146	5,706
金融投資	3.34%	2,202,425	388,248	103,764	250,555	1,103,166	356,692
その他	N/A	166,719	162,958	1,616	-	-	2,145
資産合計	N/A	6,757,928	583,031	3,356,042	1,231,485	1,220,987	366,383
負債							
中央銀行預り金	2.63%	99,281	1,365	2,893	95,023	-	-
銀行およびその他の金融機関からの預り金	2.15%	547,445	1,628	485,513	60,304	-	-
銀行およびその他の金融機関からの借入金	3.70%	179,712	1,243	131,558	46,911	-	-
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	1.94%	206,231	161	197,269	8,801	-	-
顧客からの預金	2.35%	4,156,940	77,746	2,121,011	901,854	1,055,992	337
発行済負債証券	2.59%	914,749	3,387	275,479	437,014	188,870	9,999
その他	N/A	112,893	81,502	19,065	3,009	7,772	1,545
負債合計	N/A	6,217,251	167,032	3,232,788	1,552,916	1,252,634	11,881
資産・負債ギャップ	N/A	540,677	415,999	123,254	(321,431)	(31,647)	354,502

		2022年12月31日現在					
	実効金利 (*)	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
		(百万人民元)					
資産							
現金および中央銀行預け金	1.45%	356,426	14,922	341,504	-	-	-
銀行およびその他の金融機関に対する預け金	0.19%	32,073	19	32,054	-	-	-
銀行およびその他の金融機関に対する貸付金	2.56%	129,979	513	47,992	70,779	10,695	-
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	1.62%	28	-	28	-	-	-
顧客に対する貸出金	4.98%	3,499,351	12,589	2,647,346	756,364	81,450	1,602
ファイナンス・リース債権	5.56%	108,012	1,122	20,983	60,173	19,863	5,871
金融投資	3.48%	2,046,612	299,498	115,021	243,919	970,807	417,367
その他	N/A	128,029	124,407	1,420	-	-	2,202
資産合計	N/A	6,300,510	453,070	3,206,348	1,131,235	1,082,815	427,042
負債							
中央銀行預り金	2.93%	63,386	272	68	63,046	-	-
銀行およびその他の金融機関からの預り金	2.06%	540,668	927	463,639	76,102	-	-
銀行およびその他の金融機関からの借入金	2.28%	188,601	892	106,837	80,872	-	-
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	1.63%	92,980	120	89,764	1,548	1,548	-
顧客からの預金	2.30%	3,917,168	76,352	2,161,300	811,022	868,413	81
発行済負債証券	2.62%	875,971	3,354	261,866	422,153	183,598	5,000
その他	N/A	111,723	80,815	29,523	-	1,358	27
負債合計	N/A	5,790,497	162,732	3,112,997	1,454,743	1,054,917	5,108
資産・負債ギャップ	N/A	510,013	290,338	93,351	(323,508)	27,898	421,934

* 実効金利は、平均利付資産/負債に対する受取利息/支払利息の比率を表している。

(ii) 金利感応度分析

当グループは、当グループの正味損益および資本に対する金利変動の影響を測定するために感応度分析を用いている。他の変数が変動しないと仮定した場合、2023年6月30日現在において、100ベース・ポイントの予想金利の上昇は、当グループの純利益を3,024百万人民元減少（2022年12月31日：2,736百万人民元減少）させ、資本を13,306百万人民元減少（2022年12月31日：12,553百万人民元減少）させる。100ベース・ポイントの予想金利の下落は、当グループの純利益を3,236百万人民元増加させ（2022年12月31日：2,908百万人民元増加）、資本を14,083百万人民元増加させる（2022年12月31日：13,337百万人民元増加）。

上記の感応度分析は、当グループの資産および負債の静的金利リスク・プロファイルに基づいている。この分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、1年以内に当グループの資産および負債の金利更改が行われた場合、年単位で純損益にどのような影響があるかを示している。感応度分析は、以下の仮定に基づいている。

- 報告期間末における金利変動は、当グループのすべてのデリバティブおよび非デリバティブ金融商品に適用される。
- 金利変動は、翌12ヶ月の金利変動の仮定に基づいて、100ベース・ポイントとする。
- 金利の変動に伴って、利回曲線が平行移動する。
- 資産・負債ポートフォリオへの他の変動がない。
- 他の変数（為替レートを含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、金利の上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の予想結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

当グループの為替リスクは、主にトレジャリーの自己勘定投資の外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、およびその他の為替エクスポージャーである。当グループは、直物および先物為替取引、スワップ取引および外貨建て資産を同一通貨の負債と一致させることによって、為替リスクを管理している。

報告期間末における当グループの為替エクスポージャーは以下のとおりである。

2023年6月30日現在（百万人民元）				
	人民元	米ドル	その他	合計
資産		(人民元相当)	(人民元相当)	(人民元相当)
現金および中央銀行預け金	330,952	7,018	574	338,544
銀行およびその他金融機関に対する預け金	24,788	9,572	8,528	42,888
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	113,042	34,538	2,924	150,504
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	90,320	-	-	90,320
顧客に対する貸出金	3,507,380	82,123	74,427	3,663,930
ファイナンス・リース債権	98,835	3,763	-	102,598
金融投資	2,068,530	95,617	38,278	2,202,425
その他	144,909	18,691	3,119	166,719
資産合計	6,378,756	251,322	127,850	6,757,928
負債				
中央銀行預り金	99,281	-	-	99,281
銀行およびその他金融機関からの預り金	546,883	523	39	547,445
銀行およびその他金融機関からの借入金	94,360	60,399	24,953	179,712
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	183,318	12,745	10,168	206,231
顧客からの預金	3,993,807	123,258	39,875	4,156,940
発行済負債証券	846,316	55,552	12,881	914,749
その他	99,182	11,214	2,497	112,893
負債合計	5,863,147	263,691	90,413	6,217,251
正味ポジション	515,609	(12,369)	37,437	540,677
オフバランス信用コミットメント	1,288,295	32,722	11,761	1,332,778
デリバティブ金融商品(注)	15,218	17,422	(15,029)	17,611

2022年12月31日現在（百万人民币）

	人民币	米ドル	その他	合計
		(人民币相当)	(人民币相当)	(人民币相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	344,797	7,628	4,001	356,426
銀行およびその他金融機関に対する預け金	14,275	10,286	7,512	32,073
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	99,693	25,085	5,201	129,979
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	-	28	28
顧客に対する貸出金	3,354,625	74,791	69,935	3,499,351
ファイナンス・リース債権	104,687	3,325	-	108,012
金融投資	1,906,805	105,825	33,982	2,046,612
その他	110,819	15,285	1,925	128,029
資産合計	5,935,701	242,225	122,584	6,300,510
負債				
中央銀行預り金	63,386	-	-	63,386
銀行およびその他金融機関からの預り金	534,696	3,924	2,048	540,668
銀行およびその他金融機関からの借入金	97,935	58,477	32,189	188,601
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	74,725	8,343	9,912	92,980
顧客からの預金	3,731,263	153,797	32,108	3,917,168
発行済負債証券	816,898	51,913	7,160	875,971
その他	99,343	9,900	2,480	111,723
負債合計	5,418,246	286,354	85,897	5,790,497
正味ポジション	517,455	(44,129)	36,687	510,013
オフバランス信用コミットメント	1,331,943	34,169	13,312	1,379,424
デリバティブ金融商品(注)	(927)	43,772	(8,031)	34,814

注：デリバティブ金融商品は、デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、取引の多くの部分を人民元で、一定の取引については米ドルおよび香港ドル、それ以外のわずかの取引をそれ以外の通貨で行っている。報告日現在、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨の為替レートは以下のとおりである。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
香港ドルに対する人民元の為替レート	0.9275	0.8914
米ドルに対する人民元の為替レート	7.2670	6.9509

当グループは、当グループの純損益および資本に対する当グループの為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を使用している。その他の変数が変動しないと仮定した場合、2023年6月30日現在において、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの上昇は、当グループの純利益および資本の双方を203百万人民元増加（2022年12月31日：31百万人民元増加）させ、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの下落は、当グループの純利益および資本の双方を203百万人民元減少（2022年12月31日：31百万人民元減少）させる。

上記の感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルのほか、特定の簡素化された仮定に基づいている。

- 為替感応度とは、対人民元為替レート（中心レート）の100ベース・ポイントの変動の結果、認識される損益である。
- 報告期間末現在、100ベース・ポイントの為替レートの変動は、翌12ヶ月の為替レート変動の仮定に基づいている。
- 当グループの資産および負債合計のうち、米ドルまたは香港ドル以外の通貨建てのものはごくわずかであることから、その他の外貨は上記の感応度分析において米ドルに換算される。
- 算定された為替エクスポージャーには、直物および先物為替エクスポージャーならびにスワップが含まれる。
- 他の変数（金利を含む。）に変動がない。
- 分析では経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、為替レートの上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の見積り結果とは異なる可能性がある。

価格変動リスク

価格変動リスクは主に、当グループが保有する株式投資および貴金属への投資から発生する。当グループの投資から生じるコモディティや株式の価格変動リスクは重要ではない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、商業銀行が返済義務を満たすため、あるいは資產業務を維持するために、適時に資金を確保することができないか、もしくは合理的な費用で資金を確保することができないリスクである。当グループは、流動性方針に従って、将来キャッシュ・フローを監視し、高品質で流動性の高い資産を維持している。

資産・負債管理委員会（以下、「ALMC」という。）は、グループ全体の流動性リスクを管理する責任を担っている。当行総裁が委員長を務めるALMCは、規制要件および健全性原則に従って、流動性方針を策定する責任を担っている。流動性方針には以下が含まれる。

- 安定的かつ十分な水準での流動性の維持、総合的な流動性リスク管理システムの確立、通常の業務環境であるか、緊迫した状況にあるかに関わらず適時に流動性要件を満たし、様々な業務の決済を行うこと。
- 市場の変動および事業の発展に対応するために、資本構造および規模に対し適時に合理的な調整を行うこと、担保、流動性および当行の資金の有効性の統合を達成すること。

資産負債管理部門は、流動性リスク管理方針を実行する責任を担っている。また、定期的には中長期運転資金を識別、測定、監視および管理し、流動性管理戦略を策定する責任を担っている。資産負債管理部門は、運転資本を日次で監視し、流動性を確保する責任を担っている。重要な支払またはポートフォリオの変動は、適時、ALMCに報告されなければならない。

当グループは、流動性リスクを測定するために、主として流動性ギャップ分析を用いる。当グループは、与信限度のモニタリングと動的統制に引き続き注力し、異なるシナリオのストレス・テストを実施し、流動性リスクによる影響の評価および起こり得る様々な流動性リスクへの対応を目的とした効果的なコンティンジェンシープランの策定を行っている。

以下の表は報告期間末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの資産および負債の分析を満期別に示したものである。

	2023年6月30日現在							
	延滞/無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	289,506	49,038	-	-	-	-	-	338,544
銀行およびその他金 融機関に対する預 け金	-	41,282	1,241	156	-	-	209	42,888
銀行およびその他金 融機関に対する貸 付金	119	-	37,975	24,906	84,633	2,871	-	150,504
売戻条件付契約に基 づいて保有する金 融資産	-	-	90,320	-	-	-	-	90,320
顧客に対する貸出金	47,238	425,777	154,353	227,880	1,002,410	931,664	874,608	3,663,930
ファイナンス・リー ス債権	129	9	3,268	5,379	24,649	62,062	7,102	102,598
金融投資	19,300	300,286	20,162	60,926	285,036	1,140,684	376,031	2,202,425
その他	83,446	62,302	2,701	2,829	8,511	4,462	2,468	166,719
資産合計	439,738	878,694	310,020	322,076	1,405,239	2,141,743	1,260,418	6,757,928
負債								
中央銀行預り金	-	-	-	2,903	96,378	-	-	99,281
銀行およびその他金 融機関からの預り 金	-	360,221	82,246	65,504	39,474	-	-	547,445
銀行およびその他金 融機関からの借入 金	-	6	76,239	56,185	47,282	-	-	179,712
買戻条件付契約に基 づいて売却された 金融資産	-	-	192,275	5,095	8,861	-	-	206,231
顧客からの預金	-	1,573,434	348,539	385,185	686,046	1,129,269	34,467	4,156,940
発行済負債証券	-	-	134,518	124,383	451,596	194,253	9,999	914,749
その他	-	55,496	3,208	3,928	13,752	31,370	5,139	112,893
負債合計	-	1,989,157	837,025	643,183	1,343,389	1,354,892	49,605	6,217,251
正味ポジション	439,738	(1,110,463)	(527,005)	(321,107)	61,850	786,851	1,210,813	540,677
デリバティブ金融商 品の名目元本	-	-	341,065	230,817	715,106	687,991	4,598	1,979,577

2022年12月31日現在

	延滞/無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	285,122	71,304	-	-	-	-	-	356,426
銀行およびその他金 融機関に対する預 け金	-	29,321	269	2,231	80	-	172	32,073
銀行およびその他金 融機関に対する貸 付金	134	-	37,301	10,778	70,999	10,767	-	129,979
売戻条件付契約に基 づいて保有する金 融資資産	-	-	28	-	-	-	-	28
顧客に対する貸出金	50,072	435,712	165,707	218,479	935,429	834,213	859,739	3,499,351
ファイナンス・リー ス債権	33	46	4,371	5,486	23,607	67,841	6,628	108,012
金融投資	25,405	216,233	35,753	53,166	268,783	1,013,567	433,705	2,046,612
その他	81,666	28,432	2,098	4,564	5,309	3,492	2,468	128,029
資産合計	442,432	781,048	245,527	294,704	1,304,207	1,929,880	1,302,712	6,300,510
負債								
中央銀行預り金	-	-	25	71	63,290	-	-	63,386
銀行およびその他金 融機関からの預り 金	-	274,073	57,135	133,346	76,114	-	-	540,668
銀行およびその他金 融機関からの借入 金	-	6	64,023	43,183	81,389	-	-	188,601
買戻条件付契約に基 づいて売却された 金融資産	-	-	82,059	7,820	1,550	1,551	-	92,980
顧客からの預金	-	1,382,165	318,146	364,756	830,288	1,021,718	95	3,917,168
発行済負債証券	-	-	13,069	243,628	426,169	188,105	5,000	875,971
その他	-	59,873	3,013	5,312	8,015	30,022	5,488	111,723
負債合計	-	1,716,117	537,470	798,116	1,486,815	1,241,396	10,583	5,790,497
正味ポジション	442,432	(935,069)	(291,943)	(503,412)	(182,608)	688,484	1,292,129	510,013
デリバティブ金融商 品の名目元本	-	-	235,347	218,141	574,524	699,711	2,035	1,729,758

以下の表は、報告期間末現在の金融負債の割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

2023年6月30日現在

	帳簿価額	割引前の契約上の キャッシュ・フロー	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
	(百万人民元)							
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	99,281	100,496	-	-	2,944	97,552	-	-
銀行およびその他金融機関からの預り金	547,445	549,910	360,373	83,010	66,589	39,938	-	-
銀行およびその他金融機関からの借入金	179,712	181,435	6	76,558	56,665	48,206	-	-
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	206,231	206,483	-	192,322	5,126	9,035	-	-
顧客からの預金	4,156,940	4,227,563	1,573,434	354,455	392,880	710,354	1,161,972	34,468
発行済負債証券	914,749	942,865	-	135,014	125,476	462,615	208,012	11,748
その他金融負債	66,480	72,481	29,705	292	694	4,911	29,493	7,386
非デリバティブ金融負債合計	6,170,838	6,281,233	1,963,518	841,651	650,374	1,372,611	1,399,477	53,602
デリバティブ金融負債								
純額で決済されるデリバティブ金融商品		633	-	41	81	(21)	216	316
総額で決済されるデリバティブ金融商品								
ー キャッシュ・インフロー		870,906	-	308,448	159,346	384,453	18,659	-
ー キャッシュ・アウトフロー		(677,959)	-	(189,509)	(108,595)	(361,092)	(18,763)	-
デリバティブ金融負債合計		192,947	-	118,939	50,751	23,361	(104)	-

2022年12月31日現在

	帳簿価額	割引前の契約上のキャッシュ・フロー	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から3ヶ月	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	63,386	64,799	-	25	72	64,702	-	-
銀行およびその他金融機関からの預り金	540,668	543,019	274,209	57,357	134,598	76,855	-	-
銀行およびその他金融機関からの借入金	188,601	190,663	6	64,091	43,520	83,046	-	-
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	92,980	93,084	-	82,102	7,863	1,566	1,553	-
顧客からの預金	3,917,168	3,978,082	1,382,165	324,008	376,136	862,226	1,033,433	114
発行済負債証券	875,971	904,053	-	13,211	251,786	433,688	199,530	5,838
その他金融負債	65,432	70,298	28,111	354	2,711	2,872	28,620	7,630
非デリバティブ金融負債合計	5,744,206	5,843,998	1,684,491	541,148	816,686	1,524,955	1,263,136	13,582
デリバティブ金融負債								
純額で決済されるデリバティブ金融商品		748	-	13	(2)	378	97	262
総額で決済されるデリバティブ金融商品								
－ キャッシュ・インフロー		681,857	-	213,796	162,785	300,364	4,912	-
－ キャッシュ・アウトフロー		(489,327)	-	(106,413)	(128,164)	(249,837)	(4,913)	-
デリバティブ金融負債合計		192,530	-	107,383	34,621	50,527	(1)	-

割引前の契約上のキャッシュ・フロー別の金融商品の分析は、実際の結果と異なる可能性がある。

下の表は報告期間末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループのオフバランス項目の内訳を満期別に示したものである。

2023年6月30日現在				
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント	376,659	441	1,278	378,378
保証、手形引受およびその他の信用コミットメント	913,290	40,424	686	954,400
合計	1,289,949	40,865	1,964	1,332,778

2022年12月31日現在				
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント	365,068	540	1,520	367,128
保証、手形引受およびその他の信用コミットメント	964,754	46,456	1,086	1,012,296
合計	1,329,822	46,996	2,606	1,379,424

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスの欠陥、人為的ミスおよび情報システム障害、または外部事象による影響に関連した損失リスクである。

当グループは、当該リスクを特定、評価、コントロール、管理および報告するためのオペレーショナル・リスク管理体制の枠組みを設定している。この枠組みは、法人向け銀行業務、個人向け金融業務、トレーディング、コーポレート・ファイナンス、決済、仲介業務、資産運用のすべての業務部門、ならびに人事、財務管理、法務、マネーロンダリング防止および管理を含むすべてのサポーティング部門を対象としている。この枠組みの重要な要素は以下のとおりである。

- － 経営幹部の指揮の下、営業部門と事務管理部門の職務分掌が確立された複数のレベルから成るオペレーショナル・リスク管理の枠組み。
- － 中核となるオペレーショナル・リスク管理方針に基づき、すべての業務を網羅する一連のオペレーショナル・リスク管理方針。
- － 実務的かつ追跡が可能で、再実施、調査および改善ができる、すべての商品とサービスを対象とした標準的な業務手続。
- － リスクと統制の自己評価（RCSA）、重要なリスク指標（KRI）、損失事象集積およびITシステムの監視を含む一連のオペレーショナル・リスク管理ツール。
- － 実効的なリスク管理が価値を創出するという姿勢をコアバリューに据えた、オペレーショナル・リスク管理カルチャー。すべての支店、業務および機能は、オペレーショナル・リスク管理の専門家チームによって横断的に支援されている。
- － オペレーショナル・リスク管理上の評価システムならびにコンプライアンス違反問題に関する調査および懲戒システム。
- － 内部監査およびコンプライアンス・レビューに基づく独立したリスク評価の枠組み。

49 公正価値

(a) 公正価値の測定方法および仮定

当グループは、公正価値を測定する際に以下の方法および仮定を適用している。

(i) 負債証券および株式投資

活発な市場で取引される負債証券および株式投資の公正価値は、報告期間末現在の活発な市場の市場価格に基づいている。非上場株式投資の公正価値は、発行体の特定の状況に対する調整を行った後、類似企業比較アプローチを用いて見積られる。

(ii) 受取債権およびその他の非デリバティブ金融資産

公正価値は、将来キャッシュ・フローを報告期間末現在の市場金利で割り引いた現在価値として見積もられる。

(iii) 発行済負債証券およびその他の非デリバティブ金融負債

発行済負債証券の公正価値は、報告期間末現在の市場価格、または見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。その他の非デリバティブ金融負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。割引率は、報告期間末の市場金利に基づいて決定される。

(iv) デリバティブ金融商品

為替先渡契約およびスワップ契約の公正価値は、報告期間末現在の先渡価格の現在価値と約定価格との差額によって決定されるか、あるいは市場価格に基づいて決定される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。利回曲線は、ブローカーの建値とトムソン・ロイターの建値との間の最適価格に基づいている。

(b) 公正価値の測定

(i) 金融資産

当グループの金融資産は、主に現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金、銀行およびその他金融機関に対する貸付金、デリバティブ金融資産、売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権ならびに金融投資より構成される。

現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金、銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産は、ほとんどが市場金利で価格設定され、1年以内に期限を迎える。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

償却原価で測定される顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権および、償却原価で測定される金融投資（債券投資と資産担保証券を除く。）は、ほとんどがローンプライムレート（LPR）に近い変動金利で価格設定されている。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品およびデリバティブ金融資産は、公正価値で表示されている。

(ii) 金融負債

当グループの償却原価で測定される金融負債には、主に銀行およびその他金融機関からの預り金、銀行およびその他金融機関からの借入金、買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、中央銀行預り金ならびに発行済負債証券が含まれる。発行済負債証券を除き、その他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

純損益を通じて公正価値評価される金融負債およびデリバティブ金融負債は、公正価値で表示される。

以下の表は、報告期間末現在公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券および資産担保証券」ならびに「発行済負債証券」の帳簿価額および公正価値を要約している。

	帳簿価額		公正価値	
	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
金融資産				
償却原価で測定される負債証券および資産担保証券	1,170,964	1,118,734	1,196,299	1,135,161
金融負債				
発行済負債証券	914,749	875,971	905,641	859,788

償却原価で測定される負債証券および資産担保証券はブローカー/ディーラーの価格相場に基づいている。この情報が入手できない場合、価格情報ベンダーの価格を参照するか、またはディスカント・キャッシュ・フロー・モデルに基づき評価を行う。評価のパラメーターには、市場金利、将来のデフォルト率予想、期限前償還率および市場流動性が含まれる。人民元建て債券の公正価値は、主に中国中央預託証券株式会社が提供する評価結果に基づいて決定している。

発行済負債証券の公正価値は、残存期間に見合う現在のイールド・カーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて測定されている。

(c) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定区分の中の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に重要なインプットのうち、全体の中で最も低いレベルに基づいて決定される。3つのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1：活発な市場における同一資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：直接的（すなわち価格）または間接的（すなわち価格から導出されたもの）に観察可能な資産または負債のレベル1に含まれる市場価格以外のインプット。このレベルには、債券および大部分のOTCデリバティブ契約が含まれる。チャイナボンド・インターバンク利回曲線またはLIBOR利回曲線のようなインプット・パラメーターは、チャイナボンド、トムソン・ロイターおよび上海クリアリング・ハウスから提供されている。このレベルには、債券およびほとんどの店頭デリバティブ契約が含まれる。

レベル3：観察不能な市場データに基づく資産または負債のインプット（観察不能なインプット）。このレベルは、1つまたは1つ以上の重要な観察不能な構成要素をもつ複雑な非上場株式を含む。

当該ヒエラルキーは、可能である限り観察可能な公開市場のデータの使用を求めている。当グループは、評価において関連する観察可能な市場価格を考慮するために最善を尽くしている。

金融商品に信頼できる市場価格が存在する場合、金融商品の公正価値は市場価格に基づいて決定される。信頼できる市場価格が入手できない場合、金融商品の公正価値は評価手法を用いて見積られる。適用される評価手法には、実質的に同一とみなされる別の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。評価手法で使用するインプットには、リスク・フリー金利および基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー分析が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて決定され、使用される割引率は、実質的に同一とみなされる別の商品を参照して決定される。

公正価値評価された資産および負債

以下の表は、報告期間末現在の公正価値で測定された資産および負債の帳簿価額を3つのレベルに分けて表示している。

	2023年6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
資産				
デリバティブ金融資産				
－ 為替デリバティブ	-	12,901	-	12,901
－ 金利デリバティブ	4	5,921	-	5,925
顧客に対する貸出金	-	238,207	-	238,207
純損益を通じて公正価値評価される金融資産				
－ トレーディング目的保有負債性金融商品	-	106,792	120	106,912
－ 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	252,109	122,146	7,427	381,682
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	-	493,393	24	493,417
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	28	-	1,102	1,130
合計	252,141	979,360	8,673	1,240,174
負債				
純損益を通じて公正価値評価される金融負債				
デリバティブ金融負債				
－ 為替デリバティブ	-	14,014	-	14,014
－ 金利デリバティブ	-	5,426	-	5,426
合計	-	19,440	-	19,440

2022年12月31日現在

資産**デリバティブ金融資産**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
— 為替デリバティブ	-	10,961	-	10,961

— 金利デリバティブ	1	4,768	-	4,769
------------	---	-------	---	-------

顧客に対する貸出金	-	214,253	-	214,253
-----------	---	---------	---	---------

純損益を通じて公正価値評価される金融資産

— トレーディング目的保有負債性金融商品	-	109,385	255	109,640
----------------------	---	---------	-----	---------

— 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	192,352	93,929	7,696	293,977
----------------------------	---------	--------	-------	---------

その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	-	449,532	64	449,596
------------------------------	---	---------	----	---------

その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	24	-	1,102	1,126
------------------------------	----	---	-------	-------

合計	192,377	882,828	9,117	1,084,322
----	---------	---------	-------	-----------

負債**純損益を通じて公正価値評価される金融負債**

	27	-	-	27
--	----	---	---	----

デリバティブ金融負債

— 為替デリバティブ	-	9,743	-	9,743
------------	---	-------	---	-------

— 金利デリバティブ	-	4,518	-	4,518
------------	---	-------	---	-------

合計	27	14,261	-	14,288
----	----	--------	---	--------

2023年6月30日に終了した期間における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバ ティブ金 融資産	純損益を通 じて公正価 値評価され る金融資産	その他の包 括利益を通 じて公正価 値評価され る資本性 金融商品	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 評価され る負債性 金融商品	資産合計	デリバ ティブ金 融負債	負債合計
	(百万人民元)						
2023年1月1日現在	-	7,951	1,102	64	9,117	-	-
レベル3への振替	-	15	-	-	15	-	-
損益合計							
- 純損益に計上	-	(600)	-	(40)	(640)	-	-
購入	-	495	-	-	495	-	-
決済	-	(314)	-	-	(314)	-	-
2023年6月30日現在	-	7,547	1,102	24	8,673	-	-
報告期間末現在保有する 資産および負債に係る 純損益に含まれる当期 間の損益合計	-	(600)	-	(40)	(640)	-	-

2022年12月31日に終了した期間における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバ ティブ金 融資産	純損益を通 じて公正価 値評価され る金融資産	その他の包 括利益を通 じて公正価 値評価され る資本性 金融商品	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 評価され る負債性 金融商品	資産合計	デリバ ティブ金 融負債	負債合計
	(百万人民元)						
2022年1月1日現在	1	10,318	1,102	67	11,488	-	-
損益合計							
- 純損益に計上	(1)	(1,237)	-	(3)	(1,241)	-	-
購入	-	2,964	-	-	2,964	-	-
決済	-	(4,094)	-	-	(4,094)	-	-
2022年12月31日現在	-	7,951	1,102	64	9,117	-	-
報告期間末現在保有する 資産および負債に係る 純損益に含まれる当期 間の損益合計	(1)	(1,237)	-	(3)	(1,241)	-	-

公正価値で測定されない金融資産および負債

以下の表は、財政状態計算書において公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券および資産担保証券」ならびに「発行済負債証券」の3つのレベルの公正価値を要約している。

2023年6月30日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券および資産担保証券	-	1,196,273	26	1,196,299
金融負債				
発行済負債証券	-	905,641	-	905,641
2022年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券および資産担保証券	-	1,135,161	-	1,135,161
金融負債				
発行済負債証券	-	859,788	-	859,788

(d) 重要な観察不能インプットの金融商品の評価

重要な観察不能インプットで評価された金融商品は、主に非上場株式である。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびマーケット・アプローチを用いて評価される。当該モデルは、割引率および市場レート・ボラティリティのようなさまざまな観察不能な仮定を組み込んでいる。

2023年6月30日現在、重要な観察不能インプットで評価された金融商品の帳簿価額は重要ではなかった。また、重要な観察不能な仮定の合理的に代替可能な仮定への変更による影響も重要ではなかった。

50 委託貸付業務

当グループは、政府機関、企業および個人に委託貸付業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体および個人からの委託資金によって資金調達される。当グループはこれらの取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取っている。委託資産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
委託貸付	86,058	92,724
委託資金	86,058	92,724

51 契約債務および偶発債務

(a) 信用コミットメント

当グループの信用コミットメントは、契約書に署名がなされた承認済の貸出金、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、信用状および金融保証といった形式をとっている。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの約定金額は、契約がすべて実行された場合の金額を表している。当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ローン・コミットメント		
－ 当初契約満期が1年未満	19,763	16,007
－ 当初契約満期が1年以上	6,919	6,009
クレジットカード・コミットメント	351,696	345,112
小計	378,378	367,128
引受手形	652,423	724,330
保証状	123,867	116,297
信用状	177,925	171,484
保証	185	185
合計	1,332,778	1,379,424

当グループは、上記のすべての信用業務の信用リスクにさらされる可能性がある。当グループの経営陣は定期的に見積もられた信用リスクを評価し、予想信用損失に対する引当金を計上している。与信枠が実

行されずに期限切れとなる可能性があるため、上記の約定金額の合計は見積将来キャッシュ・アウトフローを表すものではない。

(b) 信用コミットメントの信用リスク加重金額

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
信用コミットメントの信用リスク加重金額	403,019	418,205

信用コミットメントの信用リスク加重金額は、商業銀行資本管理規則（試行）を参照して算出された金額を表している。このリスク加重は、契約相手方の信用状態、満期の特性およびその他の要因に従って決定される。信用コミットメントに関するリスク加重は、0 %から100%までの範囲を使用した。

(c) 資本投資契約

報告期間末における当グループの承認済資本投資契約は以下のとおりである。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約済であるが未決済		
－ 有形固定資産購入	4,059	3,939
承認済であるが契約済ではない		
－ 有形固定資産購入	5,915	5,708
合計	9,974	9,647

(d) 引受債務および償還債務

報告期間末現在現在、当グループは、債券の引受に関して期限未到来の債務を有していない。

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、過去に販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

報告期間末現在における引受、売却および満期前国債の償還債務の額面金額は以下のとおりである。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償還債務	4,398	4,320

(e) 未解決の訴訟および紛争

2023年6月30日現在、当グループは特定の係争中の訴訟および紛争の被告または第三者となっており、その請求総額は1,324百万人民元（2022年12月31日：1,688百万人民元）であった。当グループ内外の法律顧問の意見に基づき、これらの訴訟の見積損失に対して引当金が計上されている（注記III34を参照）。当グループは、計上された引当金は合理的かつ十分な金額であると考えている。

52 後発事象

当グループには重要な後発事象はない。

2【その他】

(1)後発事象

「1 中間財務書類」に掲げる要約連結財務書類の注記Ⅲ52を参照されたい。

(2)訴訟等

「1 中間財務書類」に掲げる要約連結財務書類の注記Ⅲ51(e)を参照されたい。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 中間財務書類」に記載の要約連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業的意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価の会計処理、ならびに資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 受取利息の認識

すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は実効利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引前キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(4) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務

として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 金融商品の分類および測定

(金融資産)

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・ 公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取り消しできない指定が可能である。

・ OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準においては、貸出金および受取債権の場合、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸出金等に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸出金等に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。また、有価証券の場合、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。また、市場価格のない株式等について、発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

(8) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」を以下のものに適用しなければならない。

- ・ 当該企業が発行する保険契約（再保険契約を含む）
- ・ 当該企業が保有する再保険契約
- ・ 当該企業が発行する裁量権付有配当投資契約（企業が保険契約も発行する場合）

IFRS第17号における「保険契約」とは、「一方の当事者(発行者保険者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

また、保険契約における測定について、一般測定モデル、保険料配分アプローチ及び変動手数料アプローチの3つの測定アプローチに基づいた単一の評価原則を導入している。

日本の会計基準においては、IFRS第17号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。

また、保険契約における測定については、保険契約は保険業法に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された方法に従って計算し、積み立てられている。

(9) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
最高	19.50	19.62	19.77	19.54	19.95	19.96
最低	18.84	19.10	19.03	19.04	19.35	19.51
平均	19.18	19.44	19.39	19.36	19.61	19.71

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）
出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

20.59円（2023年9月26日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）
出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの）	2023年3月20日
有価証券報告書および添付書類	2023年6月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし